

建設経済 動向

121号

平成24年度第1四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社) 日本土木工業協会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	57
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	63

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成24年 10月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、6月生産は88.1となり前月比1.1ポイント減で3ヶ月連続の減少となった。これを業種別にみると、食料品工業、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業等8業種で上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、一般機械工業、情報通信機械工業等9業種で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は2.7ポイント減少している。また、出荷指数6月は86.0となり、前月比1.0ポイントの上昇となった。なお、6月在庫指数は119.2で前月比1.1ポイントの上昇となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、51ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は依然として厳しいものの、引き続き改善の動きが見られる。6月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し、0.86倍(全国平均0.82倍)となった。

24年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で99.3となり前月比1.0ポイントの下落となった。前月からの動きをみると「諸雑費」が理美容サービスなどの値上がりで上昇したものの、「食料」が野菜・海藻などの値下がりで下落した。なお、前年同月比は0.3ポイントの下落となっている。

富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、6月生産は90.1となり、前月比0.7ポイント減となった。これは13業種中、一般機械工業、化学工業、電気機械工業等4業種が上昇したものの、金属製品工業、輸送機械工業等9業種が低下したことによる。また、6月在庫指数は102.5となり前月比3.9ポイント減となった。これは、繊維工業、プラスチック製品工業等7業種が上昇したが、化学工業、非鉄金属工業等6業種が低下したことによる。

有効求人倍率は20年5月以降、50ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。6月の有効求人倍率は0.98倍となり前月比0.02ポイント上昇した。雇用情勢は改善の動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。新規求人数を産業別に見ると、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、医療、福祉等では前年同月比で増加したが、建設業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、教育・複合サービス、生活関連サービス業、娯楽業等で減少している。

24年6月の富山市消費者物価指数は、総合で99.3となり前月比0.9ポイントの下落となった。前月からの動きを見ると、「保健医療」などが上昇、「食料」「交通・通信」等が下落した。なお前年同月比は「教育」などが上昇したが、「食料」「家具・家事用品」等が値下がりしたため、0.5ポイントの下落となっている。

石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、6月生産は99.8となり前月比7.6ポイントの減少となった。これは化学工業が増加したものの、金属製品工業、機械工業が減少したためである。前年同月比では5.4ポイントの減少となっている。また、6月出荷指数は前月比2.5ポイント減少し103.8ポイント、6月在庫指数は前月比28.1ポイント減少し100.8ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、45ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。6月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し、0.98倍となったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を産業別に見ると、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等では前年同月比で増加したが、製造業、教育・学習支援業、複合サービス業等で減少している。

24年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で98.7となり前月比0.3ポイントの下落となっている。前月からの動きを見ると、「交通・通信」「教養娯楽」「住居」「家具・家事用品」「光熱・水道」等が下落したことによる。なお、前年同月比は0.8ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成24年6月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
23 年度	II	7月	r90.7	r95.6	r102.9	r86.5	-	r105.0	r103.3	r93.4	r94.0
		8月	r90.4	r91.1	r109.7	r89.0	-	r107.7	r103.4	r94.7	r96.0
		9月	r89.5	r89.9	r109.9	r88.0	-	r107.7	r104.0	r96.2	r95.4
	III	10月	r87.7	r86.2	r106.2	r88.5	-	r104.7	r102.2	r97.4	r95.7
		11月	r88.9	r93.2	r110.0	r84.2	-	r107.7	r110.1	r101.5	r97.7
		12月	r92.0	r92.6	r103.6	r91.6	-	r105.3	r109.0	r98.3	r94.2
	IV	1月	r88.1	r89.1	r102.1	r85.9	-	r102.3	r110.0	r101.5	r93.1
		2月	r89.3	r95.8	r112.1	r88.1	-	r113.2	109.8	103.3	r87.2
		3月	r92.7	r95.4	r107.4	r91.7	-	r104.6	r110.0	r104.4	r125.1
24 年度	I	4月	92.3	89.2	100.8	87.3	-	104.1	115.2	103.6	113.7
		5月	89.2	90.8	107.4	85.0	-	106.3	118.1	106.4	128.9
		6月	P88.1	P90.1	P99.8	P86.0	-	P103.8	P119.2	P102.5	P100.8
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
23 年度	II	7月	0.66	0.88	0.80	99.3	99.7	99.2
		8月	0.67	0.90	0.83	99.6	99.6	99.4
		9月	0.68	0.90	0.85	99.6	99.7	99.4
	III	10月	0.69	0.90	0.86	99.9	99.9	99.3
		11月	0.71	0.91	0.87	99.3	99.5	98.8
		12月	0.74	0.94	0.89	99.1	99.5	98.7
	IV	1月	0.78	0.94	0.93	99.9	99.6	98.7
		2月	0.82	0.96	0.94	100.1	99.9	98.6
		3月	0.83	0.96	0.94	100.5	100.4	99.1
24 年度	I	4月	0.82	0.97	0.96	100.7	100.4	99.5
		5月	0.85	0.96	0.97	100.3	100.2	99.0
		6月	P0.86	P0.98	P0.98	P99.3	P99.3	P98.7
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成24年度の公共事業費（6月末現在）

平成24年度6月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで11,275億円、工事費ベースで8,732億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で140億円増（1.3%増）、工事費で124億円増（1.4%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費138億円増（2.5%増）、工事費131億円増（3.0%増）、富山県が事業費19億円減（0.6%減）、工事費17億円減（0.7%減）、石川県が事業費21億円増（0.9%増）、工事費10億円増（0.5%増）となっている。

平成24年度 公共事業費（6月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成23年度最終との比較		平成24年度当初との比較		
		最終	当初	6月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100	
3 県 計	事業費	11,219	11,135	11,275	57	0.5	140	1.3	
	工事費	8,313	8,608	8,732	419	5.0	124	1.4	
県別内訳	新潟県	事業費	5,633	5,568	5,706	73	1.3	138	2.5
		工事費	4,300	4,369	4,500	200	4.7	131	3.0
	富山県	事業費	3,053	3,203	3,184	131	4.3	▲19	▲0.6
		工事費	2,068	2,369	2,352	284	13.7	▲17	▲0.7
	石川県	事業費	2,532	2,364	2,385	▲147	▲5.8	21	0.9
		工事費	1,946	1,870	1,880	▲66	▲3.4	10	0.5

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 6月末現在事業執行状況(工事費)

平成24年6月末現在における契約実績は、北陸3県計で3,947億円となり、契約率は45.2%となった。これは当初計画に対して415億円減、契約率で5.5ポイント減となった。

また、平成23年度第1四半期の契約額に対し、235億円増となった。

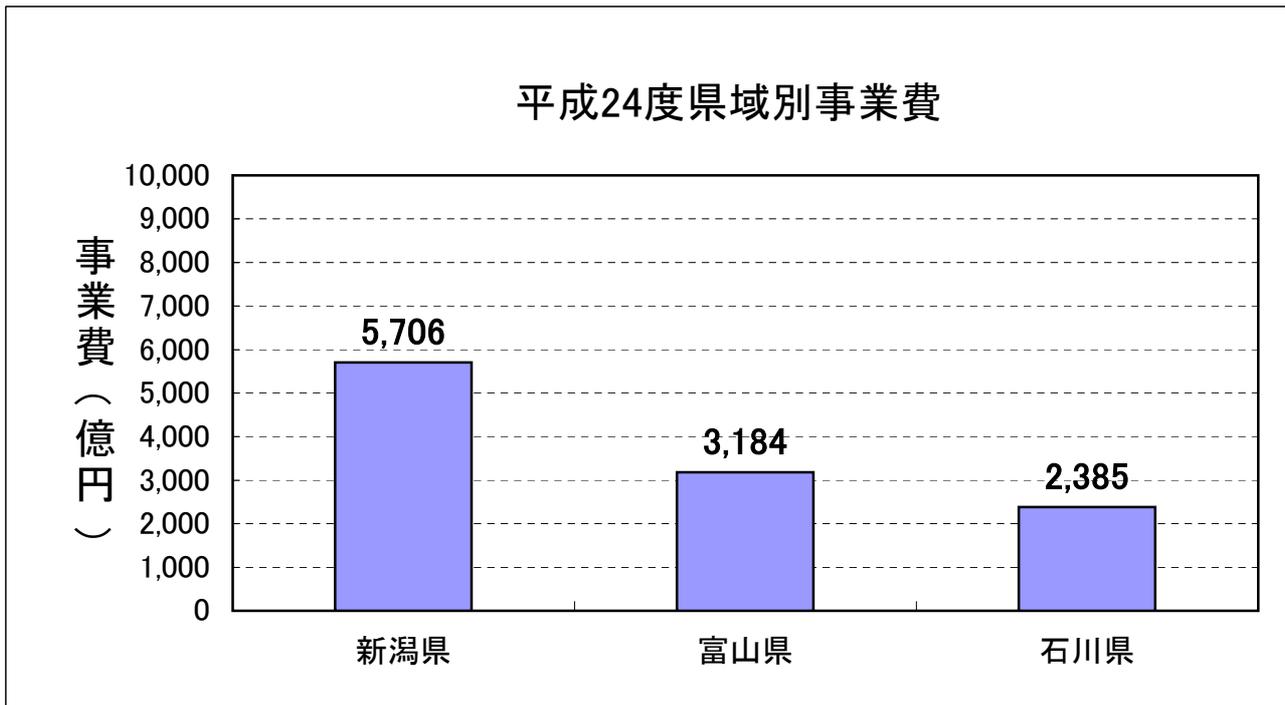
事業執行状況(工事費)

(単位：億円，%)

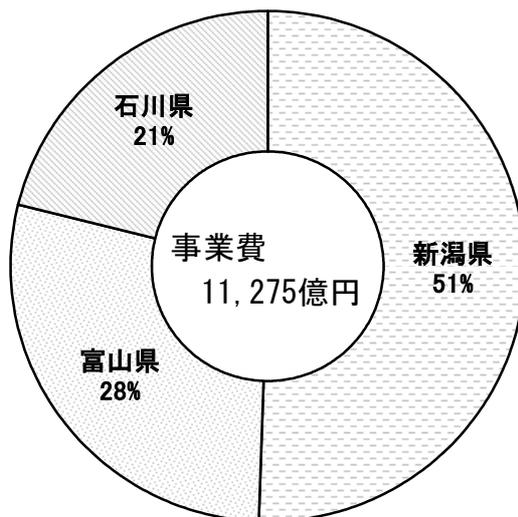
年度 県名	第1四半期(4~6月)契約実績						H24 当初 との比較 (A)-(B)	H23 6月末 との比較 (A)-(C)
	H24年度 6月末現在		H24年度 当初計画		H23年度 6月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	3,947 (8,732)	45.2	4,362 (8,608)	50.7	3,712 (8,248)	45.0	▲415	235
新 潟 県	1,953 (4,500)	43.4	2,186 (4,369)	50.0	1,641 (3,989)	41.1	▲233	312
富 山 県	1,137 (2,352)	48.3	1,233 (2,369)	52.1	1,161 (2,295)	50.6	▲96	▲24
石 川 県	857 (1,880)	45.6	943 (1,870)	50.4	910 (1,964)	46.3	▲86	▲53

(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

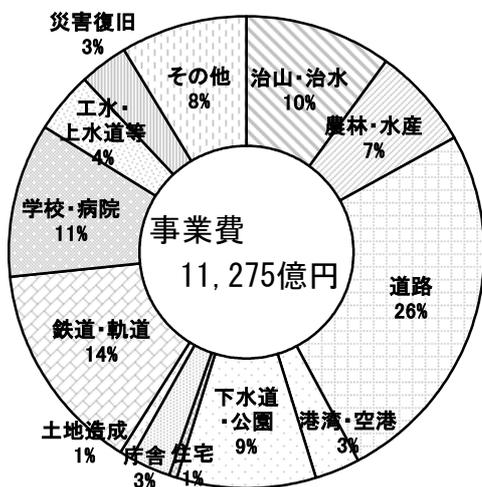
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



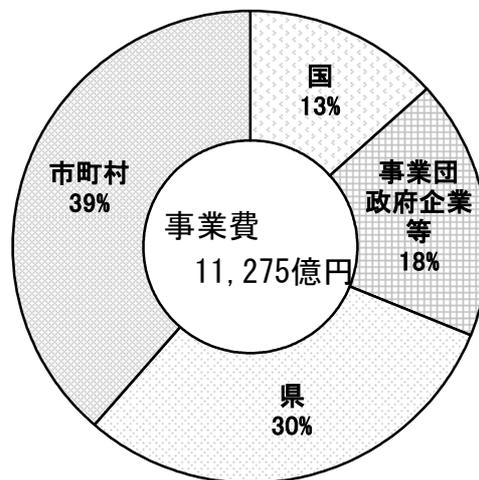
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

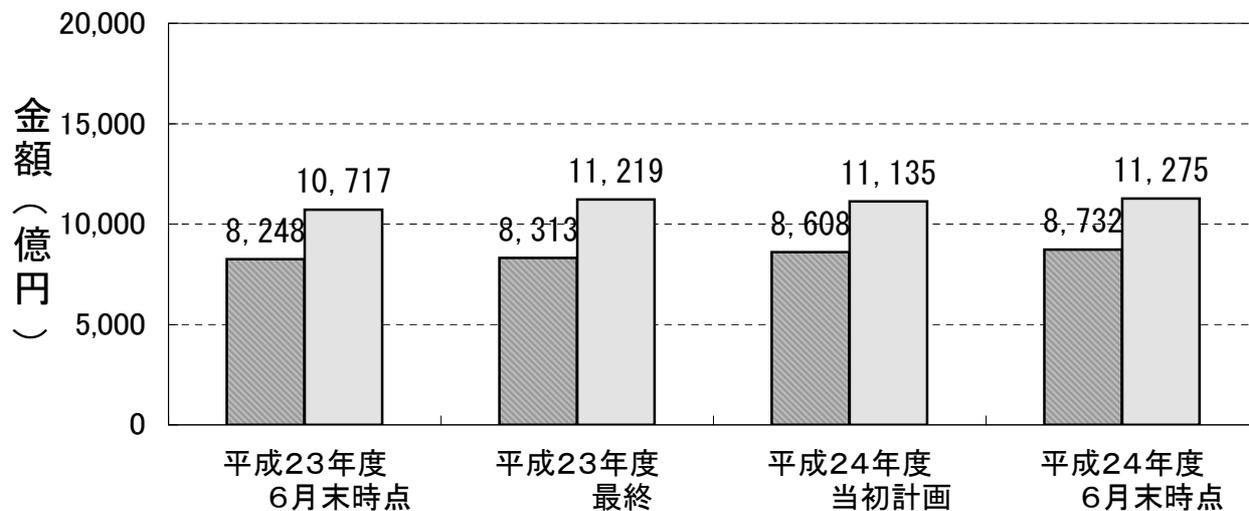


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

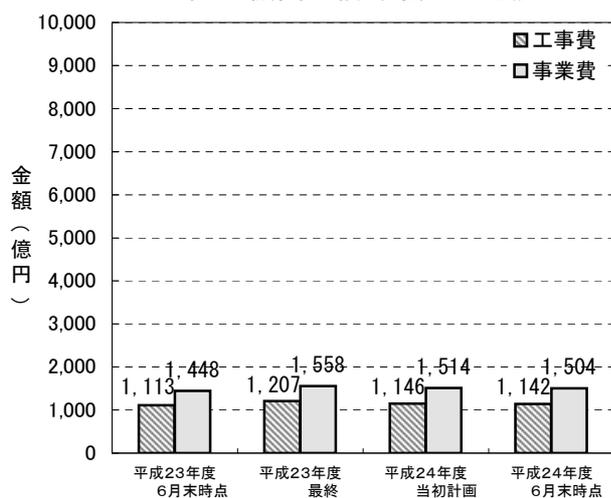
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

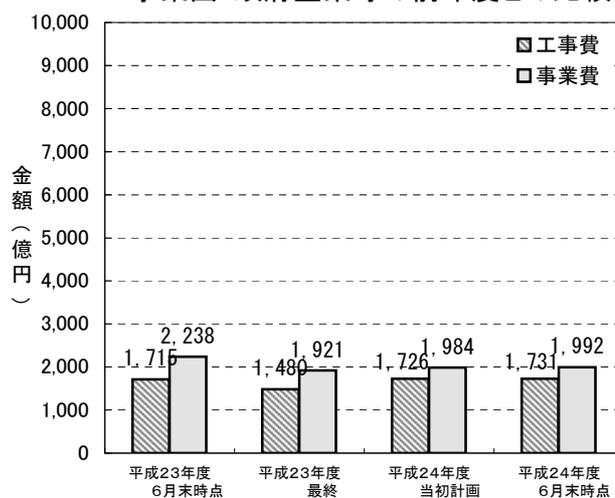
北陸3県の前年度との比較



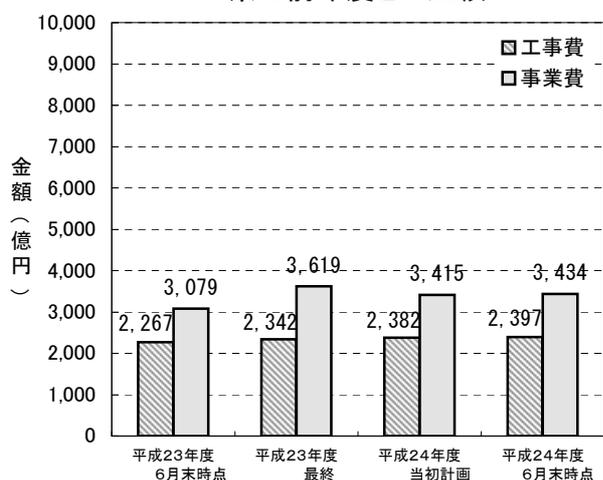
国の機関の前年度との比較



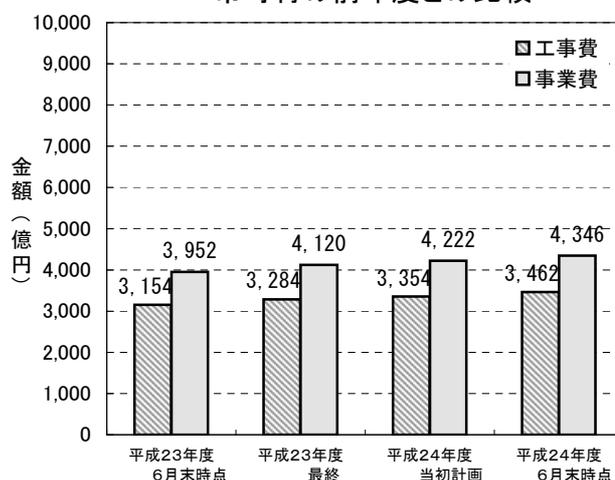
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較



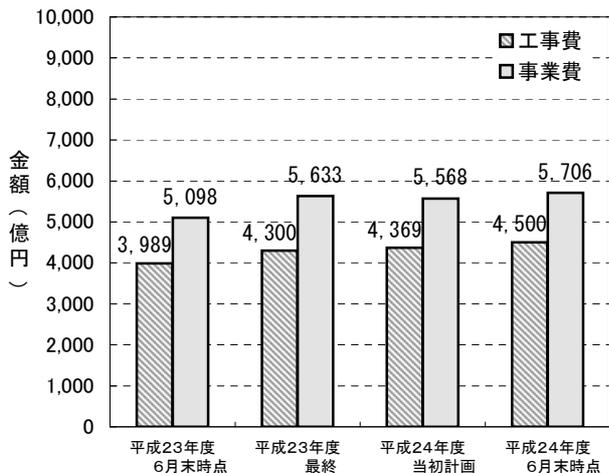
市町村の前年度との比較



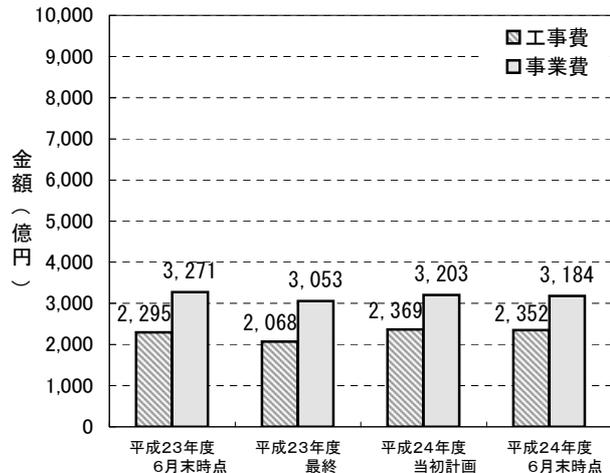
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

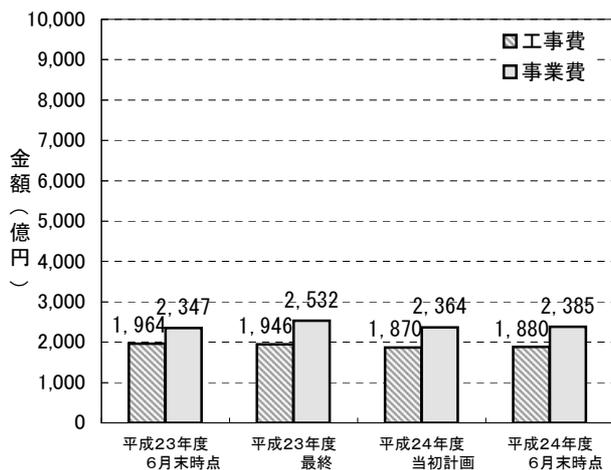
新潟県の前年度との比較



富山県の前年度との比較

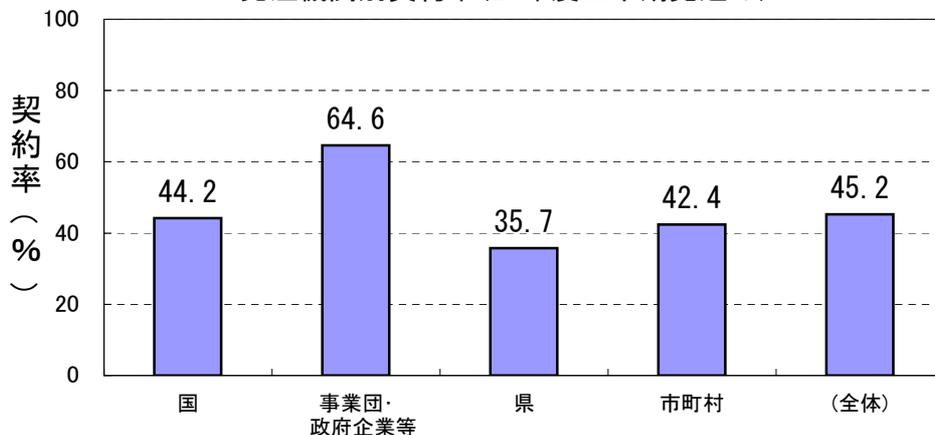


石川県の前年度との比較



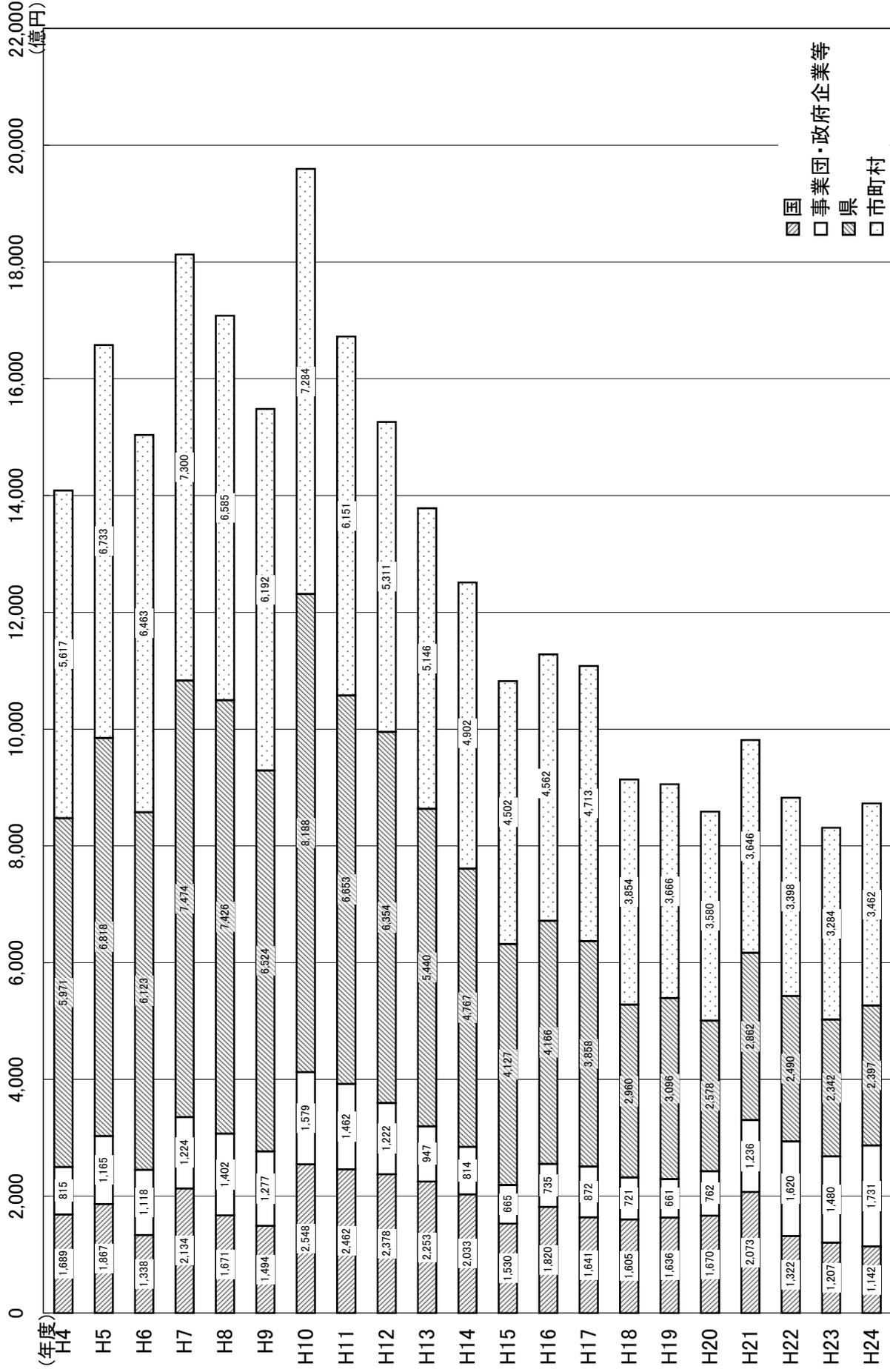
機関別契約率のグラフ

発注機関別契約率(24年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注)・平成23年度以前は最終額、平成24年度は6月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成24年度 県別・機関別総括表（6月末現在）

（単位：億円、％）

機関 年度	3 県 計															
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100				
国	事業費	1,504	1,558	▲54	▲3.5	799	▲117	▲12.8	394	390	4	1.0	311	252	59	23.4
	工事費	1,142	1,207	▲65	▲5.4	606	▲96	▲13.6	308	316	▲7	▲2.4	227	189	38	20.3
事業団 政府企業等	事業費	1,992	1,921	71	3.7	693	45	6.9	817	855	▲38	▲4.5	483	418	64	15.3
	工事費	1,731	1,480	251	16.9	557	88	18.7	743	644	99	15.3	432	367	64	17.5
県	事業費	3,434	3,619	▲186	▲5.1	1,712	14	0.8	1,144	1,148	▲4	▲0.3	578	773	▲195	▲25.2
	工事費	2,397	2,342	55	2.3	1,294	83	6.9	641	598	43	7.2	462	533	▲71	▲13.3
市町村	事業費	4,346	4,120	226	5.5	2,503	132	5.6	829	660	169	25.6	1,014	1,089	▲75	▲6.9
	工事費	3,462	3,284	178	5.4	2,043	125	6.5	660	510	150	29.4	759	856	▲97	▲11.3
合計	事業費	11,275	11,219	57	0.5	5,706	73	1.3	3,184	3,053	131	4.3	2,385	2,532	▲147	▲5.8
	工事費	8,732	8,313	419	5.0	4,500	200	4.7	2,352	2,068	284	13.7	1,880	1,946	▲66	▲3.4

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成24年度 県別・工種別総括表（6月末現在）

（単位：億円）

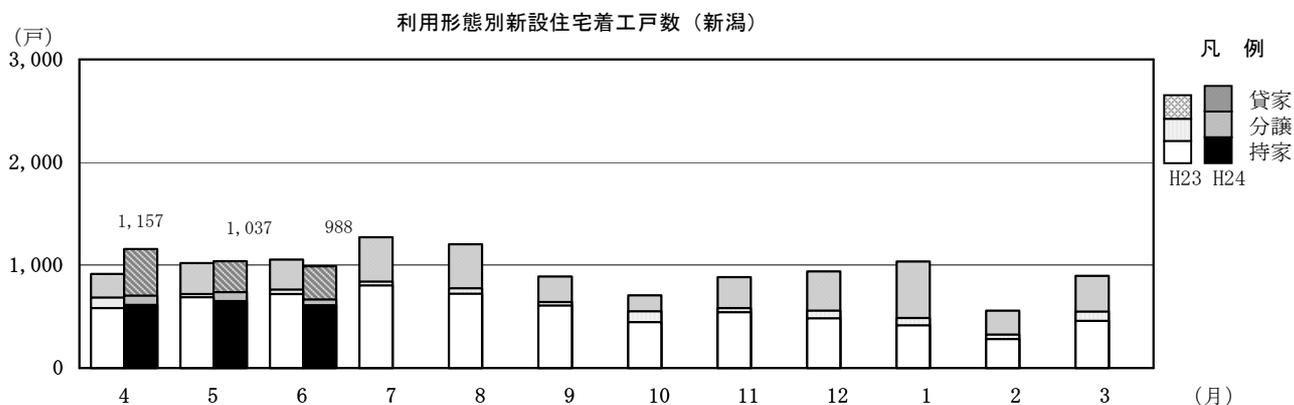
工種	3 県 計											
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治山・治水	1,131	1,190	▲59	▲5.0	636	640	▲4	▲0.6	296	320	▲24	▲7.5
農林水産	904	942	▲38	▲4.0	517	519	▲2	▲0.4	236	261	▲25	▲9.6
道路	788	830	▲42	▲5.1	468	492	▲24	▲4.9	225	213	11	5.2
港湾空港	696	714	▲18	▲2.5	400	433	▲33	▲7.7	216	175	41	23.6
下水道公園	2,826	2,856	▲30	▲1.0	1,557	1,501	57	3.8	617	580	37	6.4
住宅	2,024	1,998	26	1.3	1,106	1,051	55	5.3	430	425	5	1.1
庁舎	353	458	▲105	▲22.8	253	345	▲92	▲26.7	47	57	▲10	▲17.5
土地造成	191	172	19	10.8	116	85	31	36.5	35	47	▲12	▲25.5
鉄道軌道	1,065	989	75	7.6	588	541	47	8.7	275	257	18	6.9
学校病院	849	790	59	7.5	475	437	38	8.7	210	208	2	0.8
工業用水道	73	98	▲25	▲25.7	34	38	▲4	▲10.5	14	20	▲6	▲30.0
上水道	64	75	▲11	▲14.7	31	35	▲4	▲11.4	12	17	▲5	▲29.4
災害復旧	296	266	30	11.1	212	189	23	11.9	44	32	12	37.1
その他	276	238	37	15.6	199	169	30	18.0	38	30	8	25.3
合計	108	85	23	27.1	38	47	▲9	▲19.1	15	16	▲1	▲6.3
	37	30	7	23.3	13	13	0	0.0	4	2	2	100.0
	1,629	1,594	35	2.2	387	378	9	2.4	789	829	▲40	▲4.8
	1,462	1,222	240	19.6	345	285	60	21.1	715	602	113	18.8
	1,199	891	308	34.6	626	463	163	35.2	273	121	152	125.6
	1,099	812	287	35.4	574	413	161	39.0	268	114	154	135.1
	459	495	▲36	▲7.3	243	232	11	4.7	94	80	14	17.5
	411	455	▲44	▲9.7	216	210	6	2.9	91	79	12	15.2
	392	456	▲64	▲14.1	338	427	▲89	▲20.8	41	18	23	127.8
	83	428	▲344	▲80.5	278	401	▲123	▲30.7	38	16	22	137.5
	956	1,010	▲54	▲5.3	327	341	▲14	▲4.1	454	509	▲55	▲10.8
	389	436	▲47	▲10.8	230	249	▲19	▲7.6	59	91	▲32	▲35.2
	11,275	11,219	57	0.5	5,706	5,633	73	1.3	3,184	3,053	131	4.3
	8,732	8,313	419	5.0	4,500	4,300	200	4.7	2,352	2,068	284	13.7

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

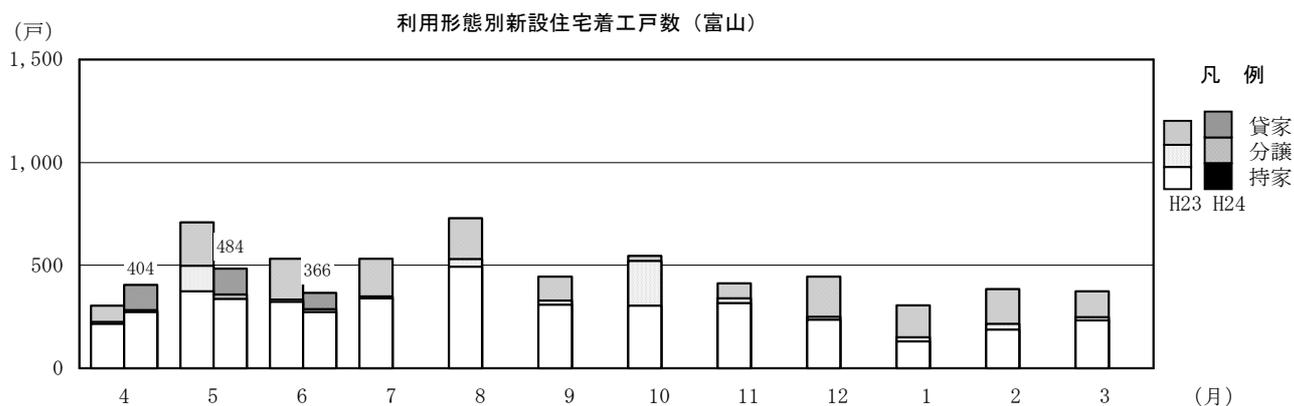
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成24年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で5.8%減、分譲で32.0%増、貸家で30.3%増となり、総計では6.4%増となった。



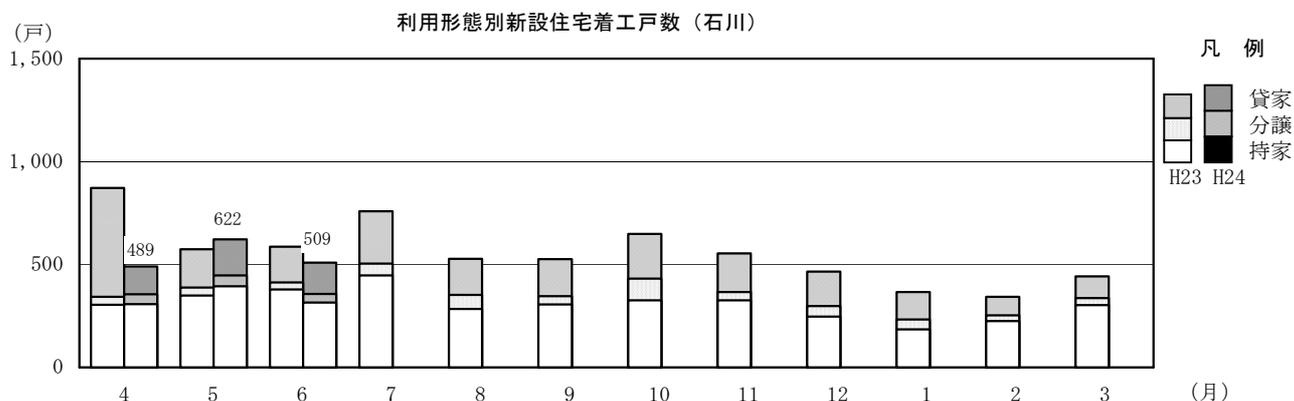
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成24年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で3.3%減、分譲で68.1%減、貸家で33.1%減となり、総計では18.8%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成24年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で1.5%減、分譲で27.7%増、貸家で48.1%減となり、総計では20.3%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
23年度累計	▲5.1 6,747	20.1 728	6.9 3,894	3.4 3,456	42.5 530	3.9 1,729	▲3.8 3,673	25.9 588	▲1.0 2,397
23年度 7月	4.0 803	▲33.9 37	44.8 430	9.4 339	▲9.1 10	91.6 182	4.2 446	52.6 58	11.8 255
8月	4.2 722	8.0 54	34.7 427	46.3 493	184.6 37	233.3 200	▲11.6 283	283.3 69	1.7 175
9月	11.4 607	21.4 34	▲5.3 249	3.0 308	33.3 20	▲10.1 116	5.2 306	21.2 40	▲7.3 179
10月	▲27.9 445	118.4 107	▲38.9 154	7.4 303	1,569.2 217	▲88.2 26	▲15.1 325	▲1.9 106	▲13.5 217
11月	13.4 541	▲52.9 41	25.4 301	▲11.7 316	60.0 24	▲55.3 72	0.0 325	24.2 41	▲38.7 187
12月	▲36.5 483	2.8 74	▲34.3 381	▲3.3 236	▲46.2 14	▲15.2 195	▲20.6 246	18.2 52	▲23.7 167
1月	29.0 414	55.3 73	31.4 548	7.4 130	50.0 21	48.1 154	▲7.0 185	34.3 47	▲36.7 133
2月	▲3.4 282	▲12.2 43	26.8 232	▲27.4 188	▲37.2 27	77.1 170	▲3.0 225	16.7 28	▲48.6 89
3月	▲18.8 459	95.7 90	101.7 347	12.6 232	▲76.1 16	21.4 125	0.7 302	9.4 35	▲50.7 105
24年度 4月	5.3 615	▲13.0 87	97.0 455	27.0 273	0.0 9	54.4 122	1.0 307	23.1 48	▲74.7 134
5月	▲5.2 651	166.7 88	▲1.0 298	▲9.9 336	▲82.4 22	▲40.6 126	13.2 394	33.3 52	▲5.9 176
6月	▲15.3 610	33.3 56	9.9 322	▲15.8 272	50.0 15	▲60.1 79	▲16.9 314	26.5 43	▲12.1 152
24年度累計	▲5.8 1,876	32.0 231	30.3 1,075	▲3.3 881	▲68.1 46	▲33.1 327	▲1.5 1,015	27.7 143	▲48.1 462

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

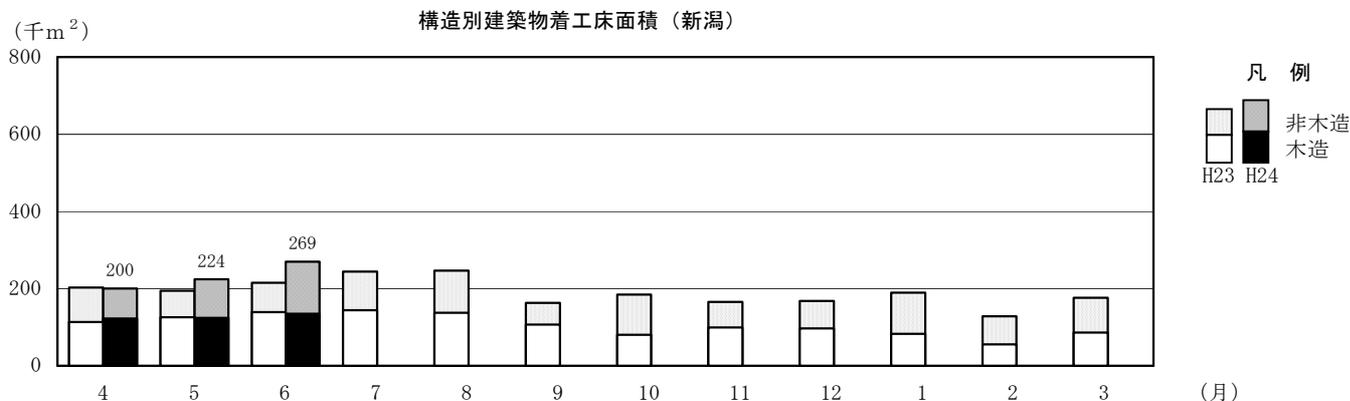
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
23年度累計	0.1 11,369	▲1.0 9,565	6.6 1,804	6.3 5,715	3.1 4,530	20.5 1,185	▲0.7 6,658	▲4.5 4,889	11.5 1,769
23年度 7月	12.9 1,270	18.1 1,103	▲12.6 167	27.6 531	24.2 452	51.9 79	9.4 759	10.8 583	4.8 176
8月	13.5 1,203	4.7 978	78.6 225	78.0 730	60.7 617	334.6 113	3.3 527	▲15.2 341	72.2 186
9月	6.5 890	13.3 824	▲39.4 66	0.2 444	▲0.5 383	5.2 61	1.5 525	1.9 383	0.7 142
10月	▲23.1 706	▲41.0 513	302.1 193	5.8 546	2.9 430	18.4 116	▲12.7 648	▲12.6 449	▲12.7 199
11月	9.8 883	21.0 784	▲36.5 99	▲22.8 412	▲13.4 389	▲72.9 23	▲16.6 553	▲4.3 463	▲49.7 90
12月	▲33.6 938	▲27.6 831	▲59.6 107	▲11.0 445	▲16.5 354	19.7 91	▲18.8 465	▲13.8 399	▲40.0 66
1月	31.8 1,035	34.0 860	22.4 175	27.6 305	26.3 216	30.9 89	▲17.8 365	▲11.1 303	▲39.8 62
2月	6.3 557	8.0 457	▲1.0 100	▲3.3 385	▲27.9 243	132.8 142	▲20.3 342	▲3.9 298	▲63.0 44
3月	14.4 896	▲8.3 656	252.9 240	▲0.8 373	3.7 310	▲18.2 63	▲18.9 442	▲4.8 395	▲63.8 47
24年度 4月	26.4 1,157	11.2 832	94.6 325	33.3 404	14.5 293	136.2 111	▲44.0 489	1.9 374	▲77.3 115
5月	1.6 1,037	2.2 865	▲1.7 172	▲31.8 484	▲16.1 380	▲59.5 104	8.4 622	8.6 468	7.7 154
6月	▲6.4 988	▲8.5 883	16.7 105	▲31.1 366	▲20.4 340	▲75.0 26	▲13.0 509	▲16.6 398	2.8 111
24年度累計	6.4 3,182	0.8 2,580	39.4 602	▲18.8 1,254	▲10.8 1,013	▲40.9 241	▲20.3 1,620	▲2.7 1,240	▲49.8 380

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

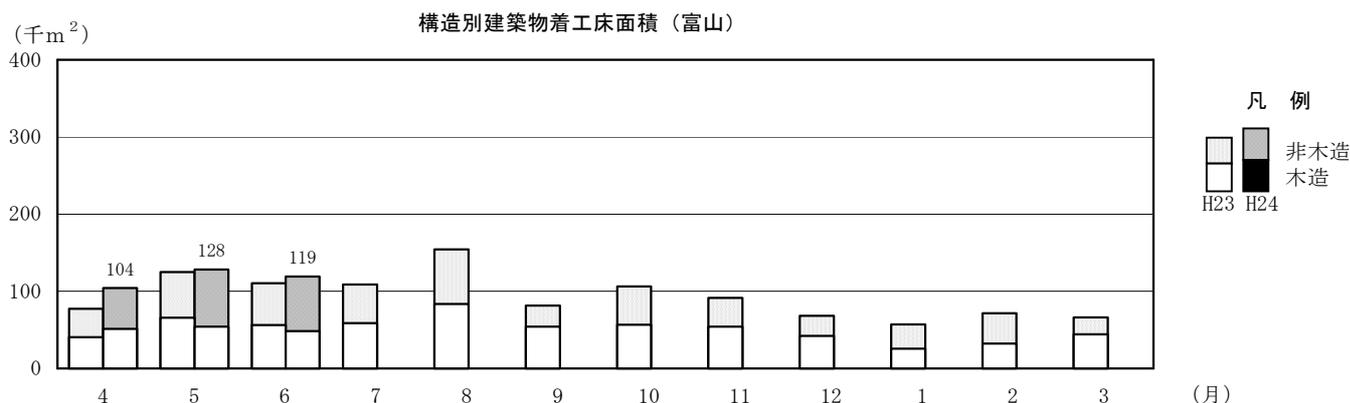
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成24年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が増減無し、非住居用では38.4%増となり、総計では13.4%増となった。



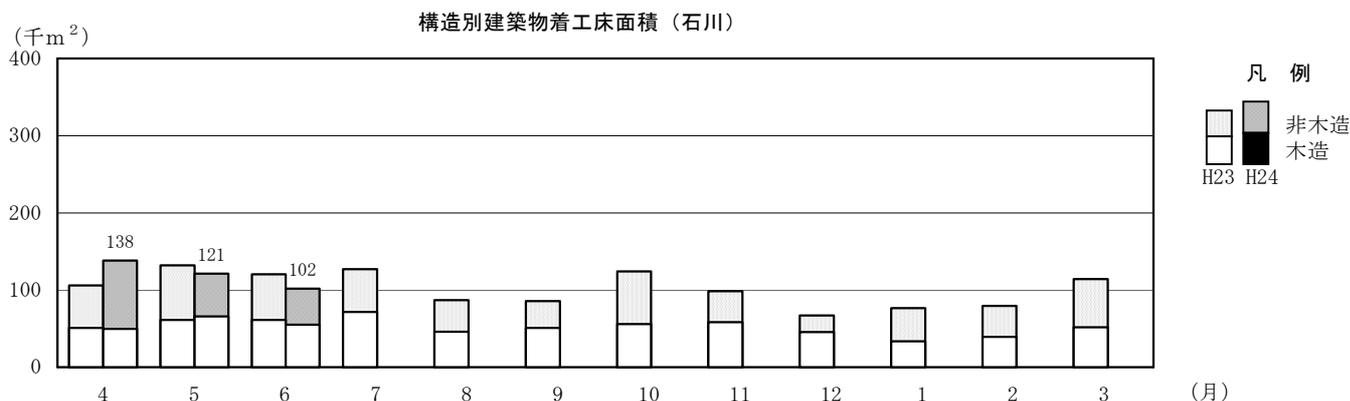
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成24年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が13.2%減、非住居用では57.5%増となり、総計では12.5%増となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成24年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が2.3%減、非住居用では4.6%増となり、総計では0.8%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
23年度累計	3.5 2,274	▲3.0 1,266	13.0 1,008	▲8.5 1,117	▲0.6 614	▲16.6 503	▲3.9 1,216	▲3.2 625	▲4.7 591
23年度 7月	▲3.0 244	3.2 144	▲10.8 100	▲25.6 109	2.9 59	▲43.8 50	▲6.0 127	2.6 72	▲15.2 55
8月	20.3 247	12.5 137	31.7 109	64.0 154	50.5 83	83.3 71	▲5.2 87	▲8.7 46	▲0.9 41
9月	▲8.2 163	8.8 107	▲29.2 56	▲7.3 81	2.6 54	▲22.2 27	▲3.5 85	4.4 51	▲13.2 35
10月	▲7.1 184	▲31.0 80	26.6 104	▲21.1 106	0.2 57	▲36.6 49	25.9 124	▲12.9 56	97.3 68
11月	2.6 165	13.6 99	▲10.5 66	▲24.2 91	▲15.6 54	▲34.0 37	25.0 98	6.3 58	67.8 40
12月	▲22.5 168	▲27.2 97	▲15.0 71	▲29.6 68	▲14.4 42	▲45.4 26	▲35.7 67	▲21.4 45	▲53.4 22
1月	73.5 189	21.9 83	158.7 106	27.4 57	13.3 26	41.9 31	11.6 76	▲3.9 34	27.8 43
2月	68.1 128	13.7 56	165.9 72	▲15.0 72	▲28.4 32	0.2 40	▲7.7 79	▲5.4 39	▲9.9 40
3月	▲1.0 176	▲12.4 86	13.1 90	▲13.5 66	11.2 44	▲40.4 22	▲44.5 114	▲1.1 52	▲59.2 63
24年度 4月	▲1.3 200	7.8 122	▲12.9 78	34.6 104	26.8 51	43.3 53	30.5 138	▲2.3 49	60.7 88
5月	15.6 224	▲1.0 124	46.3 100	2.8 128	▲17.6 54	25.5 74	▲8.1 121	7.7 66	▲21.7 55
6月	25.1 269	▲2.8 135	75.6 135	8.0 119	▲14.2 48	31.1 71	▲15.5 102	▲10.1 55	▲21.0 47
23年度累計	13.4 693	1.0 381	33.4 312	12.5 352	▲5.4 154	31.9 198	0.8 361	▲1.5 170	3.1 190

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
23年度累計	3.5 2,274	▲1.1 1,341	10.9 933	▲8.5 1,117	4.6 719	▲25.4 397	▲3.9 1,216	▲1.6 708	▲7.1 508
23年度 7月	▲3.0 244	8.5 152	▲17.4 92	▲25.6 109	16.0 68	▲53.2 41	▲6.0 127	5.7 82	▲21.9 45
8月	20.3 247	14.2 139	29.2 107	64.0 154	62.7 92	65.9 62	▲5.2 87	▲6.3 55	▲3.2 32
9月	▲8.2 163	▲1.1 109	▲19.8 54	▲7.3 81	5.7 59	▲29.8 22	▲3.5 85	11.7 60	▲26.6 26
10月	▲7.1 184	▲23.6 90	17.2 94	▲21.1 106	8.2 66	▲45.5 40	25.9 124	▲7.3 71	139.9 53
11月	2.6 165	11.7 104	▲9.7 61	▲24.2 91	▲16.1 59	▲35.6 32	25.0 98	▲4.3 61	146.9 38
12月	▲22.5 168	▲31.6 99	▲4.0 69	▲29.6 68	▲2.8 53	▲63.7 15	▲35.7 67	▲14.2 53	▲66.4 14
1月	73.5 189	30.7 92	151.0 97	27.4 57	15.1 32	46.7 25	11.6 76	▲10.3 37	45.4 39
2月	68.1 128	12.4 61	206.8 67	▲15.0 72	▲15.0 43	▲15.0 28	▲7.7 79	▲8.2 40	▲7.3 39
3月	▲1.0 176	▲1.6 96	▲0.3 80	▲13.5 66	7.3 49	▲45.2 17	▲44.5 114	▲4.5 54	▲59.6 60
24年度 4月	▲1.3 200	0.2 136	▲4.3 64	34.6 104	30.7 56	39.5 48	30.5 138	▲12.6 58	104.1 80
5月	15.6 224	3.2 134	41.1 90	2.8 128	▲29.2 64	87.3 64	▲8.1 121	14.3 74	▲29.9 47
6月	25.1 269	▲3.2 129	71.3 140	8.0 119	▲19.9 52	48.5 67	▲15.5 102	▲8.4 59	▲23.7 42
24年度累計	13.4 693	0.0 399	38.4 294	12.5 352	▲13.2 172	57.5 179	0.8 361	▲2.3 192	4.6 169

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約50万建設業者の平成24年度4～6月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で25.5%増となった。

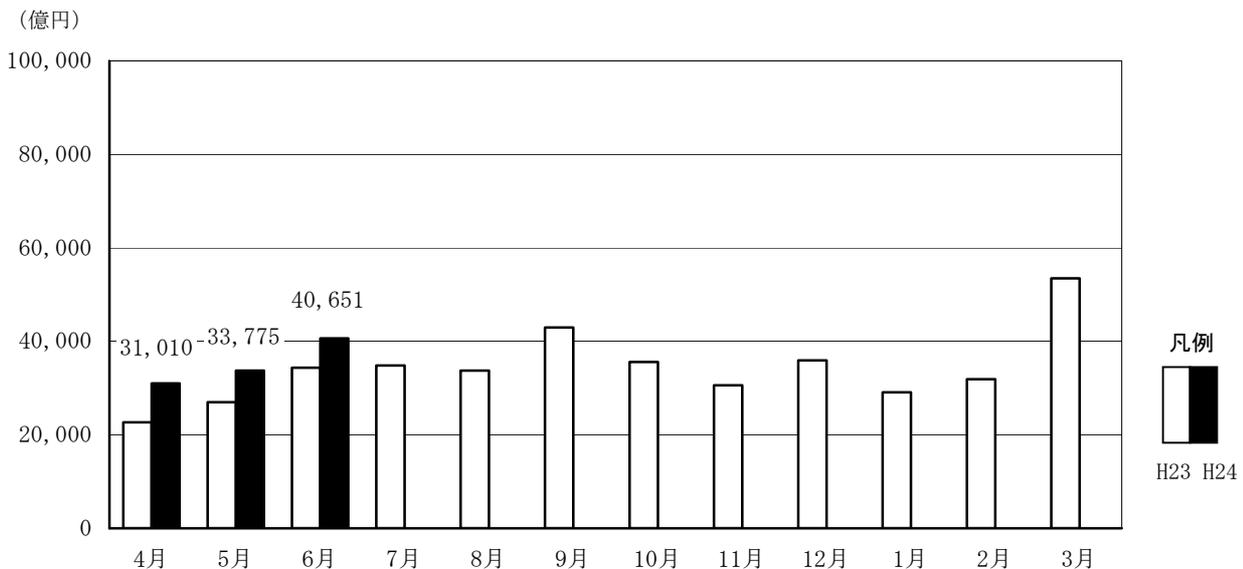
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、％）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
21年度計	416,866	▲13.0	296,010	195,828	100,182	120,856
22年度計	416,646	▲0.1	291,812	201,591	90,221	124,836
23年度 4月	22,686	▲6.3	15,486	12,101	3,385	7,200
5月	26,969	▲8.0	18,210	14,179	4,030	8,759
6月	34,386	▲3.3	24,437	17,564	6,873	9,949
7月	34,863	▲1.0	24,998	17,548	7,450	9,865
8月	33,726	▲2.1	24,568	16,692	7,875	9,158
9月	42,988	▲3.7	31,296	20,151	11,145	11,693
10月	35,575	8.2	25,647	16,110	9,537	9,927
11月	30,574	▲3.0	21,206	14,032	7,174	9,368
12月	35,947	▲0.1	25,588	17,647	7,941	10,359
1月	29,128	3.8	20,083	13,960	6,123	9,045
2月	31,921	▲2.5	22,924	14,858	8,066	8,997
3月	53,510	2.8	41,700	26,654	15,045	11,811
24年度 4月	31,010	36.7	21,449	17,081	4,367	9,561
5月	33,775	25.2	22,257	16,940	5,317	11,518
6月	40,651	18.2	27,572	18,964	8,608	13,080
24年度累計	105,436	25.5	71,277	52,984	18,293	34,159

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成24年度6月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が29.7%増、民間で19.1%減となり、総計では6.1%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

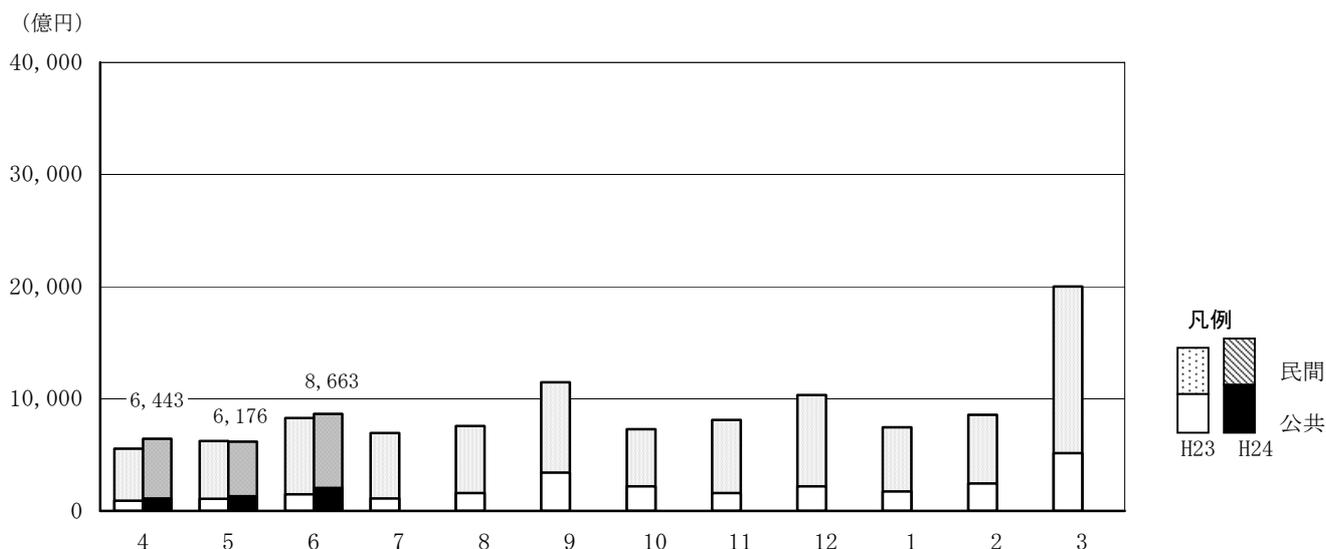
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
22年度計	100,684	▲5.2	20,279	▲12.1	69,803	▲2.6	103,984	▲2.8	114,047	0.0
23年度計	107,829	7.1	24,884	22.7	72,367	3.7	92,476	▲11.1	0	▲100.0
23年度 4月	5,544	31.4	909	31.0	3,850	33.4	7,239	1.0	111,759	▲0.5
5月	6,232	25.5	1,068	51.7	4,133	20.2	6,754	▲1.3	111,213	1.3
6月	8,280	6.0	1,471	▲8.0	6,194	13.1	10,102	7.0	111,336	3.2
7月	6,933	5.7	1,124	9.1	5,174	12.0	6,563	▲5.5	111,681	4.1
8月	7,585	9.3	1,600	13.5	5,247	5.7	7,730	▲4.1	111,469	3.9
9月	11,468	▲9.3	3,420	31.2	7,561	▲14.0	11,948	5.0	111,797	2.4
10月	7,290	24.3	2,204	115.9	4,424	7.1	6,867	1.6	113,424	4.4
11月	8,124	21.0	1,587	▲10.7	5,202	18.0	8,208	▲1.0	113,297	5.1
12月	10,327	1.5	2,184	▲0.6	6,989	5.8	11,030	5.3	112,078	4.1
1月	7,449	24.6	1,727	39.0	4,990	22.6	7,001	1.2	112,743	5.4
2月	8,576	▲1.8	2,442	18.6	5,387	▲7.1	9,034	6.1	112,603	5.0
3月	20,021	▲0.3	5,148	30.7	13,216	▲9.6	15,393	16.7	117,803	3.3
24年度 4月	6,443	16.2	1,110	22.1	1,083	▲71.9	6,342	▲12.4	117,710	5.3
5月	6,176	▲0.9	1,309	22.6	4,284	3.7	7,709	14.2	116,271	4.5
6月	8,663	4.6	2,053	39.6	6,106	▲1.4				
24年度累計	21,282	6.1	4,473	29.7	11,473	▲19.1	14,052	0.4		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 24 年度第 1 四半期（4～6 月）における土木・建築の元請受注高総計は、1,093 億円で前年同期比 219 億円の増（25.1%増）〔公共 216 億円の増（57.1%増）・民間 3 億円の増（0.6%増）〕となり、公共の大幅な増加により前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 25 億円の増（21.7%増）〔公共 36.4%増・民間 5.1%増〕、中越地区が地区合計で 86 億円の増（35.9%増）〔公共 63.9%増・民間 5.8%減〕、下越地区が地区合計で 28 億円の増（9.6%増）〔公共 39.9%増・民間 11.6%減〕、佐渡地区が地区合計で 1 億円の減（2.5%減）〔公共 24.2%減・民間 80.1%増〕となり、県内合計は佐渡地区が前年を下回ったが、その他の上越、中越、下越地区が大幅に上回ったため、139 億円の増（20.6%増）〔公共が 157 億円の増（45.2%増）・民間は 18 億円の減（5.5%減）で推移〕と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 511 億円で、前年同期比 102 億円の増（24.9%増）となった。うち、公共が 409 億円で 142 億円の増（53.0%増）・民間は 102 億円で 40 億円の減（28.1%減）となっている。

また、建築の受注高総計は 581 億円で、前年同期比 118 億円の増（25.3%増）となった。うち、公共が 186 億円で 74 億円の増（66.9%増）・民間は 396 億円で 43 億円の増（12.2%増）となっている。この結果、今期は民間の土木が前年同期を下回ったが、民間の建築、公共の土木・建築がともに好調で前年同期を大幅に上回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

平成 24 年度第 1 四半期（4～6 月）における土木・建築の元請受注高総計は、201 億円で前年同期と比べ 46 億円の増（30%増）と増加した。これを公共・民間別で見ると、公共が 34 億円の増（42%増）、民間が 12 億円の増（17%増）となり、公共民間ともに増加している。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が公共 8%減・民間 29%増となり、地区合計では 5 億円の増（6%増）、西部地区では公共が 151%増・民間は 9%増となり、地区合計では 38 億円の増（68%増）と、西部地区の公共工事が大幅に増加している。この結果、県内合計では、43 億円の増（29%増）〔公共 30 億円増（38%増）・民間 13 億円増（19%増）〕となった。

一方、土木と建築それぞれの受注状況をみた場合、土木の元請受注高総計は 74 億円で 7 億円の増（10%増）となり、公共が 64 億円で 13 億円の増（25%増）、民間は 10 億円で 6 億円の減（38%増）と公共が増加している。地区別では東部地区が 41 億円で 12%減（公共 10%減、民間 20%）、西部地区が 29 億円で 50%増（公共 109%増、民間 50%減）となった。

また、建築の受注高総計は 127 億円で、昨年同期比 40 億円の増（45%増）となった。うち、公共は 50 億円で 21 億円の増（72%増）、民間が 77 億円で 19 億円の増（32%増）と公共・民間ともに大幅に増加している。地区別では東部地区が 57 億円で 24%増（公共 5%減、民間 42%増）、西部地区が 65 億円で 77%増（公共 197%増、民間 25%減）となった。

今四半期では、前年度に引き続き回復傾向が窺え、特に西部地区での公共工事の増加が目立つ結果となった。

石川県

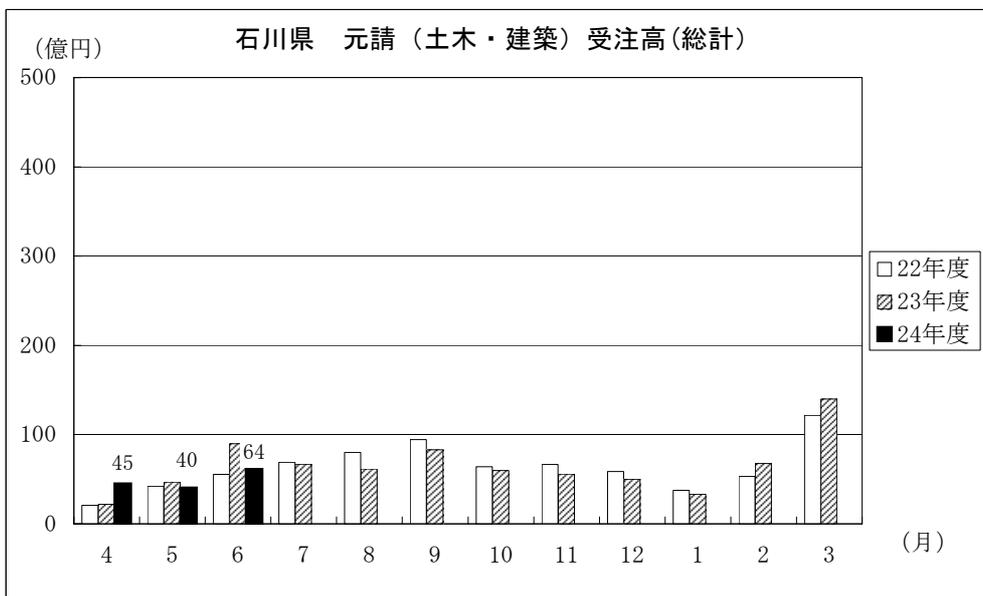
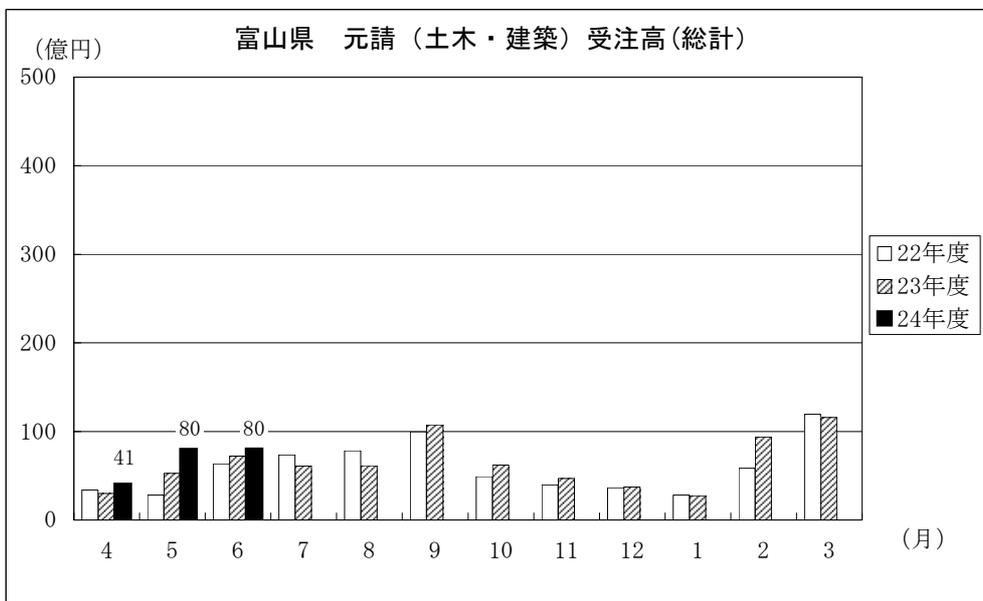
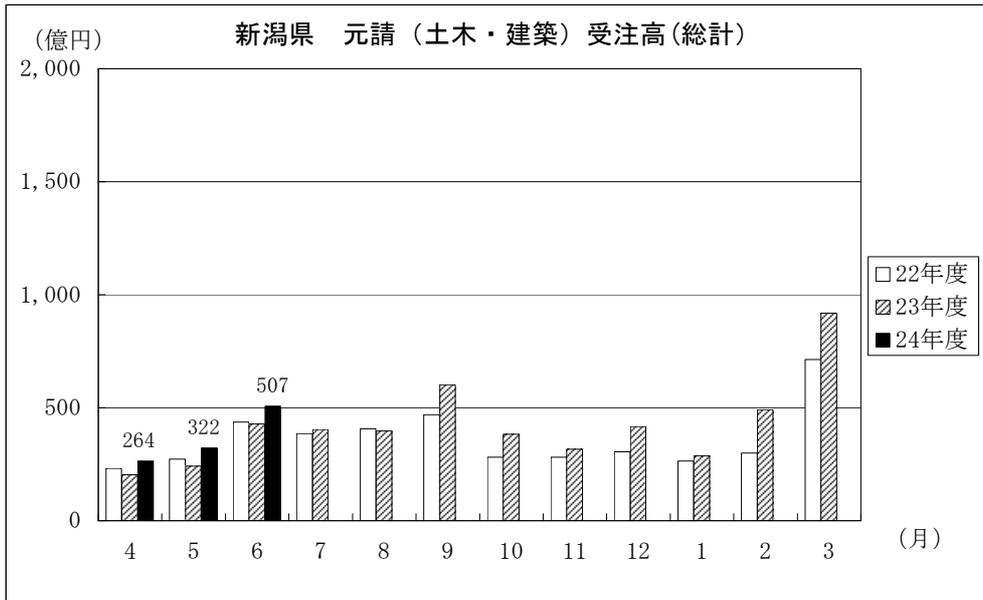
記事提供：(社)石川県建設業協会

平成 24 年度第一四半期（4 月～6 月）における土木・建築の元請受注高総計は、149 億円で対前年度同期比 8.7 億円減（5.5%減）となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 90.6 億円で対前年度同期比 24.2 億円減（21.1%減）で、民間が 58.8 億円で対前年同期比 15.5 億円増（35.9%増）となり、受注率において民間が公共を大きく上回った。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は 61.9 億円で対前年度同期比 18.1 億円減（22.6%減）、建築の元請受注高総計は 87.4 億円で対前年度同期比 9.3 億円増（12.0%増）となっており、土木工事の受注落ち込みが目立つ。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が 57.2 億円で対前年度同期比 18 億円減（23.9%減）で、民間が 4.8 億円で対前年度同期比 0.1 億円の減（2.1%減）となり、建築では、公共が 33.4 億円で対前年度同期比 6.3 億円減（15.8%減）、民間が 54.0 億円で対前年度同期比 15.7 億円増（40.7%増）となっており、民間・建築が大幅に伸びている。

この結果、今期は民間の建築が高い伸率を示したが、土木・公共の減が影響し、全体的に 5.5%の減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	25,551	9,680	35,231	4,872	2,683	7,555	9,161	3,685	12,846	9,257	3,120	12,377	2,261	192	2,453
23年8月	21,230	10,144	31,374	2,980	3,072	6,052	6,764	3,158	9,922	9,626	3,446	13,072	1,860	468	2,328
23年9月	33,742	18,277	52,019	8,034	1,926	9,960	9,999	4,623	14,622	14,071	11,604	25,675	1,638	124	1,762
23年10月	17,208	10,426	27,634	2,863	2,021	4,884	7,123	2,900	10,023	6,446	5,363	11,809	776	142	918
23年11月	13,024	7,884	20,908	2,000	951	2,951	5,963	1,982	7,945	4,192	4,854	9,046	869	97	966
23年12月	16,563	14,894	31,457	1,211	1,944	3,155	7,913	6,480	14,393	6,618	5,941	12,559	821	529	1,350
24年1月	14,962	7,687	22,649	1,448	1,331	2,779	8,386	2,741	11,127	4,850	3,490	8,340	278	125	403
24年2月	24,100	14,332	38,432	2,808	2,288	5,096	12,224	5,836	18,060	7,716	6,107	13,823	1,352	101	1,453
24年3月	56,034	16,303	72,337	9,509	2,329	11,838	22,381	6,100	28,481	20,396	7,192	27,588	3,748	682	4,430
23年度合計	257,066	142,342	399,408	41,958	24,041	65,999	104,306	47,164	151,470	95,040	68,110	163,150	15,762	3,027	18,789
24年4月	7,713	8,959	16,672	1,041	1,707	2,748	2,782	2,806	5,588	3,510	4,185	7,695	380	261	641
24年5月	14,830	9,833	24,663	3,037	2,050	5,087	6,887	2,820	9,707	4,595	4,733	9,328	311	230	541
24年6月	27,779	12,134	39,913	4,421	2,021	6,442	13,914	3,476	17,390	8,499	6,107	14,606	945	530	1,475
H24.4～6	50,322	30,926	81,248	8,499	5,778	14,277	23,583	9,102	32,685	16,604	15,025	31,629	1,636	1,021	2,657
H23.4～6	34,652	32,715	67,367	6,233	5,496	11,729	14,392	9,659	24,051	11,868	16,993	28,861	2,159	567	2,726
24年度累計	50,322	30,926	81,248	8,499	5,778	14,277	23,583	9,102	32,685	16,604	15,025	31,629	1,636	1,021	2,657

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	25,551	9,680	35,231	1,235	3,915	5,150	26,786	13,595	40,381
23年8月	21,230	10,144	31,374	1,566	6,748	8,314	22,796	16,892	39,688
23年9月	33,742	18,277	52,019	2,042	6,088	8,130	35,784	24,365	60,149
23年10月	17,208	10,426	27,634	5,617	5,045	10,662	22,825	15,471	38,296
23年11月	13,024	7,884	20,908	2,751	7,992	10,743	15,775	15,876	31,651
23年12月	16,563	14,894	31,457	4,407	5,768	10,175	20,970	20,662	41,632
24年1月	14,962	7,687	22,649	938	5,039	5,977	15,900	12,726	28,626
24年2月	24,100	14,332	38,432	3,571	7,100	10,671	27,671	21,432	49,103
24年3月	56,034	16,303	72,337	6,562	12,869	19,431	62,596	29,172	91,768
23年度合計	257,066	142,342	399,408	31,900	77,343	109,243	288,966	219,685	508,651
24年4月	7,713	8,959	16,672	4,492	5,254	9,746	12,205	14,213	26,418
24年5月	14,830	9,833	24,663	3,364	4,162	7,526	18,194	13,995	32,189
24年6月	27,779	12,134	39,913	1,301	9,467	10,768	29,080	21,601	50,681
H24.4～6	50,322	30,926	81,248	9,157	18,883	28,040	59,479	49,809	109,288
H23.4～6	34,652	32,715	67,367	3,211	16,779	19,990	37,863	49,494	87,357
24年度累計	50,322	30,926	81,248	9,157	18,883	28,040	59,479	49,809	109,288

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	9	11	10	13	130	42	▲9	6	▲5	44	▲25	15	▲9	73	▲5
	28,702	11,786	40,488	5,375	3,539	8,914	10,780	4,376	15,156	10,014	3,636	13,650	2,533	235	2,768
23年8月	▲0	▲4	▲2	▲17	24	▲0	▲19	▲11	▲16	24	▲17	9	22	33	24
	24,184	12,818	37,002	3,656	3,759	7,415	7,853	4,538	12,391	10,688	3,994	14,682	1,987	527	2,514
23年9月	37	37	37	43	7	33	12	17	14	60	69	64	29	▲77	▲4
	37,172	20,687	57,859	8,858	2,538	11,396	11,061	5,514	16,575	15,409	12,486	27,895	1,844	149	1,993
23年10月	14	39	23	41	36	39	12	2	8	10	98	38	▲10	▲48	▲18
	21,019	13,925	34,944	3,716	3,031	6,747	8,289	4,222	12,511	7,865	6,481	14,346	1,149	191	1,340
23年11月	9	▲5	3	111	▲37	11	33	▲34	4	▲25	43	1	▲12	▲10	▲12
	16,049	10,705	26,754	2,670	1,663	4,333	6,999	2,747	9,746	5,214	5,988	11,202	1,166	307	1,473
23年12月	29	51	39	▲24	▲4	▲14	125	89	107	▲4	38	13	23	723	76
	18,813	17,414	36,227	1,653	2,380	4,033	8,779	7,433	16,212	7,323	7,017	14,340	1,058	584	1,642
24年1月	50	14	35	▲30	▲10	▲22	196	68	146	13	1	8	▲45	▲35	▲42
	17,305	9,275	26,580	1,747	1,540	3,287	9,312	3,420	12,732	5,887	4,106	9,993	359	209	568
24年2月	51	77	61	▲10	20	1	132	264	164	21	43	31	40	▲42	25
	25,653	16,621	42,274	3,278	2,550	5,828	12,635	6,366	19,001	8,347	7,579	15,926	1,393	126	1,519
24年3月	14	40	26	▲39	2	73	108	81	50	▲6	28	23	370	43	
	58,691	19,774	78,465	9,833	2,746	12,579	23,644	7,741	31,385	21,293	8,385	29,678	3,921	902	4,823
23年度合計	20	22	21	14	10	12	27	24	26	17	26	20	10	18	11
	290,713	173,055	463,768	49,213	31,666	80,879	116,917	58,599	175,516	106,277	78,867	185,144	18,306	3,923	22,229
24年4月	23	▲14	1	▲27	▲18	▲22	47	▲15	11	39	▲18	3	3	199	64
	10,460	11,333	21,793	1,611	2,714	4,325	4,075	3,378	7,453	4,334	4,652	8,986	440	589	1,029
24年5月	48	13	31	81	42	60	32	20	28	66	▲2	24	▲11	18	▲2
	18,019	12,791	30,810	3,590	3,196	6,786	8,214	3,703	11,917	5,796	5,614	11,410	419	278	697
24年6月	39	▲2	22	20	23	21	76	▲8	44	31	▲9	11	▲47	115	▲28
	31,177	15,378	46,555	5,062	2,923	7,985	15,049	4,763	19,812	10,010	7,132	17,142	1,056	560	1,616
H24.4~6	59,656	39,502	99,158	10,263	8,833	19,096	27,338	11,844	39,182	20,140	17,398	37,538	1,915	1,427	3,342
H23.4~6	43,125	40,050	83,175	8,427	7,920	16,347	17,565	12,242	29,807	14,237	19,195	33,432	2,896	693	3,589
24年度累計	38	▲1	19	22	12	17	56	▲3	31	41	▲9	12	▲34	106	▲7
	59,656	39,502	99,158	10,263	8,833	19,096	27,338	11,844	39,182	20,140	17,398	37,538	1,915	1,427	3,342

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	9	11	10	▲7	▲5	▲6	8	5	7
	28,702	11,786	40,488	1,628	5,027	6,655	30,330	16,813	47,143
23年8月	▲0	▲4	▲2	55	▲20	▲10	2	▲11	▲4
	24,184	12,818	37,002	2,017	7,472	9,489	26,201	20,290	46,491
23年9月	37	37	37	16	▲29	▲20	35	12	25
	37,172	20,687	57,859	2,753	6,662	9,415	39,925	27,349	67,274
23年10月	14	39	23	174	23	72	32	34	33
	21,019	13,925	34,944	6,331	5,982	12,313	27,350	19,907	47,257
23年11月	9	▲5	3	134	18	38	20	4	11
	16,049	10,705	26,754	3,487	8,500	11,987	19,536	19,205	38,741
23年12月	29	51	39	165	▲17	17	45	23	33
	18,813	17,414	36,227	4,971	6,784	11,755	23,784	24,198	47,982
24年1月	50	14	35	▲67	▲19	▲38	17	▲1	8
	17,305	9,275	26,580	1,503	5,658	7,161	18,808	14,933	33,741
24年2月	51	77	61	33	55	46	48	70	57
	25,653	16,621	42,274	4,859	7,957	12,816	30,512	24,578	55,090
24年3月	51	14	40	▲28	11	▲7	35	13	26
	58,691	19,774	78,465	7,251	14,015	21,266	65,942	33,789	99,731
23年度合計	20	22	21	▲3	2	0	17	14	15
	290,713	173,055	463,768	39,393	87,020	126,413	330,106	260,075	590,181
24年4月	23	▲14	1	167	35	75	49	▲1	18
	10,460	11,333	21,793	5,121	5,917	11,038	15,581	17,250	32,831
24年5月	48	13	31	338	▲5	52	70	8	35
	18,019	12,791	30,810	4,272	4,722	8,994	22,291	17,513	39,804
24年6月	39	▲2	22	19	5	7	38	1	19
	31,177	15,378	46,555	2,027	10,129	12,156	33,204	25,507	58,711
H24.4~6	59,656	39,502	99,158	11,420	20,768	32,188	71,076	60,270	131,346
H23.4~6	43,125	40,050	83,175	4,593	18,963	23,556	47,718	59,013	106,731
24年度累計	38	▲1	19	149	10	37	49	2	23
	59,656	39,502	99,158	11,420	20,768	32,188	71,076	60,270	131,346

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	14	▲2	12	30	28	30	▲11	▲16	▲12	34	12	31	49	▲46	44
	17,648	2,504	20,152	4,022	515	4,537	6,174	1,120	7,294	6,017	841	6,858	1,435	28	1,463
23年8月	12	46	16	▲17	199	13	11	27	13	31	▲20	22	14	967	16
	16,118	2,847	18,965	2,476	1,432	3,908	5,851	559	6,410	6,233	824	7,057	1,558	32	1,590
23年9月	19	236	45	17	17	17	16	86	23	28	432	95	0	▲24	▲1
	22,723	8,628	31,351	4,946	644	5,590	8,611	1,387	9,998	7,964	6,569	14,533	1,202	28	1,230
23年10月	23	8	21	9	▲42	▲4	38	▲25	26	25	179	39	▲32	▲56	▲32
	14,059	2,260	16,319	2,039	361	2,400	6,342	780	7,122	5,012	1,111	6,123	666	8	674
23年11月	30	▲3	22	889	▲65	87	94	17	80	▲26	47	▲13	▲34	▲56	▲35
	11,004	2,537	13,541	1,839	348	2,187	5,099	708	5,807	3,331	1,464	4,795	735	17	752
23年12月	50	▲6	34	▲25	▲33	▲28	176	▲58	81	17	87	30	▲16	23	▲15
	14,273	3,458	17,731	1,079	551	1,630	6,879	715	7,594	5,841	2,176	8,017	474	16	490
24年1月	51	12	44	▲7	▲46	▲17	188	87	168	3	▲3	2	▲45	▲67	▲46
	12,138	2,110	14,248	1,386	273	1,659	6,622	1,048	7,670	3,873	786	4,659	257	3	260
24年2月	55	343	79	▲17	569	25	184	953	237	5	6	5	51	▲61	46
	22,276	5,753	28,029	2,691	1,698	4,389	12,031	3,306	15,337	6,300	735	7,035	1,254	14	1,268
24年3月	51	18	46	42	5	39	59	102	65	60	▲32	42	▲7	▲29	▲7
	47,450	5,926	53,376	8,955	676	9,631	18,557	3,405	21,962	17,539	1,821	19,360	2,399	24	2,423
23年度合計	29	45	32	18	16	18	49	36	47	22	76	31	▲3	▲39	▲5
	201,583	45,321	246,904	34,521	7,854	42,375	85,241	16,096	101,337	70,721	21,014	91,735	11,100	357	11,457
24年4月	23	10	20	▲30	18	▲20	36	▲17	21	45	32	42	▲40	▲17	▲37
	6,066	1,660	7,726	782	333	1,115	1,982	477	2,459	3,204	830	4,034	98	20	118
24年5月	93	▲24	52	115	▲7	69	98	▲57	51	83	▲13	43	▲13	975	23
	10,648	2,267	12,915	2,567	679	3,246	4,796	450	5,246	3,101	1,052	4,153	184	86	270
24年6月	20	▲49	2	26	97	34	57	▲58	32	▲23	▲69	▲41	10	81	22
	16,088	2,442	18,530	3,519	678	4,197	8,144	608	8,752	3,608	875	4,483	817	281	1,098
H24.4～6	32,802	6,369	39,171	6,868	1,690	8,558	14,922	1,535	16,457	9,913	2,757	12,670	1,099	387	1,486
H23.4～6	23,894	9,298	33,192	5,088	1,356	6,444	9,075	3,068	12,143	8,611	4,687	13,298	1,120	187	1,307
24年度累計	37	▲32	18	35	25	33	64	▲50	36	15	▲41	▲5	▲2	107	14
	32,802	6,369	39,171	6,868	1,690	8,558	14,922	1,535	16,457	9,913	2,757	12,670	1,099	387	1,486

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	14	▲2	12	76	3	20	16	0	13
	17,648	2,504	20,152	1,012	1,999	3,011	18,660	4,503	23,163
23年8月	12	46	16	106	▲39	▲0	17	3	14
	16,118	2,847	18,965	1,484	1,226	2,710	17,602	4,073	21,675
23年9月	19	236	45	▲24	▲12	▲17	15	112	35
	22,723	8,628	31,351	1,434	2,258	3,692	24,157	10,886	35,043
23年10月	23	8	21	284	154	234	51	51	51
	14,059	2,260	16,319	5,250	2,183	7,433	19,309	4,443	23,752
23年11月	30	▲3	22	210	▲28	40	46	▲14	26
	11,004	2,537	13,541	2,455	1,430	3,885	13,459	3,967	17,426
23年12月	50	▲6	34	246	▲48	51	73	▲23	38
	14,273	3,458	17,731	4,278	1,241	5,519	18,551	4,699	23,250
24年1月	51	12	44	▲67	12	▲31	21	12	18
	12,138	2,110	14,248	908	2,575	3,483	13,046	4,685	17,731
24年2月	55	343	79	54	▲22	15	55	115	66
	22,276	5,753	28,029	3,129	1,666	4,795	25,405	7,419	32,824
24年3月	51	18	46	9	▲19	▲3	44	0	35
	47,450	5,926	53,376	6,340	3,804	10,144	53,790	9,730	63,520
23年度合計	29	45	32	12	▲13	▲1	27	18	25
	201,583	45,321	246,904	29,126	23,314	52,440	230,709	68,635	299,344
24年4月	23	10	20	263	▲25	121	71	▲6	47
	6,066	1,660	7,726	4,492	904	5,396	10,558	2,564	13,122
24年5月	93	▲24	52	294	▲26	55	113	▲25	52
	10,648	2,267	12,915	2,477	1,358	3,835	13,125	3,625	16,750
24年6月	20	▲49	2	17	▲15	▲4	20	▲39	1
	16,088	2,442	18,530	1,132	1,605	2,737	17,220	4,047	21,267
H24.4～6	32,802	6,369	39,171	8,101	3,867	11,968	40,903	10,236	51,139
H23.4～6	23,894	9,298	33,192	2,836	4,932	7,768	26,730	14,230	40,960
24年度累計	37	▲32	18	186	▲22	54	53	▲28	25
	32,802	6,369	39,171	8,101	3,867	11,968	40,903	10,236	51,139

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	▲1 7,903	13 7,176	5 15,079	4 850	217 2,168	101 3,018	▲26 2,987	25 2,565	▲9 5,552	105 3,240	▲36 2,279	7 5,519	▲49 826	215 164	▲40 990
23年8月	▲16 5,112	▲17 7,297	▲16 12,409	▲25 504	▲24 1,640	▲24 2,144	▲70 913	▲21 2,599	▲44 3,512	43 3,393	▲11 2,622	13 6,015	504 302	24 436	84 738
23年9月	144 11,019	▲3 9,649	43 20,668	187 3,088	5 1,282	90 4,370	5 1,388	12 3,236	10 4,624	190 6,107	▲4 5,035	51 11,142	6,129 436	▲82 96	▲4 532
23年10月	▲8 3,149	40 8,166	22 11,315	592 824	39 1,660	89 2,484	▲36 781	▲6 2,120	▲16 2,901	▲28 1,434	96 4,252	37 5,686	29 110	▲40 134	▲21 244
23年11月	▲43 2,020	▲15 5,347	▲25 7,367	▲35 161	▲44 603	▲42 764	▲52 864	▲48 1,274	▲50 2,138	▲38 861	33 3,390	8 4,251	44 134	▲65 80	▲33 214
23年12月	▲16 2,290	104 11,436	65 13,726	▲20 132	37 1,393	29 1,525	56 1,034	314 5,765	231 6,799	▲57 777	19 3,765	▲9 4,542	369 347	1,952 513	769 860
24年1月	93 2,824	32 5,577	48 8,401	▲92 62	102 1,058	▲13 1,120	843 1,764	91 1,693	222 3,457	95 977	1 2,704	16 3,681	50 21	▲13 122	▲7 143
24年2月	71 1,824	41 8,579	46 10,403	9 117	▲48 590	▲43 707	▲75 193	165 2,530	57 2,723	769 1,416	39 5,372	68 6,788	390 98	▲26 87	34 185
24年3月	91 8,584	22 10,377	46 18,961	▲31 554	▲15 1,653	▲19 2,207	193 3,824	105 2,695	149 6,519	38 2,857	3 5,371	13 8,228	326 1,349	1,165 658	444 2,007
23年度合計	7 55,483	17 97,021	13 152,504	17 7,437	18 16,187	18 23,624	▲16 19,065	24 31,068	5 50,133	19 24,319	13 47,096	15 71,415	90 4,662	37 2,670	67 7,332
24年4月	183 1,647	▲14 7,299	▲1 8,946	49 259	▲22 1,374	▲16 1,633	131 800	▲2 2,329	15 3,129	402 306	▲20 3,355	▲14 3,661	28,100 282	125 241	384 523
24年5月	10 4,182	14 7,566	13 11,748	466 470	41 1,371	75 1,841	▲21 2,091	60 2,370	8 4,461	46 1,494	▲7 3,681	4 5,175	234 127	▲27 144	16 271
24年6月	83 11,691	16 9,692	45 21,383	2 902	▲5 1,343	▲2 2,245	149 5,770	5 2,868	71 8,638	125 4,891	27 5,232	61 10,123	▲87 128	223 249	▲65 377
H24.4~6	17,520	24,557	42,077	1,631	4,088	5,719	8,661	7,567	16,228	6,691	12,268	18,959	537	634	1,171
H23.4~6	10,758	23,417	34,175	1,145	4,140	5,285	5,317	6,591	11,908	3,257	12,306	15,563	1,039	380	1,419
24年度累計	63 17,520	5 24,557	23 42,077	42 1,631	▲1 4,088	8 5,719	63 8,661	15 7,567	36 16,228	105 6,691	▲0 12,268	22 18,959	▲48 537	67 634	▲17 1,171

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	▲1 7,903	13 7,176	5 15,079	▲69 223	▲36 1,916	▲42 2,139	▲7 8,126	▲3 9,092	▲5 17,218
23年8月	▲16 5,112	▲17 7,297	▲16 12,409	9 82	▲18 5,522	▲17 5,604	▲16 5,194	▲17 12,819	▲17 18,013
23年9月	144 11,019	▲3 9,649	43 20,668	1,800 608	▲40 3,830	▲31 4,438	156 11,627	▲17 13,479	20 25,106
23年10月	▲8 3,149	40 8,166	22 11,315	1,568 367	▲7 2,862	4 3,229	2 3,516	24 11,028	18 14,544
23年11月	▲43 2,020	▲15 5,347	▲25 7,367	996 296	48 6,562	54 6,858	▲35 2,316	11 11,909	▲0 14,225
23年12月	▲16 2,290	104 11,436	65 13,726	39 129	▲13 4,527	▲12 4,656	▲14 2,419	48 15,963	35 18,382
24年1月	93 2,824	32 5,577	48 8,401	▲98 30	▲43 2,464	▲56 2,494	2 2,854	▲6 8,041	▲4 10,895
24年2月	71 1,824	41 8,579	46 10,403	▲60 442	192 5,434	98 5,876	4 2,266	77 14,013	61 16,279
24年3月	91 8,584	22 10,377	46 18,961	▲94 222	21 9,065	▲18 9,287	6 8,806	22 19,442	16 28,248
23年度合計	7 55,483	17 97,021	13 152,504	▲1 2,774	89 54,029	80 56,803	140 58,257	8 151,050	16 209,307
24年4月	183 1,647	▲14 7,299	▲1 8,946	▲100 0	89 4,350	140 4,350	140 1,647	8 11,649	16 13,296
24年5月	10 4,182	14 7,566	13 11,748	29,467 887	1 2,804	33 3,691	34 5,069	10 10,370	17 15,439
24年6月	83 11,691	16 9,692	45 21,383	▲37 169	16 7,862	14 8,031	78 11,860	16 17,554	35 29,414
H24.4~6	17,520	24,557	42,077	1,056	15,016	16,072	18,576	39,573	58,149
H23.4~6	10,758	23,417	34,175	375	11,847	12,222	11,133	35,264	46,397
24年度累計	63 17,520	5 24,557	23 42,077	182 1,056	27 15,016	32 16,072	67 18,576	12 39,573	25 58,149

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
23年7月	▲24 3,137	▲8 2,944	▲17 6,081	▲22 1,463	▲24 1,182	▲23 2,645	▲33 1,404	19 1,662	▲12 3,066	▲28 2,867	▲4 2,844	▲18 5,711	54 270	▲59 100	▲11 370
23年8月	▲35 3,454	6 2,674	▲22 6,128	▲50 2,136	▲11 1,649	▲38 3,785	44 1,308	63 891	51 2,199	▲34 3,444	6 2,540	▲21 5,984	▲90 10	4 134	▲38 144
23年9月	24 8,516	▲28 2,229	8 10,745	33 4,424	13 1,360	27 5,784	▲3 3,225	▲55 768	▲20 3,993	15 7,649	▲27 2,128	2 9,777	267 867	▲42 101	137 968
23年10月	10 3,050	49 3,153	27 6,203	43 2,171	65 1,752	52 3,923	▲15 805	11 1,105	▲2 1,910	20 2,976	39 2,857	29 5,833	▲76 74	385 296	▲1 370
23年11月	6 2,215	32 2,463	18 4,678	▲6 1,265	79 1,410	25 2,675	40 931	▲43 587	▲11 1,518	9 2,196	9 1,997	9 4,193	▲77 19	1,065 466	291 485
23年12月	33 1,909	▲18 1,795	2 3,704	72 1,052	▲37 778	▲1 1,830	48 855	▲17 735	9 1,590	60 1,907	▲28 1,513	3 3,420	▲99 2	248 282	▲12 284
24年1月	162 1,845	▲57 906	▲2 2,751	224 1,167	▲77 366	▲20 1,533	101 664	62 526	81 1,190	165 1,831	▲53 892	6 2,723	8 14	▲94 14	▲88 28
24年2月	91 7,914	▲14 1,471	60 9,385	▲47 4,213	▲37 701	36 4,914	90 3,487	88 707	90 4,194	86 7,700	▲17 1,408	56 9,108	2,278 214	250 63	926 277
24年3月	▲22 7,986	107 3,575	▲3 11,561	▲20 4,610	106 1,830	▲3 6,440	▲33 2,979	113 1,729	▲10 4,708	▲26 7,589	109 3,559	▲6 11,148	1,626 397	▲38 16	743 413
23年度合計	6 48,020	13 28,681	8 76,701	8 28,171	5 14,617	7 42,788	0 17,971	19 11,970	7 29,941	5 46,142	11 26,587	7 72,729	24 1,878	62 2,094	41 3,972
24年4月	37 1,484	36 2,600	36 4,084	▲49 419	62 1,309	6 1,728	314 1,059	▲6 990	57 2,049	37 1,478	24 2,299	28 3,777	100 6	479 301	458 307
24年5月	98 5,046	9 2,946	52 7,992	▲39 1,369	▲3 1,160	▲27 2,529	21 3,669	210 1,751	98 5,420	10 5,038	53 2,911	167 7,949	8 8	▲41 35	▲31 43
24年6月	12 4,859	11 3,183	12 8,042	31 3,407	37 2,164	33 5,571	▲38 1,087	4 797	▲25 1,884	3 4,494	26 2,961	11 7,455	7,200 365	▲57 222	14 587
H24.4~6	11,389	8,729	20,118	5,195	4,633	9,828	5,815	3,538	9,353	11,010	8,171	19,181	379	558	937
H23.4~6	7,994	7,471	15,465	5,670	3,589	9,259	2,313	3,260	5,573	7,983	6,849	14,832	11	622	633
24年度累計	42 11,389	17 8,729	30 20,118	▲8 5,195	29 4,633	6 9,828	151 5,815	9 3,538	68 9,353	38 11,010	19 8,171	29 19,181	3,345 379	▲10 558	48 937

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
23年7月	▲27 3,590	▲3 3,616	▲17 7,206	▲20 1,632	▲15 1,498	▲18 3,130	▲34 1,527	17 1,952	▲13 3,479	▲27 3,159	0 3,450	▲15 6,609	▲23 431	▲44 166	▲30 597
23年8月	▲26 4,206	5 3,098	▲16 7,304	▲46 2,388	▲7 1,846	▲34 4,234	67 1,696	34 1,050	53 2,746	▲25 4,084	5 2,896	▲15 6,980	▲51 122	9 202	▲25 324
23年9月	24 9,100	▲21 3,388	8 12,488	34 4,706	29 1,829	33 6,535	0 3,457	▲52 1,199	▲22 4,656	17 8,163	▲23 3,028	3 11,191	141 937	4 360	77 1,297
23年10月	1 3,475	33 3,792	16 7,267	34 2,346	44 2,101	39 4,447	▲25 962	22 1,299	▲4 2,261	9 3,308	35 3,400	21 6,708	▲59 167	18 392	▲24 559
23年11月	24 3,086	2 3,184	12 6,270	21 1,835	29 1,745	25 3,580	37 1,113	▲35 806	▲7 1,919	27 2,948	▲1 2,551	12 5,499	▲17 138	20 633	11 771
23年12月	16 2,168	▲11 2,484	0 4,652	58 1,184	▲30 1,079	▲2 2,263	13 877	6 1,032	9 1,909	35 2,061	▲16 2,111	3 4,172	▲68 107	48 373	▲18 480
24年1月	177 2,195	▲53 1,233	▲0 3,428	165 1,247	▲69 551	▲19 1,798	206 828	29 616	93 1,444	180 2,075	▲48 1,167	9 3,242	135 120	▲84 66	▲59 186
24年2月	57 8,115	▲36 1,840	23 9,955	34 4,290	▲57 807	1 5,097	86 3,545	15 907	66 4,452	54 7,835	▲35 1,714	23 9,549	273 280	▲49 126	26 406
24年3月	▲20 8,550	93 4,697	1 13,247	▲18 4,932	105 2,314	2 7,246	▲33 3,063	103 2,270	▲6 5,333	▲24 7,995	104 4,584	▲2 12,579	363 555	▲39 113	120 668
23年度合計	5 53,845	8 37,314	7 91,159	7 30,848	5 18,508	6 49,356	1 19,615	13 15,111	6 34,726	4 50,463	9 33,619	6 84,082	18 3,382	7 3,695	12 7,077
24年4月	30 1,775	15 3,389	20 5,164	▲44 583	3 1,495	▲17 2,078	254 1,115	7 1,344	57 2,459	25 1,698	5 2,839	11 4,537	1,183 77	137 550	163 627
24年5月	78 5,637	19 4,192	47 9,829	▲26 1,733	36 1,812	▲3 3,545	814 3,719	17 2,156	162 5,875	99 5,452	25 3,968	59 9,420	▲56 185	▲38 224	▲48 409
24年6月	15 5,544	23 4,326	18 9,870	31 3,808	59 3,089	42 6,897	▲29 1,292	3 914	▲19 2,206	8 5,100	41 4,003	20 9,103	358 444	▲52 323	0 767
H24.4~6	12,956	11,907	24,863	6,124	6,396	12,520	6,126	4,414	10,540	12,250	10,810	23,060	706	1,097	1,803
H23.4~6	9,360	9,982	19,342	6,288	4,738	11,026	2,547	3,980	6,527	8,835	8,718	17,553	525	1,264	1,789
24年度累計	38 12,956	19 11,907	29 24,863	▲3 6,124	35 6,396	14 12,520	141 6,126	11 4,414	61 10,540	39 12,250	24 10,810	31 23,060	34 706	▲13 1,097	1 1,803

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	6 2,840	▲21 467	1 3,307	4 1,346	▲14 114	3 1,460	▲5 1,238	25 330	▲0 1,568	▲1 2,584	12 444	1 3,028	194 256	▲88 23	▲2 279
23年8月	▲4 3,067	41 400	▲0 3,467	▲20 1,806	▲6 134	▲19 1,940	51 1,252	14 159	46 1,411	▲1 3,058	4 293	▲1 3,351	▲91 9	5,250 107	9 116
23年9月	44 7,577	▲44 305	35 7,882	57 3,890	▲47 231	42 4,121	10 2,821	▲41 63	8 2,884	33 6,711	▲46 294	26 7,005	267 866	267 11	877
23年10月	8 2,625	283 590	25 3,215	32 1,798	171 195	39 1,993	▲1 753	76 120	5 873	20 2,551	125 315	27 2,866	▲76 74	1,864 275	10 349
23年11月	13 1,541	39 567	19 2,108	▲29 634	61 190	▲18 824	126 889	▲80 57	40 946	18 1,523	▲38 247	5 1,770	▲78 18	5,233 320	280 338
23年12月	12 1,484	▲31 125	7 1,609	21 641	5 79	19 720	51 843	▲82 18	31 861	37 1,484	▲44 97	25 1,581	▲100 0	250 28	▲89 28
24年1月	125 1,440	▲69 85	67 1,525	199 985	▲53 31	157 1,016	48 441	▲68 51	8 492	128 1,426	▲64 82	77 1,508	8 14	▲94 3	▲72 17
24年2月	152 6,685	20 171	145 6,856	253 4,168	89 136	244 4,304	61 2,358	▲64 25	55 2,383	147 6,526	14 161	140 6,687	1,667 159	900 10	1,590 169
24年3月	▲4 7,351	▲60 210	▲7 7,561	2 4,540	▲41 142	▲1 4,682	▲22 2,468	▲78 59	▲26 2,527	▲8 7,008	▲61 201	▲11 7,209	1,533 343	▲31 9	935 352
23年度合計	21 39,691	12 4,540	20 44,231	31 23,687	3 1,985	28 25,672	8 14,259	▲13 1,591	5 15,850	21 37,946	▲5 3,576	18 41,522	24 1,745	218 964	58 2,709
24年4月	69 751	▲5 421	32 1,172	36 416	▲28 224	4 640	144 334	43 175	97 509	69 750	▲8 399	31 1,149	▲50 1	69 22	53 23
24年5月	28 1,866	▲13 399	18 2,255	▲39 736	▲12 258	▲33 994	352 1,112	▲32 109	201 1,221	28 1,848	▲19 367	17 2,215	700 8	540 32	567 40
24年6月	18 3,762	▲75 179	1 3,941	▲1 2,340	▲20 105	▲2 2,445	30 1,057	▲84 70	▲9 1,127	7 3,397	▲69 175	▲5 3,572	12,067 365	▲98 4	126 369
H24.4~6	6,369	999	7,368	3,492	587	4,079	2,503	354	2,857	5,995	941	6,936	374	58	432
H23.4~6	5,081	1,620	6,701	3,879	733	4,612	1,196	709	1,905	5,075	1,442	6,517	6	178	184
24年度累計	25 6,369	▲38 999	10 7,368	▲10 3,492	▲20 587	▲12 4,079	109 2,503	▲50 354	50 2,857	18 5,995	▲35 941	6 6,936	6,133 374	▲67 58	135 432

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	▲80 297	▲5 2,477	▲32 2,774	▲80 117	▲25 1,068	▲41 1,185	▲79 166	17 1,332	▲22 1,498	▲79 283	▲7 2,400	▲32 2,683	▲84 14	75 77	▲31 91
23年8月	▲82 387	1 2,274	▲39 2,661	▲84 330	▲11 1,515	▲50 1,845	▲28 56	79 732	62 788	▲82 386	6 2,247	▲37 2,633	0 1	▲79 27	▲78 28
23年9月	▲42 939	▲24 1,924	▲31 2,863	▲38 534	47 1,129	2 1,663	▲46 404	▲56 705	▲53 1,109	▲42 938	▲22 1,834	▲30 2,772	— 1	▲47 90	▲46 91
23年10月	19 425	31 2,563	29 2,988	130 373	58 1,557	68 1,930	▲72 52	6 985	▲7 1,037	21 425	33 2,542	31 2,967	▲100 0	▲55 21	▲61 21
23年11月	▲8 674	30 1,896	17 2,570	38 631	82 1,220	64 1,851	▲85 42	▲30 530	▲44 572	▲8 673	23 1,750	12 2,423	0 1	329 146	320 147
23年12月	301 425	▲17 1,670	▲1 2,095	395 411	▲40 699	▲10 1,110	▲45 12	▲9 717	▲10 729	303 423	▲27 1,416	▲10 1,839	100 2	248 254	246 256
24年1月	523 405	▲55 821	▲36 1,226	487 182	▲78 335	▲66 517	556 223	188 475	251 698	523 405	▲51 810	▲30 1,215	— 0	▲94 11	▲94 11
24年2月	▲18 1,229	▲17 1,300	▲17 2,529	▲96 45	▲54 565	▲74 610	208 1,129	121 682	169 1,811	▲21 1,174	▲19 1,247	▲20 2,421	— 55	212 53	535 108
24年3月	▲75 635	180 3,365	6 4,000	▲95 70	160 1,688	▲9 1,758	▲60 511	209 1,670	19 2,181	▲77 581	182 3,358	5 3,939	2,600 54	▲46 7	307 61
23年度合計	▲35 8,329	14 24,141	▲5 32,470	▲44 4,484	5 12,632	▲15 17,116	▲20 3,712	27 10,379	10 14,091	▲35 8,196	14 23,011	▲5 31,207	29 133	14 1,130	15 1,263
24年4月	15 733	49 2,179	38 2,912	99 3	117 1,085	7 1,088	509 725	▲12 815	47 1,540	14 728	33 1,900	27 2,628	400 5	615 279	610 284
24年5月	189 3,190	13 2,547	71 5,737	▲40 633	▲1 902	▲22 1,535	4,466 2,557	28 1,642	213 4,199	189 3,190	16 2,544	74 5,734	▲100 0	▲94 3	▲95 3
24年6月	▲6 1,097	41 3,004	24 4,101	374 1,067	42 2,059	87 3,126	▲97 30	115 727	▲41 757	▲6 1,097	56 2,786	31 3,883	▲100 0	▲38 218	▲38 218
H24.4~6	5,020	7,730	12,750	1,703	4,046	5,749	3,312	3,184	6,496	5,015	7,230	12,245	5	500	505
H23.4~6	2,913	5,851	8,764	1,791	2,856	4,647	1,117	2,551	3,668	2,908	5,407	8,315	5	444	449
24年度累計	72 5,020	32 7,730	45 12,750	▲5 1,703	42 4,046	24 5,749	197 3,312	25 3,184	77 6,496	72 5,015	34 7,230	47 12,245	0 5	13 500	12 505

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	▲3 5,491	▲6 1,202	▲3 6,693	35 4,156	▲11 1,055	22 5,211	▲44 1,111	45 109	▲40 1,220	4 5,267	▲7 1,164	2 6,431	▲62 224	153 38	▲57 262
23年8月	▲37 4,050	33 2,092	▲23 6,142	▲32 2,749	13 1,718	▲19 4,467	▲40 1,203	735 334	▲25 1,537	▲34 3,952	31 2,052	▲21 6,004	▲77 98	400 40	▲68 138
23年9月	▲1 6,764	▲43 1,518	▲12 8,282	19 4,581	▲26 1,394	4 5,975	▲72 676	▲86 108	▲75 784	▲16 5,257	▲43 1,502	▲24 6,759	▲24 1,507	190 16	700 1,523
23年10月	▲11 4,110	4 1,854	▲7 5,964	▲1 3,097	15 1,621	4 4,718	▲31 870	▲38 223	▲33 1,093	▲10 3,967	4 1,844	▲6 5,811	▲43 143	67 10	▲40 153
23年11月	▲14 4,444	▲23 1,137	▲16 5,581	▲10 3,287	▲31 947	▲15 4,234	▲39 732	72 136	▲33 868	▲17 4,019	▲25 1,083	▲19 5,102	21 425	135 54	28 479
23年12月	▲25 3,771	46 1,245	▲14 5,016	9 2,942	20 948	12 3,890	▲68 583	384 281	▲55 864	▲22 3,525	45 1,229	▲12 4,754	▲48 246	220 16	▲46 262
24年1月	▲21 2,039	13 1,294	▲11 3,333	9 1,051	▲71 215	▲26 1,266	▲37 904	148 996	4 1,900	▲18 1,955	6 1,211	▲10 3,166	▲60 84	— 83	▲20 167
24年2月	14 5,423	132 1,342	27 6,765	12 3,402	127 1,028	27 4,430	▲12 1,384	▲40 68	▲14 1,452	4 4,786	94 1,096	14 5,882	349 637	1,950 246	473 883
24年3月	▲3 10,459	155 3,535	15 13,994	▲17 5,431	48 1,559	▲8 6,990	5 3,504	332 1,062	27 4,566	▲10 8,935	101 2,621	3 11,556	73 1,524	988 914	153 2,438
23年度合計	▲4 58,031	21 19,545	2 77,576	▲1 36,210	6 14,156	0 50,366	▲15 16,498	48 3,756	▲7 20,254	▲6 52,708	12 17,912	▲2 70,620	29 5,323	610 1,633	59 6,956
24年4月	67 1,839	152 2,681	109 4,520	174 1,541	140 2,304	152 3,845	▲53 237	236 349	▲3 586	67 1,778	149 2,653	108 4,431	74 61	1,300 28	141 89
24年5月	▲20 2,123	▲5 1,915	▲14 4,038	3 1,721	▲8 1,693	▲3 3,414	▲58 358	25 203	▲45 561	▲18 2,079	▲5 1,896	▲12 3,975	▲62 44	6 19	▲53 63
24年6月	▲34 5,094	4 1,282	▲29 6,376	▲17 2,721	16 1,010	▲10 3,731	▲56 1,816	53 265	▲52 2,081	▲39 4,537	22 1,275	▲32 5,812	97 557	▲96 7	18 564
H24.4~6	9,056	5,878	14,934	5,983	5,007	10,990	2,411	817	3,228	8,394	5,824	14,218	662	54	716
H23.4~6	11,480	4,326	15,806	5,514	3,671	9,185	5,531	439	5,970	11,045	4,110	15,155	435	216	651
24年度累計	▲21 9,056	36 5,878	▲6 14,934	9 5,983	36 5,007	20 10,990	▲56 2,411	86 817	▲46 3,228	▲24 8,394	42 5,824	▲6 14,218	52 662	▲75 54	10 716

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	▲1 6,479	1 1,595	▲0 8,074	32 4,792	▲7 1,309	21 6,101	▲37 1,398	49 161	▲33 1,559	6 6,190	▲3 1,470	4 7,660	▲57 289	60 125	▲44 414
23年8月	▲40 4,668	30 2,808	▲25 7,476	▲33 3,124	11 1,933	▲21 5,057	▲48 1,347	368 360	▲36 1,707	▲39 4,471	26 2,293	▲26 6,764	▲59 197	53 515	▲13 712
23年9月	3 7,633	▲29 2,118	▲6 9,751	22 5,119	▲12 1,831	11 6,950	▲70 765	▲84 128	▲73 893	▲13 5,884	▲32 1,959	▲18 7,843	▲179 1,749	46 159	1,908
23年10月	▲10 4,806	▲1 2,299	▲8 7,105	▲1 3,499	6 1,886	1 5,385	▲29 1,033	▲31 285	▲29 1,318	▲9 4,532	▲1 2,171	▲7 6,703	▲28 274	2 128	▲21 402
23年11月	▲9 5,338	4 1,976	▲6 7,314	▲5 3,786	▲17 1,411	▲9 5,197	▲36 900	266 414	▲14 1,314	▲13 4,686	0 1,825	▲10 6,511	45 652	86 151	52 803
23年12月	▲12 4,859	17 1,608	▲6 6,467	27 3,818	19 1,188	25 5,006	▲64 706	253 339	▲49 1,045	▲9 4,524	39 1,527	0 6,051	▲41 335	▲72 81	▲51 416
24年1月	▲11 2,844	▲17 1,490	▲13 4,334	29 1,448	▲74 323	▲25 1,771	▲38 995	123 1,012	▲3 2,007	▲11 2,443	▲22 1,335	▲15 3,778	▲13 401	91 155	3 556
24年2月	9 5,983	93 1,714	21 7,697	7 3,737	99 1,269	21 5,006	▲17 1,467	▲17 131	▲17 1,598	▲1 5,204	76 1,400	9 6,604	264 779	234 314	255 1,093
24年3月	▲4 11,142	79 3,846	9 14,988	▲18 5,635	15 1,756	▲12 7,391	6 3,852	157 1,096	22 4,948	▲10 9,487	46 2,852	▲1 12,339	55 1,655	385 994	109 2,649
23年度合計	▲3 67,066	17 25,662	2 92,728	0 41,574	5 17,777	2 59,351	▲16 18,592	43 4,594	▲9 23,186	▲6 60,166	11 22,371	▲2 82,537	28 6,900	86 3,291	42 10,191
24年4月	49 2,567	75 3,260	62 5,827	98 1,822	66 2,525	78 4,347	1 710	110 463	27 1,173	56 2,532	72 2,988	64 5,520	▲64 35	121 272	40 307
24年5月	▲19 2,435	▲5 2,423	▲12 4,858	3 1,910	▲8 1,949	▲3 3,859	▲61 393	88 446	▲33 839	▲19 2,303	1 2,395	▲10 4,698	▲7 132	▲84 28	▲50 160
24年6月	▲33 5,720	▲10 1,629	▲29 7,349	▲19 3,106	▲1 1,203	▲15 4,309	▲55 1,999	80 378	▲49 2,377	▲38 5,105	11 1,581	▲31 6,686	86 615	▲87 48	▲6 663
H24.4~6	10,722	7,312	18,034	6,838	5,677	12,515	3,102	1,287	4,389	9,940	6,964	16,904	782	348	1,130
H23.4~6	13,314	6,208	19,522	6,616	4,871	11,487	6,129	668	6,797	12,745	5,539	18,284	569	669	1,238
24年度累計	▲19 10,722	18 7,312	▲8 18,034	3 6,838	17 5,677	9 12,515	▲49 3,102	93 1,287	▲35 4,389	▲22 9,940	26 6,964	▲8 16,904	37 782	▲48 348	▲9 1,130

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年7月	▲21 3,691	32 190	▲19 3,881	5 2,388	▲6 116	5 2,504	▲40 1,079	284 73	▲37 1,152	▲15 3,467	33 189	▲13 3,656	▲62 224	▲50 1	▲62 225
23年8月	▲43 2,923	50 368	▲39 3,291	▲17 2,293	▲54 104	▲20 2,397	▲73 532	1,487 238	▲61 770	▲40 2,825	41 342	▲36 3,167	▲77 98	767 26	▲71 124
23年9月	▲7 5,069	▲50 131	▲9 5,200	▲8 2,946	▲55 109	▲12 3,055	▲64 616	17 21	▲63 637	▲27 3,562	▲50 130	▲29 3,692	190 1,507	0 1	190 1,508
23年10月	▲35 2,696	52 170	▲32 2,866	▲36 1,713	34 121	▲34 1,834	▲30 840	123 49	▲28 889	▲34 2,553	52 170	▲32 2,723	▲43 143	— 0	▲43 143
23年11月	▲5 3,579	▲42 137	▲8 3,716	13 2,545	▲63 80	7 2,625	▲49 609	159 57	▲45 666	▲8 3,154	▲42 137	▲10 3,291	21 425	▲100 0	20 425
23年12月	▲27 2,726	▲46 73	▲28 2,799	15 1,897	▲57 48	11 1,945	▲64 583	16 22	▲63 605	▲24 2,480	▲46 70	▲25 2,550	▲48 246	▲25 3	▲48 249
24年1月	▲42 1,459	▲7 62	▲41 1,521	1 929	▲42 37	▲2 966	▲68 446	533 19	▲66 465	▲40 1,375	▲16 56	▲40 1,431	▲60 84	— 6	▲57 90
24年2月	▲10 3,736	▲11 91	▲10 3,827	1 2,471	▲19 70	1 2,541	▲60 628	233 20	▲58 648	▲22 3,099	▲2 90	▲22 3,189	349 637	▲90 1	320 638
24年3月	▲11 8,261	398 229	▲9 8,490	▲31 3,835	539 211	▲27 4,046	▲0 2,902	64 18	0 2,920	▲20 6,737	420 229	▲18 6,966	73 1,524	▲100 0	73 1,524
23年度合計	▲15 41,653	▲3 1,936	▲15 43,589	▲12 24,081	▲28 1,208	▲13 25,289	▲30 12,249	137 682	▲27 12,931	▲19 36,330	▲4 1,890	▲19 38,220	29 5,323	77 46	29 5,369
24年4月	56 1,228	3 150	48 1,378	149 997	28 127	125 1,124	▲52 170	▲53 22	▲52 192	55 1,167	2 149	46 1,316	74 61	— 1	77 62
24年5月	▲25 1,233	▲16 132	▲24 1,365	9 846	▲18 82	6 928	▲54 343	▲35 35	▲53 378	▲22 1,189	▲24 117	▲22 1,306	▲62 44	400 15	▲51 59
24年6月	▲36 3,256	6 193	▲35 3,449	▲37 1,189	▲20 90	▲36 1,279	▲48 1,510	61 103	▲46 1,613	▲44 2,699	9 193	▲42 2,892	97 557	▲100 0	93 557
H24.4~6	5,717	475	6,192	3,032	299	3,331	2,023	160	2,183	5,055	459	5,514	662	16	678
H23.4~6	7,513	485	7,998	3,064	312	3,376	4,014	165	4,179	7,078	477	7,555	435	8	443
24年度累計	▲24 5,717	▲2 475	▲23 6,192	▲1 3,032	▲4 299	▲1 3,331	▲50 2,023	▲3 160	▲48 2,183	▲29 5,055	▲4 459	▲27 5,514	52 662	100 16	53 678

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
23年7月	85 1,800	▲10 1,012	34 2,812	119 1,768	▲11 939	45 2,707	▲80 32	▲36 36	▲69 68	85 1,800	▲13 975	33 2,775	— 0	185 37	185 37
23年8月	▲12 1,127	30 1,724	9 2,851	▲63 456	24 1,614	▲19 2,070	1,621 671	284 96	1,098 767	▲12 1,127	29 1,710	9 2,837	— 0	180 14	180 14
23年9月	23 1,695	▲42 1,387	▲18 3,082	157 1,635	▲22 1,285	28 2,920	▲92 60	▲88 87	▲90 147	23 1,695	▲42 1,372	▲19 3,067	— 0	1,400 15	1,400 15
23年10月	178 1,414	1 1,684	43 3,098	208 1,384	14 1,500	63 2,884	▲48 30	▲49 174	▲49 204	178 1,414	1 1,674	43 3,088	— 0	67 10	67 10
23年11月	▲39 865	▲19 1,000	▲29 1,865	▲47 742	▲25 867	▲37 1,609	486 123	39 79	159 202	▲39 865	▲22 946	▲31 1,811	— 0	145 54	145 54
23年12月	▲17 1,045	63 1,172	12 2,217	0 1,045	32 900	13 1,945	▲100 0	564 259	5 259	▲17 1,045	61 1,159	12 2,204	— 0	1,200 13	1,200 13
24年1月	574 580	15 1,232	56 1,812	205 122	▲74 178	▲58 300	896 458	145 977	223 1,435	574 580	7 1,155	49 1,735	— 0	— 77	— 77
24年2月	173 1,687	163 1,251	168 2,938	54 931	161 958	94 1,889	5,300 756	▲55 48	564 804	173 1,687	112 1,006	146 2,693	— 0	12,150 245	12,150 245
24年3月	50 2,198	147 3,306	97 5,504	56 1,596	32 1,348	44 2,944	37 602	344 1,044	145 1,646	50 2,198	90 2,392	69 4,590	— 0	1,015 914	1,015 914
23年度合計	47 16,378	24 17,609	34 33,987	31 12,129	11 12,948	19 25,077	127 4,249	37 3,074	78 7,323	47 16,378	15 16,022	29 32,400	— 0	678 1,587	678 1,587
24年4月	96 611	175 2,531	155 3,142	236 544	153 2,177	166 2,721	▲55 67	474 327	90 394	96 611	173 2,504	153 3,115	— 0	1,250 27	1,250 27
24年5月	▲12 890	▲4 1,783	▲7 2,673	▲2 875	▲8 1,611	▲6 2,486	▲87 15	56 168	▲19 183	▲12 890	▲4 1,779	▲7 2,669	— 0	▲73 4	▲73 4
24年6月	▲30 1,838	3 1,089	▲21 2,927	10 1,532	22 920	14 2,452	▲76 306	49 162	▲66 468	▲30 1,838	25 1,082	▲17 2,920	— 0	▲96 7	▲96 7
H24.4~6	3,339	5,403	8,742	2,951	4,708	7,659	388	657	1,045	3,339	5,365	8,704	0	38	38
H23.4~6	3,967	3,841	7,808	2,450	3,359	5,809	1,517	274	1,791	3,967	3,633	7,600	0	208	208
24年度累計	▲16 3,339	41 5,403	12 8,742	20 2,951	40 4,708	32 7,659	▲74 388	140 657	▲42 1,045	▲16 3,339	48 5,365	15 8,704	— 0	▲82 38	▲82 38

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段：件数

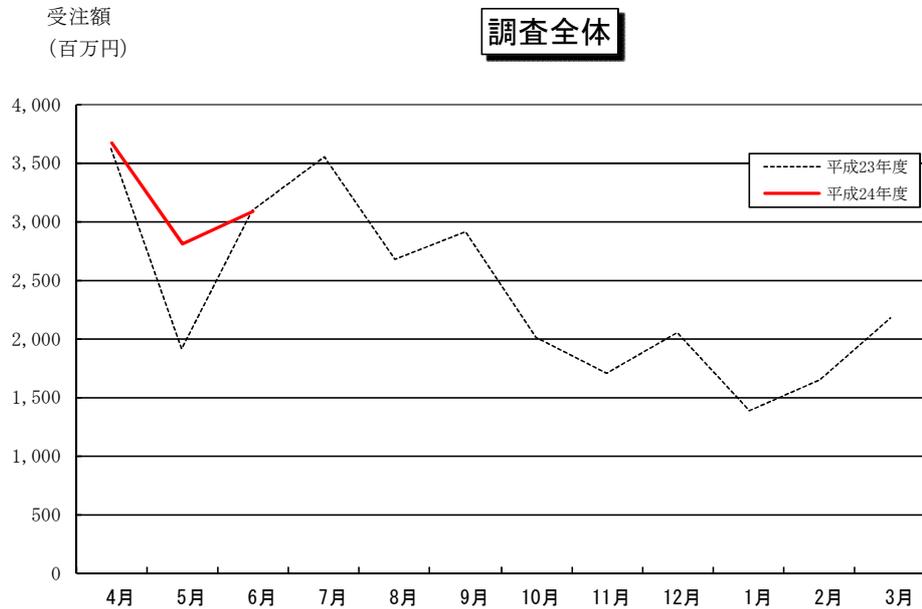
下段：受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成24年度(4~6月)				平成23年度 (4~6月)	平成24年度(累計)				平成23年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	28.1 36.9	84 1,599	15 105	15 134	114 1,838	128 2,021	84 1,599	15 105	15 134	114 1,838	406 4,987
	富山	21.0 41.4	46 693	2 13	7 50	55 756	78 711	46 693	2 13	7 50	55 756	262 1,825
	石川	27.4 49.2	29 391	1 19	1 29	31 439	34 312	29 391	1 19	1 29	31 439	113 892
	計	25.6 39.4	159 2,682	18 138	23 213	200 3,033	240 3,043	159 2,682	18 138	23 213	200 3,033	781 7,704
	国土交通省 その他	22.2 31.5	10 147	3 57	3 44	16 248	21 218	10 147	3 57	3 44	16 248	72 788
その他の 国の機関	新潟	28.0 42.1	3 43	3 22	1 7	7 72	9 98	3 43	3 22	1 7	7 72	25 171
	富山	120.0 324.8	4 105	0 0	2 6	6 111	1 5	4 105	0 0	2 6	6 111	5 34
	石川	10.7 21	3 73	0 0	0 0	3 73	7 31	3 73	0 0	0 0	3 73	28 344
	計	27.6 46.6	10 221	3 22	3 13	16 256	17 133	10 221	3 22	3 13	16 256	58 549
	県	20.1 22.7	199 1,133	85 299	43 76	327 1,508	266 1,039	199 1,133	85 299	43 76	327 1,508	1,627 6,639
政令市	新潟市	27.3 36.3	131 441	2 5	22 108	155 554	141 394	131 441	2 5	22 108	155 554	568 1,528
	富山	33.2 35.2	173 588	2 13	3 10	178 611	122 381	173 588	2 13	3 10	178 611	536 1,738
	石川	24.2 27.0	503 2,162	89 317	68 194	660 2,673	529 1,815	503 2,162	89 317	68 194	660 2,673	2,731 9,905
	計	19.6 25.1	38 181	3 10	12 130	53 321	51 329	38 181	3 10	12 130	53 321	271 1,280
	市町村	19.6 25.1	38 181	3 10	12 130	53 321	51 329	38 181	3 10	12 130	53 321	271 1,280
民間	新潟	29.8 40.3	87 544	9 15	76 210	172 769	188 758	87 544	9 15	76 210	172 769	577 1,906
	富山	31.4 38.1	116 395	2 7	34 219	152 621	158 710	116 395	2 7	34 219	152 621	484 1,630
	石川	38.2 37.0	216 554	1 6	21 90	238 650	198 637	216 554	1 6	21 90	238 650	623 1,759
	計	33.4 38.5	419 1,492	12 28	131 520	562 2,040	544 2,105	419 1,492	12 28	131 520	562 2,040	1,684 5,295
	合計	24.9 32.8	37 142	49 59	21 46	107 247	121 156	37 142	49 59	21 46	107 247	429 753
合計	富山	42.3 27.7	54 135	22 103	48 160	124 398	89 472	54 135	22 103	48 160	124 398	293 1,439
	石川	26.3 33.7	82 183	116 20	33 130	231 333	231 346	82 183	116 20	33 130	231 333	880 988
	計	28.8 30.8	173 460	187 183	102 335	462 978	441 974	173 460	187 183	102 335	462 978	1,602 3,180
	新潟	23.4 30.2	448 3,642	164 510	168 603	780 4,755	763 4,401	448 3,642	164 510	168 603	780 4,755	3,335 15,737
	富山	30.5 37.8	351 1,769	28 128	113 543	492 2,440	467 2,291	351 1,769	28 128	113 543	492 2,440	1,612 6,456
	石川	31.2 36.8	503 1,789	120 58	58 259	681 2,106	592 1,706	503 1,789	120 58	58 259	681 2,106	2,180 5,721
	その他	22.2 31.5	10 147	3 57	3 44	16 248	21 218	10 147	3 57	3 44	16 248	72 788
計	27.4 33.3	1,312 7,345	315 755	342 1,449	1,969 9,549	1,843 8,616	1,312 7,345	315 755	342 1,449	1,969 9,549	7,199 28,702	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村
- ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

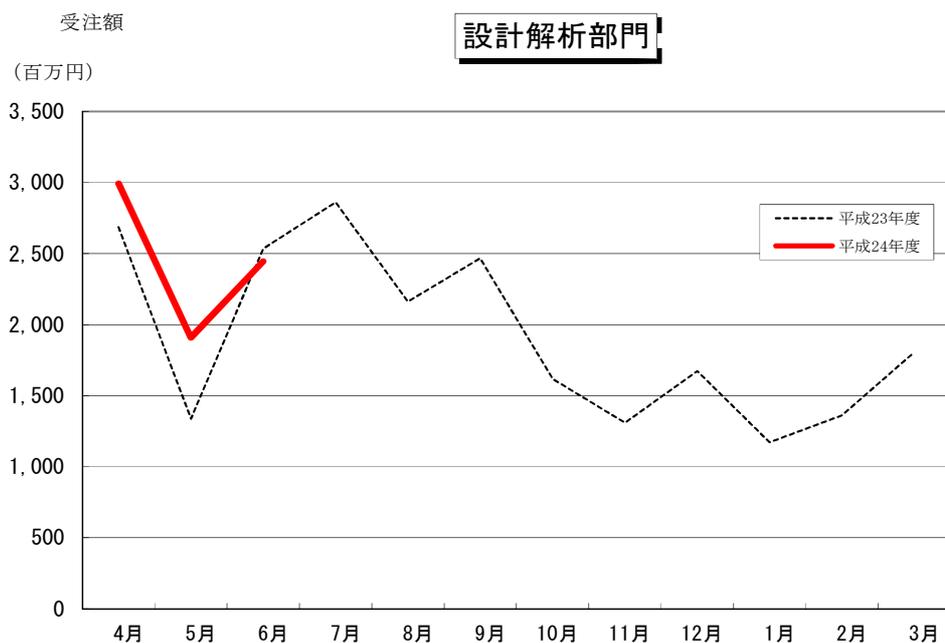
調査全体での第1四半期（4～6月）の受注において4月が1%の増、5月が47%の増、6月が0%となり、全体では11の増となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第1四半期（4～6月）の受注においては4月が11%の増、5月が43%の増、6月が4%の減となり、全体的には12%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」においては0～183%の増となり、「国土交通省その他」「市町村」「民間」においては5～14%の減であった。



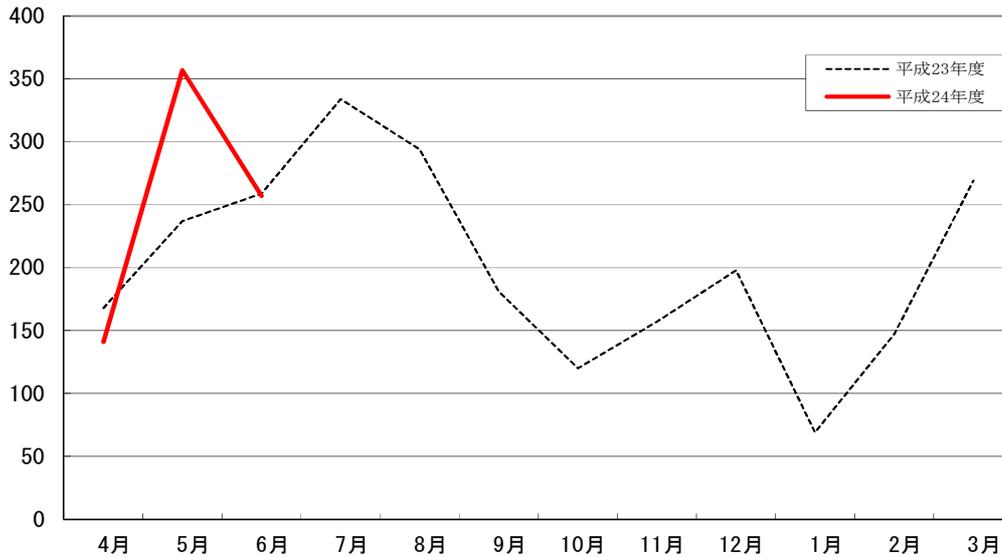
(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第1四半期(4~6月)の受注においては4月に16%の減、5月は51%の増、6月に1%の減となり、全体では14%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「民間」において1~100%の増となり、「その他の国の機関」「市町村」においては18~61%の減であった。

受注額
(百万円)

地質調査部門



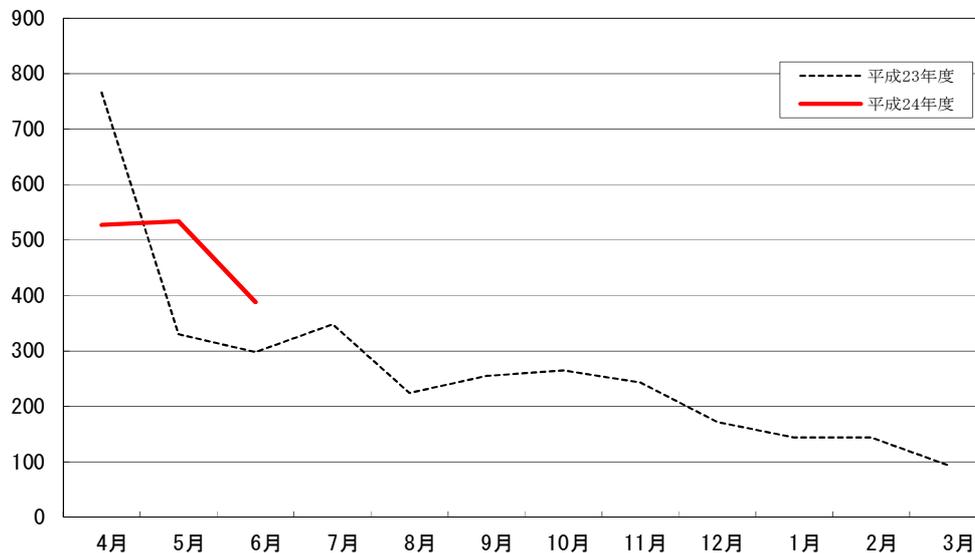
(4) 測量部門

測量部門での第1四半期(4~6月)の受注においては、4月に31%の減、5月が62%の増、6月に30%の増となり、全体では4%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」において3~1200%の増となり、「国土交通省」「政令市」においては4~36%の減となった。

受注額
(百万円)

測量部門



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成24年度第1四半期のセメント出荷状況は前年同期比+2.7%となった。新潟県で前年同期比プラスも、富山県で落ち込みが続き、石川県でもマイナスに転じた。

新潟県

前年同期比+24.8%となった。民間建築物が動き始めていること、魚沼・十日町地区で災害復旧工事や柏崎刈羽原発防潮堤工事がみられることなどから大幅プラスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同+15.2%、コンクリート製品向け同+31.7%。

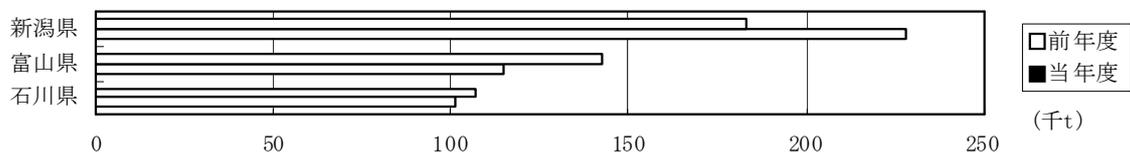
富山県

前年同期比▲19.8%となった。富山・高岡地区の北陸新幹線工事は終焉。主需要部門別は生コンクリート向け同▲30.2%、コンクリート製品向け同+7.2%。

石川県

前年同期比▲5.3%となった。北陸新幹線工事、金沢港護岸工事、能越道工事、志賀原発防潮堤工事などが寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同+1.4%、コンクリート製品向け同▲7.7%。

セメント出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県名	平成23年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲11 808	25 228				25 228
富山県	▲14.10 550	▲19.8 114				▲19.8 114
石川県	19 424	▲5.300 101				▲5.3 101
計	▲6 1,782	3 444				3 444

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成24年度4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同期比12%増（公共が11%増、民間が14%増で推移）となった。

地区別では、上越地区は、新幹線工事向け出荷が終息に向かい地区全体で前年同期比22%減、中越地区は、災害関連向け出荷、及び東京電力防潮堤関連向け出荷があり、地区全体で前年同期比27%増、下越地区は、海岸工事、及び災害関連向け出荷、及び民需も昨年を上回り地区全体で27%増となった。佐渡地区は、公共向け13%増であるが、民需が半減し前年同期比8%増となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成24年4月～6月期の出荷状況は、対前年度比で民間こそ東部3%減、西部5%増となり県計では前年度並みとなったが、公共は北陸新幹線工事による出荷が終息しつつあり、東部34%減、西部47%減、県計では40%減と大幅減となった。この結果出荷量全体でも29%の減（東部25%減、西部35%減）となった。

石川県

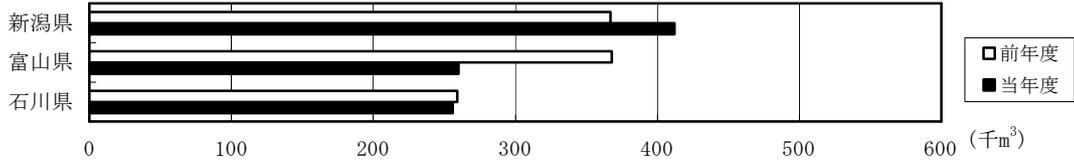
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成24年度4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて1%の減（公共・民間別では、公共が2%の増、民間が4%の減で推移）となった。

地区別では、加賀地区は公共、民間とも厳しく、公共は5%減、民間も12%減となり、地区全体では9%の減となった。能登地区は、公共、民間とも好調で、公共は28%増、民間も56%増となり、地区全体では38%の大幅増となった。

平成24年度は、加賀地区は新幹線関連が多少あるものと想定しているが、能登地区は、原発関連等で今期は好調であったが、先行きが心配である。

生コンクリート出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成23年度			平成24年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲31	▲14	▲26	▲22	▲21	▲22										▲22	▲21	▲22
		217	135	352	46	33	79										46	33	79
	中越	▲14	▲7	▲12	15	39	27										15	39	27
		287	194	481	60	68	128										60	68	128
	下越	▲19	1	▲12	32	21	27										32	21	27
		368	254	622	104	74	178										104	74	178
佐渡	▲23	▲37	▲24	13	▲50	8										13	▲50	8	
	102	5	107	26	1	27										26	1	27	
県計	▲21	▲6	▲16	11	14	12										11	14	12	
	974	588	1,562	236	176	412										236	176	412	
富山県	東部	▲9	▲18	▲13	▲34	▲3	▲25										▲34	▲3	▲25
		478	234	712	93	58	151										93	58	151
	西部	▲10	▲37	▲18	▲47	5	▲35										▲47	5	▲35
	485	151	636	68	41	109										68	41	109	
県計	▲10	▲27	▲15	▲40	0	▲29											▲40	0	▲29
	963	385	1,348	161	99	260											161	99	260
石川県	加賀	24	15	19	▲5	▲12	▲9										▲5	▲12	▲9
		426	443	869	89	105	194										89	105	194
	能登	21	66	33	28	56	38										28	56	38
	137	68	205	37	25	62											37	25	62
県計	23	20	22	2	▲4	▲1											2	▲4	▲1
	563	511	1,074	126	130	256											126	130	256

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員103社のうち103社

非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員40社のうち40社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員57社のうち57社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成24年度4月～6月の骨材需給は、地域間の需給動向にバラツキが見られたものの、県全体では、前年同期と比較して、昨年7月に発生した豪雨災害に伴う復旧工事等により、出荷量で13%増、生産量で8%増となった。

地区別に前年同期比で見ると、上越地区では、降雪の影響等から出荷量で11%減、生産量が5%減、昨年度第三四半期ら豪雨災害復旧工事等により持ち直し基調にあった中越地区は出荷量で28%増、生産量で31%増、下越地区は、出荷量で20%増、生産量で2%増、佐渡地区は、出荷量で3%減、生産量が4%増となった。

6月末の在庫量は、前年度末より5%減、前年同期比では11%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成24年度4月～6月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が27%減、生産量が21%減といずれも大幅な減少となり、平成23年7月～9月期以降需給が低迷し続けている。

地区別では、東部地区は出荷量が29%減、生産量が23%減、西部地区は出荷量が25%減、生産量が18%減といずれの地区においても生産量、出荷量とも大きく落ち込んだ。

主な要因としては、これまで需要を支えてきた北陸新幹線本体工事が昨年度前半でほぼ終了したことによる反動、さらには公共工事の減少等が挙げられる。

公共・民間需要とも多くを期待できない現状にあっては、今後も引き続き骨材需要は減少し続けることが予想される。

6月末の在庫量は、前期末(前年度末)より県計で5%の増、地区別では東部地区が2%増、西部地区が18%増となり、前年同期比では県計が6%増、東部地区3%減、西部地区59%増であった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成24年度4～6月期の骨材(県内産)の需給状況は、加賀地区の陸砂利と能登地区の山砕石が著しい減少となった影響により、県計全体の出荷量は前年同期と比べて17%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利が前年同期の出荷が好調であった関係もあって今期は24%の大幅な減少となったため、同地区の山砕石が逆に18%の増加を確保したものの、総じて加賀地区の出荷量は11%の減少となった。また能登地区は、廃業・休業によりデータ入手先が減少したことが大きく影響して81%の大幅な減少となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷において、金沢地区の北陸新幹線関連工事による出荷が前年ほど伸びず8%の減少となり、また昨年は東芝MD加賀建設工事の特需に沸いた南加賀地区の今期は、その反動も大きく32%の大幅な減少となった。さらにアスファルト合材業者向けの今期の出荷はかつてない大不振の状況となり55%の激しい減少となった。これらを総じて今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年度同期で24%の減少となった。

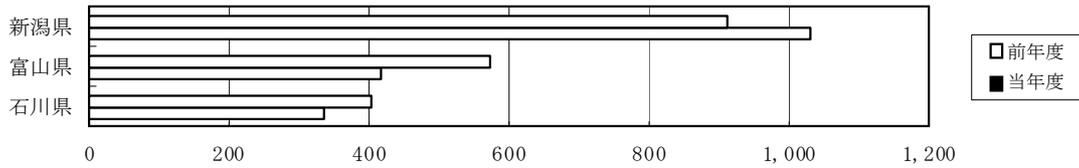
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、今期も北陸新幹線・白山市総合車両基地工事への出荷が堅調に進み、前期に引き続き増加基調となり、前年同期比で約18%の増加を確保した。

また能登地区の山砕石は、上記の通り廃業・休業によりデータ入手先が減少したことが大きく影響して、今期も81%の大幅な減少となった。今後の需要回復を期待したいが、地場産業者の経営環境は厳しさを増すばかりで、全く先行きに光明を見い出せない状況ある。

今期の生産量については、加賀・能登地区共にほぼ出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期と比べ13%の減産となった。

在庫量は、加賀地区山砕石の出荷を見込んだ積み上がり在庫が依然としてそのまま残っていることが大きく影響して、総じて9%の増加となった。

骨材出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成23年度 年計	平成24年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	▲5 225	▲11 201				▲11 201
		生産量	▲12 238	▲5 227				▲5 227
		在庫量	▲38 264	▲26 195				▲26 195
	中越	出荷量	▲6 237	28 304				28 304
		生産量	▲9 261	31 342				31 342
		在庫量	▲11 343	▲6 322				▲6 322
	下越	出荷量	▲15 378	20 454				20 454
		生産量	▲13 437	2 445				2 445
		在庫量	10 510	▲5 487				▲5 487
	佐渡	出荷量	▲21 71	▲3 69				▲3 69
		生産量	▲23 68	4 71				4 71
		在庫量	▲22 91	▲18 75				▲18 75
	県計	出荷量	▲11 911	13 1,028				13 1,028
		生産量	▲13 1,004	8 1,085				8 1,085
		在庫量	▲10 1,208	▲11 1,079				▲11 1,079
富山県	東部	出荷量	▲14 360	▲29 256				▲29 256
		生産量	▲18 341	▲23 264				▲23 264
		在庫量	▲8 512	▲3 496				▲3 496
	西部	出荷量	▲3 212	▲25 159				▲25 159
		生産量	2 221	▲18 182				▲18 182
		在庫量	48 94	59 149				59 149
	県計	出荷量	▲10 572	▲27 415				▲27 415
		生産量	▲10 562	▲21 446				▲21 446
		在庫量	0 606	6 645				6 645
石川県	加賀	出荷量	0 369	▲11 327				▲11 327
		生産量	▲4 370	▲11 331				▲11 331
		在庫量	11 171	12 192				12 192
	能登	出荷量	▲72 32	▲81 6				▲81 6
		生産量	▲80 23	▲61 9				▲61 9
		在庫量	▲76 12	▲33 8				▲33 8
	県計	出荷量	▲10 401	▲17 333				▲17 333
		生産量	▲14 393	▲13 340				▲13 340
		在庫量	1 183	9 200				9 200

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県
会 員127社のうち127社

富山県
会 員86社のうち86社
非会員 1社のうち 1社

石川県
会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)
非会員10社
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成24年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成24年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成24年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→									
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→									
	③在庫状況	H23	↑	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→									
富山県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→									
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→									
	③在庫状況	H23	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→									
石川県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→									
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	↘	→									
	③在庫状況	H23	→	→	↑	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→									

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

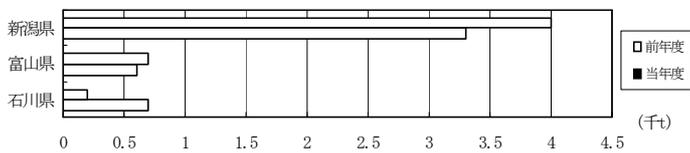
平成24年度4月～6月期の出荷量は、新潟県で前年比2,300t減の3,300t、富山県で前年比100t減の600tで2県の出荷量合計は、3,900tで前年同期比38%減となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成24年度4月～6月期の3県需要の合計は、4,600t前年同期より6%減(300t減)となっている。

県別では、新潟県が17%減(700t減)、富山県が14%減(100t減)、石川県が250%増(500t増)であった。

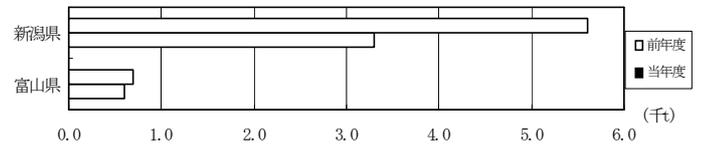
ヒューム管需要量の推移（4月～6月期）



県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	38	▲17				▲17
	18.1	3.3				3.3
富山県	39	▲14				▲14
	3.2	0.6				0.6
石川県	18	250				250
	1.3	0.7				0.7
3県計	37	▲6				▲6
	22.6	4.6				4.6

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員6社のうち6社

ヒューム管出荷量の推移（4月～6月期）



県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	10	▲41				▲41
	25.1	3.3				3.3
富山県	0	▲14				▲14
	2.6	0.6				0.6
2県計	9	▲38				▲38
	27.7	3.9				3.9

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員6社のうち6社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

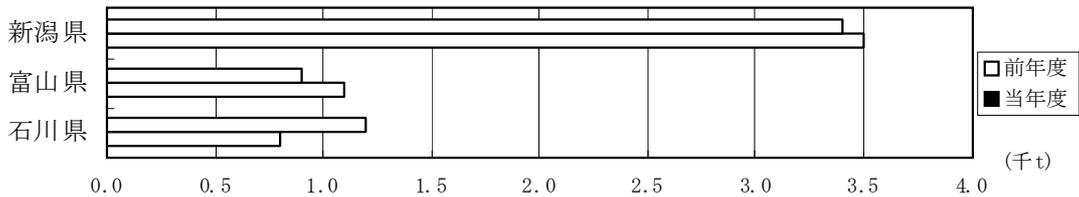
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における平成24年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて4%増と上回った。この要因としては、上越地区の実績が80%減と前年同期を大幅に下回ったものの、下越地区が145%増・中越地区が前年同期並み・佐渡地区が前年同期水準と各地区共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。
(平成23年度4月～6月期：前年同期比72%減)
- 富山県：富山県における平成24年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて22%増と大幅に上回った。この要因としては東部地区の実績が100%増と前年同期を大幅に上回ったことと、西部地区が前年同期並みであったためと考えられる。
(平成23年度4月～6月期：前年同期比150%増)
- 石川県：石川県における平成24年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて33%減と大幅に下回ったものの、この要因としては、加賀地区の実績が100%増と前年同期を大幅に上回ったものの、能登地区の実績が100%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成23年度4月～6月期：前年同期比50%増)
- 北陸3県：北陸3県合計の平成24年度4月～6月期の需要は、前年同期と比べて1%減と下回った。この要因としては、新潟県の実績が4%増・富山県が22%増と各地区共に前年同期を上回ったものの、石川県の実績が33%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成23年度4月～6月期：前年同期比58%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲58 1.7	▲88 0.2			▲88 0.2	
	中越	52 0.6	0 0.6			0 0.6	
	下越	▲9 1.1	145 2.7			145 2.7	
	佐渡	▲67 0.0	- 0.0			- 0.0	
	県計	▲19 3.4	3 3.5			3 3.5	
富山県	東部	350 0.2	100 0.4			100 0.4	
	西部	▲12 0.7	0 0.7			0 0.7	
	県計	57 0.9	22 1.1			22 1.1	
石川県	加賀	56 0.4	100 0.8			100 0.8	
	能登	0 0.8	▲100 0.0			▲100 0.0	
	県計	36 1.2	▲33 0.8			▲33 0.8	
3県計		▲10 5.5	▲2 5.4			▲2 5.4	

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」

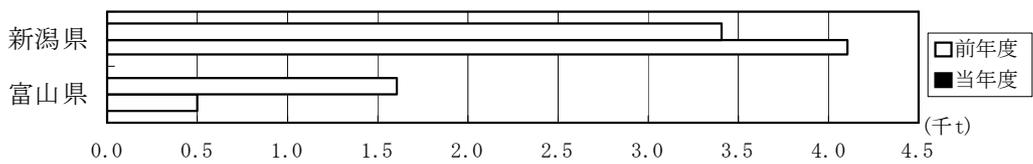
◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県3工場計の平成24年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて21%増と上回った
(平成23年度4月～6月期：前年同期比71%減)

富山県—富山県2工場計の平成24年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて69%減と前年同期を大幅に下回った
(平成23年度4月～6月期：前年同期比63%減)

3県計—北陸3県5工場計の平成24年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比べ8%減と下回った。この要因としては、新潟県3工場計が21%増と前年同期と比べて大幅に上回ったものの、富山県2工場計が69%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成23年度4月～6月期：前年同期比69%減)

コンクリートパイル出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成23年度 年計	平成24年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	7 2.3	57 3.6			57 3.6	
		生産量	23 3.4	18 4.0			18 4.0	
		在庫量	0 3.0	▲23 2.3			▲23 2.3	
	下越	出荷量	▲82 1.1	▲55 0.5			▲55 0.5	
		生産量	▲54 1.2	142 2.9			142 2.9	
		在庫量	▲100 0.0	- 2.0			- 2.0	
	県計	出荷量	▲20 3.4	21 4.1			21 4.1	
		生産量	6 4.6	50 6.9			50 6.9	
		在庫量	▲54 3.0	43 4.3			43 4.3	
富山県	東部	出荷量	5 1.6	▲69 0.5			▲69 0.5	
		生産量	32 0.9	144 2.2			144 2.2	
		在庫量	▲78 1.1	▲9 1.0			▲9 1.0	
	西部	出荷量	- 0.0	0.0			- 0.0	
		生産量	22 1.9	▲42 1.1			▲42 1.1	
		在庫量	0.0 0.0	- 0.0			- 0.0	
	県計	出荷量	5 1.6	▲69 0.5			▲69 0.5	
		生産量	27 2.8	18 3.3			18 3.3	
		在庫量	78 1.1	▲9 1.0			▲9 1.0	
2県計	出荷量	▲16 5.0	▲8 4.6			▲8 4.6		
	生産量	11 7.4	38 10.2			38 10.2		
	在庫量	▲58 4.1	29 5.3			29 5.3		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である」

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成24年4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比して新潟・福島豪雨等による災害復旧工事の需要増により94%の増加となった。

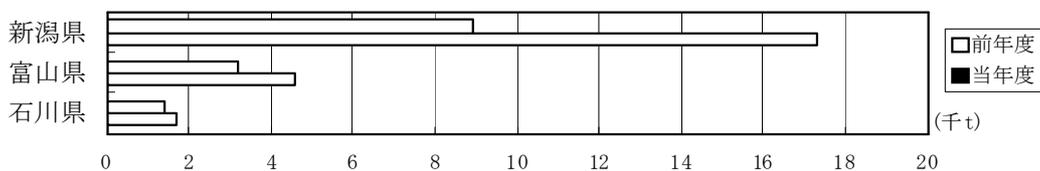
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成24年4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて44%増となっている。繰越工事が要因と思われる。また、昨年度の出荷累計では年間を通して前年同期を下回る出荷量であり、年度全体では13%減であった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成24年度の4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べて1.4tから1.7tと0.3t増の21%増となった。

積・張ブロック出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成23年度	平成24年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲68 8.9	94 17.3				94 17.3
富山県	▲13 3.2	44 4.6				44 4.6
石川県	▲72 1.4	21 1.7				21 1.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち13社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：

記事提供：富山県コンクリート製品協会

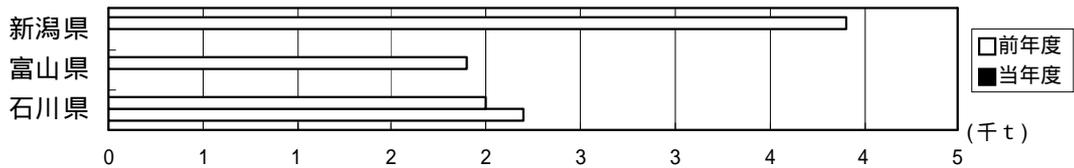
富山県：

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 24 年度の 4 月～6 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、水路類が 56%、その他二次製品類が 31%の大幅減となったが、縁石類は 10%、側溝類は 11%、擁壁類は 28%、ボックス類は 4%の増であった。

また、各品種の当期の合計では H23 年度は 21.0t であったが、H24 年度は 22.5t と 7%の微増となっており、対 H22 年度との H23 年度比はほぼ前年度並みとなっていることから、ようやく落ち込みの底打ち状況かなとも感じられる。

縁石類出荷量の推移(4～6月期)



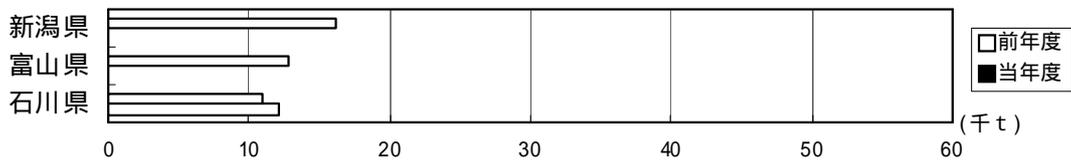
(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	31 15.4					
富山県	6 8.9					
石川県	2 9.8	10 2.2				78 2.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員21社のうち17社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(4月～6月期)



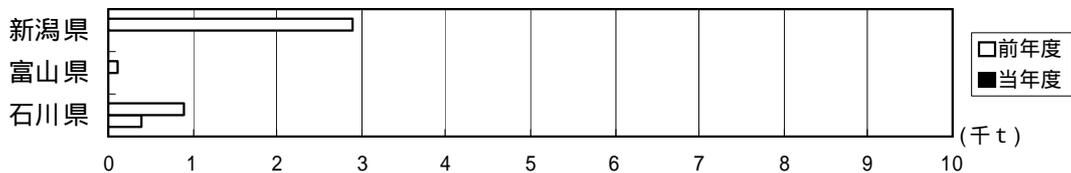
(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	17 82.9					
富山県	15 78.0					
石川県	5 52.6	11 12.1				77 12.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(4月～6月期)



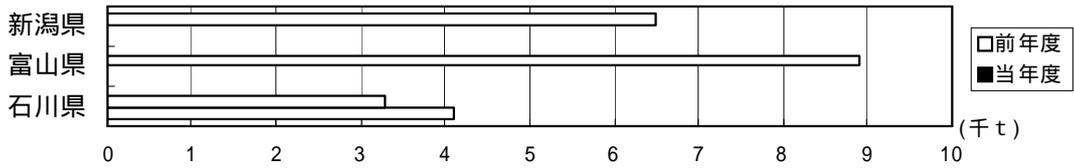
(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	3 15.2					
富山県	22 2.2					
石川県	22 3.9	56 0.4				90 0.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(4月～6月期)



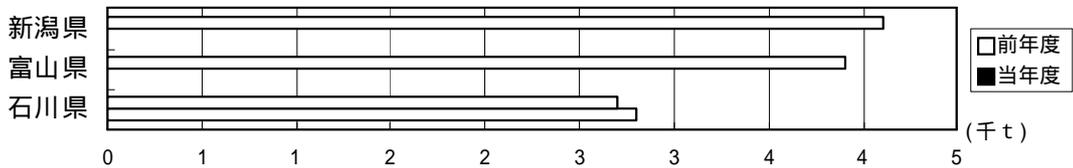
(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	3 28.5					
富山県	44 38.2					
石川県	23 12.3	28 4.1				67 4.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(4月～6月期)



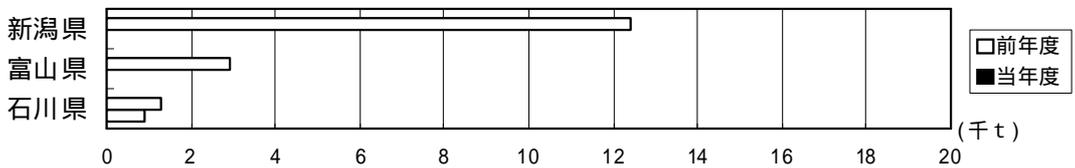
(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	8 16.8					
富山県	21 28.2					
石川県	6 16.8	4 2.8				83 2.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員21社のうち19社 会 員14社のうち7社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	3 53.8					
富山県	18 14.4					
石川県	7 6.5	31 0.9				86 0.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員21社のうち19社 会 員14社のうち7社 会 員10社のうち6社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成23年4～6月期の出荷は、前年同期比▲64%である。

4～6月期の出荷量を品目別に見てみると、スノーシェッドが77%と大きく、次いで長尺側溝類が22%と続き、大型プロジェクトの減少で大型BOXからスノーシッドに主役を交代をしている。

スノーシェッドは、H23年7月豪雨により被災を受けた福島県土木部発注のスノーシェッドの取り替え工事に出荷された。

長尺側溝類は、新潟県内の白根バイパス、高速道関連事業に若干出荷されたほか、富山県内の能越道等に出荷された。

大型BOX、大型擁壁、監査廊、コンクリート舗装版、スノーシェルターの出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成23 年度計	平成24年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	▲53 4.1	▲67 0.3					
富山県	▲45 1.8	▲50 0.1					
石川県	▲50 0.2	0 0.0					
3県計	▲51 6.1	▲64 0.4					

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

[プレキャストコンクリート製品の優位性]……製造品質検査実施の準備が進む

公共工事を取りまく社会環境の急速な変化のなかで、一般的な公共事業はもとより昨年の新潟・福島豪雨水害等の復旧工事も含め、使用時期を問わず使用者が安心して使える製品の品質確保と供給体制の整備が重要と考えています。

そこで、平成8年より学識経験者、発注者、施工者等で構成する公正な検査を実施する目的で『製造管理技術委員会』が設置され、製造工場での製造管理と品質管理が適正に実施されているかを毎年、工場に立ち入って検査が実施されている。最近の検査内容に「非破壊試験による鉄筋のかぶり検査」を導入している。また試行的だが、コンクリートの圧縮強度試験は製品からの抜き取りコアによる強度確認と新型のシュミットハンマーを用いての強度確認を併用するなど、新しい検査手法を研究されている。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県に於ける平成24年4月～6月期の全体出荷量は、前年同期に比べ98%（約6,000ト）減と若干前年を下回った。これは中越地区においてH23年度の繰越工事の消化と災害復旧工事によると思われる出荷増があったが、他地区は新年度の発注工事も少なく出荷量な前年を下回り減少分をカバーできなかったと考えられる。

地区別に見ると下越地区は、ほぼ前年並みの出荷量があり前年比98%となった。中越地区は前述したとおり積雪の影響もあり繰越工事の出荷や災害復旧関連工事の出荷が多く、例年閑散期の6月も前年を大きく上回り期全体で前年比107%となった。上越地区は期を通して工事量も少なく前年比83%と低迷した。佐渡地区は、4月、5月は県発注のバイパス工事の出荷が多かったが6月は新年度の発注工事も少なく、期全体では前年比98%となった。

今後の県全体の動向は、災害復旧以外の公共工事の発注に不透明感が強く、民間需要も落ち込んだままである。また、4月にストレートアスファルト等油脂類が大幅に値上がりし需要家へは合材価格の値上げをお願いしているものの合材数量は依然減少傾向にあり合材工場は大変厳しい状況が続いている。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成24年度4月～6月期出荷状況は、県計で10万5千tとなり前年同期と比べて19%の大幅減となった。地区別では東部地区が22%の大幅減で、西部地区も15%の減となっている。これは10年前同期の3分の1の数字である。ストアスは4月から毎年のように値上となっている。近年は石油精製技術の進歩によりアスファルトは石油精製過程の残渣ではなくなり、原油は全て精製されている。アスファルトの製造はその他の精製品同様に市場価格動向に見合って製造されており、10年前の価格に戻る事はないと思われる。日本のアスファルト合材生産量半減に伴い、日本のアスファルト生産拠点も半減している。

石川県

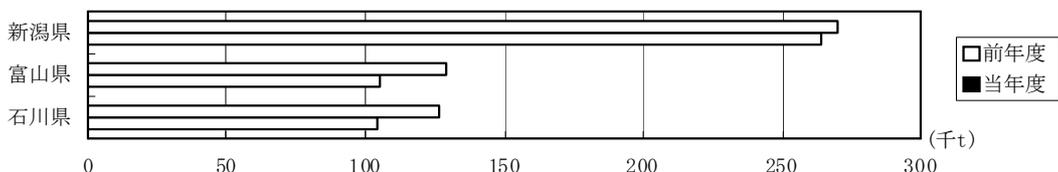
記事提供：石川県アスファルト合材協会

前年同期には高速自動車道向けの出荷があったのが、今期は2年前に逆戻りした感じである。民間向けは前年同期と同様の出荷状況にあり、県計で公共事業向けが17%減、民間向けが1%の微増とほぼ横ばいであったが、全体で18%の出荷減となった。

加賀地区では前年のような特需がないため、公共事業向けが前年同期比36%の激減となった。民間向けは順調な出荷が続いており、前年同期比24%の大幅増となったが、地区計では17%の出荷減であり今後の出荷に注目したい。

能登地区は公共事業の低迷から脱しきれず、前年同期比26%の大幅な出荷減が続いている。民間は出荷の増減を繰り返しながら推移しており、今期は前年同期比11%増となった。地区計では公共事業の出荷減が大きく19%の出荷減となって、増加に転じる兆候は見られない。

アスファルト合材出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	▲18				▲18
		214	42				42
	中越	▲12	7				7
		327	76				76
	下越	▲10	▲1				▲1
	700	132				132	
佐渡		▲15	0				0
	50	14				14	
県計	▲9	▲2				▲2	
	1,291	264				264	
富山県	東部	▲15	▲22				▲22
		285	58				58
	西部	5	▲15				▲15
	222	47				47	
県計	▲7	▲19				▲19	
	507	105				105	
石川県	加賀	12	▲17				▲17
		416	78				78
能登		▲6	▲19				▲82
	145	26				26	
県計	7	▲18				▲18	
	561	104				104	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

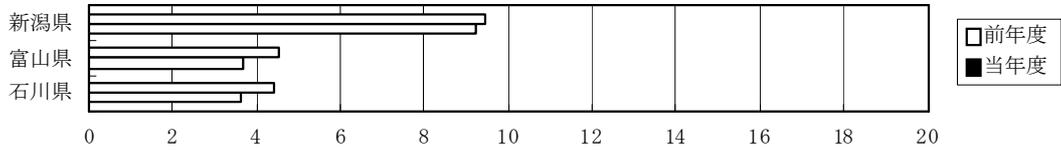
会員34社のうち34社

会員15社のうち14社

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	▲18				▲18
		7.5	1.5				1.5
	中越	▲12					7
		11.4	2.7				2.7
	下越	▲10	▲1				▲1
		24.5	4.6				4.6
新潟県	佐渡	▲15	0				0
		1.8	0.5				0.5
	県計	▲9	▲2				▲2
		45.2	9.2				9.2
富山県	東部	▲15	▲22				▲22
		10.0	2.0				2.0
	西部	5	▲15				▲15
		7.8	1.6				1.6
富山県	県計	▲7	▲19				▲19
		17.7	3.7				3.7
石川県	加賀	12	▲17				▲17
		14.6	2.7				2.7
	能登	▲6	▲19				▲82
		5.1	0.9				0.9
石川県	県計	7	▲18				▲18
		19.6	3.6				3.6

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

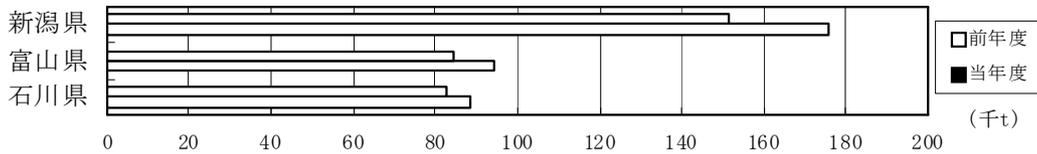
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成24年度4月～6月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期12%の増。
県別でも新潟県16%、富山県12%、石川県7%と3県共に増。

普通鋼鋼材受注量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年 計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	2 640.0	16 176.0				16 176.0
富山県	▲4 334.8	12 94.0				12 94.0
石川県	▲3 347.2	7 88.4				7 88.4
3県計	▲1 1322.0	12 358.4				12 358.4

(注) 上段は前年同期との比較

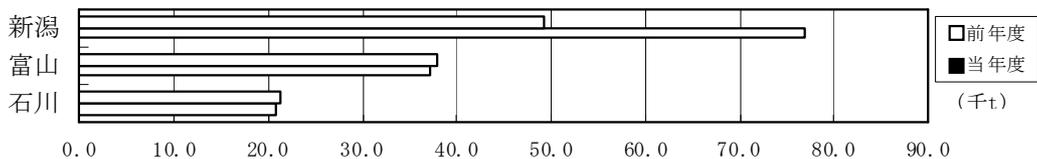
《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期24%の増。

県別では新潟県56%の増、富山県2%、石川県2%の微減。

品種別では今期特に鋼矢板227%が前年同期大幅増となっており、河川堤防耐震対策に加え災害復旧関連等の受注量が大きく起因したと考えられる。

建材製品受注動向の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成23年度 年 計	平成24年度												累計				
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月			
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	17 28.8	608 9.2	33 1.2	▲64 0.4	227 10.8													227 10.8
H形鋼	2 152.2	63 22.3	11 19.6	2 6.2	28 48.1													28 48.1
形 鋼	0 46.2	16 4.4	▲63 1.9	▲4 2.3	▲24 8.6													▲24 8.6
異形棒鋼	▲11 240.7	35 40.9	1 14.3	2 11.8	19 67.0													19 67.0
計	▲4 467.9	56 76.8	▲2 37.0	▲2 20.7	24 134.5													24 134.5

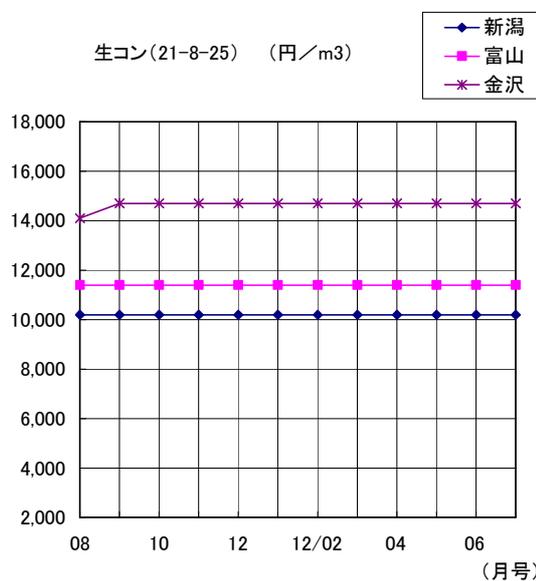
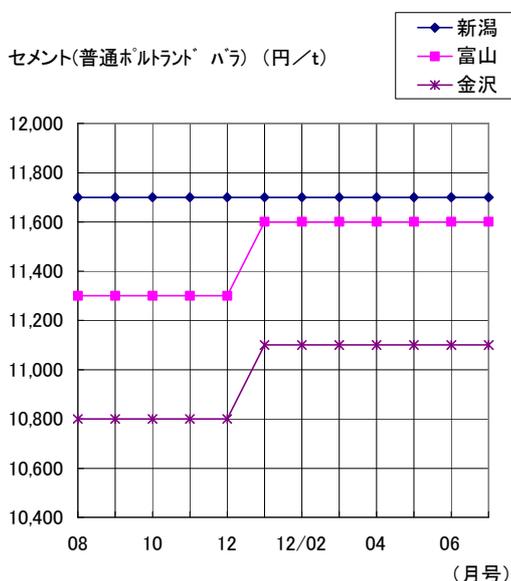
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品目	4～6月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>交渉に進展見られず横ばい</p> <p>新潟県では、魚沼・十日町地区等の災害復旧工事や柏崎刈羽原発防潮堤工事向けに需要が伸びており、荷動きに回復の兆しが伺える。こうした中、メーカー各社は、値上げの浸透に向け売り腰を強めているものの、需要家の理解が進まず、横ばいで推移している。生コン、コン二次メーカーの大口需要家においては、製品価格へのコスト転嫁が困難との見方から、抵抗は強い。当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、昨年末の値上げ積み残しをめぐる再交渉に乗り出すメーカーがある一方で、上半期分の値上げを見送るメーカーもあるなど、足並みは揃っていない。大口需要家である生コンメーカー側では、生コン市況の改善が先決とし、価格引き上げは受け入れられないとの主張が大半を占めている。また、販売側には昨年度における価格引き上げの達成感もある様子で、先行き、市況は横ばい推移すると見る向きが多い。</p> <p>石川県では、北陸新幹線関連工事や志賀原発防潮堤工事等の大型物件により、セメント出荷量は堅調に推移している。こうした中、一部メーカーでは、昨年度の値上げ未達分について、今年度での上積みを目指し早々に値上げ表明をしている。しかし、毎年続く値上げ要求に対して、需要家の反応は鈍く、先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>各地区とも横ばい推移</p> <p>新潟県では、新潟地区において、災害や降雪等の影響で遅れていた物件が動き始めたことで、前年同期比では大幅な需要の伸びが見られるものの、前年度の需要が落ち込みが大きかっただけに、市中には景況感は見られない。こうした中、価格面では販売側の受注競合から依然として軟調に推移し、現行の価格維持が精いっぱい状況。当面、市況は弱基調に推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、北陸新幹線需要が終息を迎えることから、平成24年度の県全体出荷見通しは100万m³を割り込むと見る向きもある。このような需給環境のもと、各協組では工場の集約化に取り組み需給バランスの改善に努めており、今のところ県内で目立った競合はみられない。こうした協同組合の動きに対し、需要家は今のところ静観の構えを示している。先行き、横ばい推移の見通し。</p> <p>石川県では、4月～6月の県内需要は前年同期比でほぼ横ばいとなっている。しかし、1つの大型工事への依存度が高くなっていることで、金沢地区では4月に18ヶ月ぶりに前年同期比を下回る一方、羽咋地区では志賀原発関連工事などで4月～6月の前年同期比の300%を超えるなど、地区によって需要環境の変化が見られる。こうした中、市況は各地区とも協組中心に価格の維持が図られており、先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>新潟県で路盤材が上昇</p> <p>新潟県では、新潟地区において、コンクリート用骨材は、生コンの需要が回復傾向にあることから、荷動きは堅調で、価格は横ばいで推移している。一方、クラッシュラン、粒度調整碎石等の路盤材については、販売側では運搬コストに見合った価格の是正を唱え、値上げを表明していた。需要家側の購入姿勢は厳しかったものの、販売側の売り腰は強く、値上げ要求の一部が市中に浸透し、5月にm³あたり100円の上昇を示した。先行き、価格は現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、公共工事費の削減、新設道路工事の減少が続く中、第一四半期は工事の端境期でもあることから荷動きは冴えない。道路工事業者からの値引き圧力に対し、販売側では経費圧縮は限界で値引きの余地は残されていないと強い抵抗を示している。市況は膠着状態にあり、先行きも、現行価格圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、路盤材は、再生材中心の需要環境に加え、道路新設工事の減少から荷動きは低調に推移している。メーカー側では、出荷量に合わせた生産体制をとることで、需給バランス改善に努めているが、新幹線関連工事の需要を見込んでストックした在庫が減らない状況。そのため、売り腰も強められず、市況は当面横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



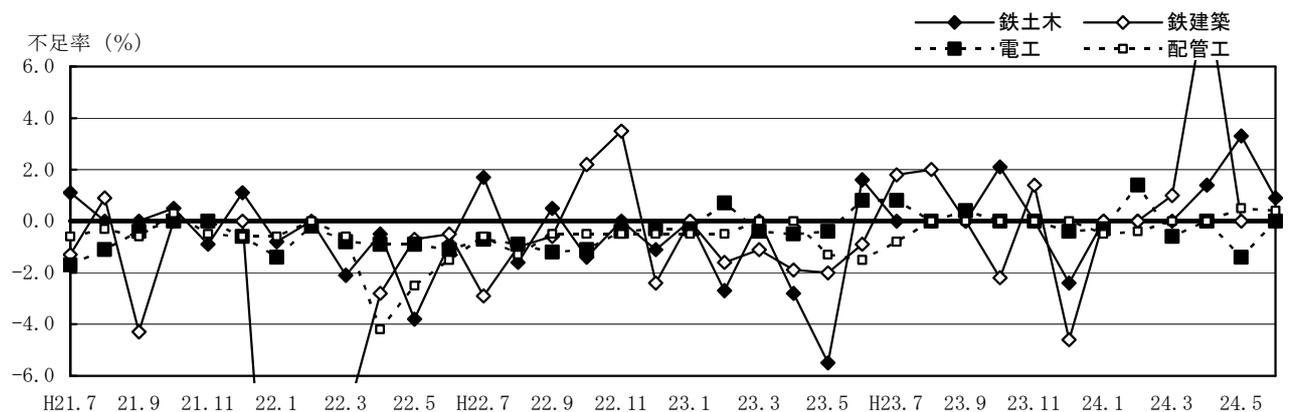
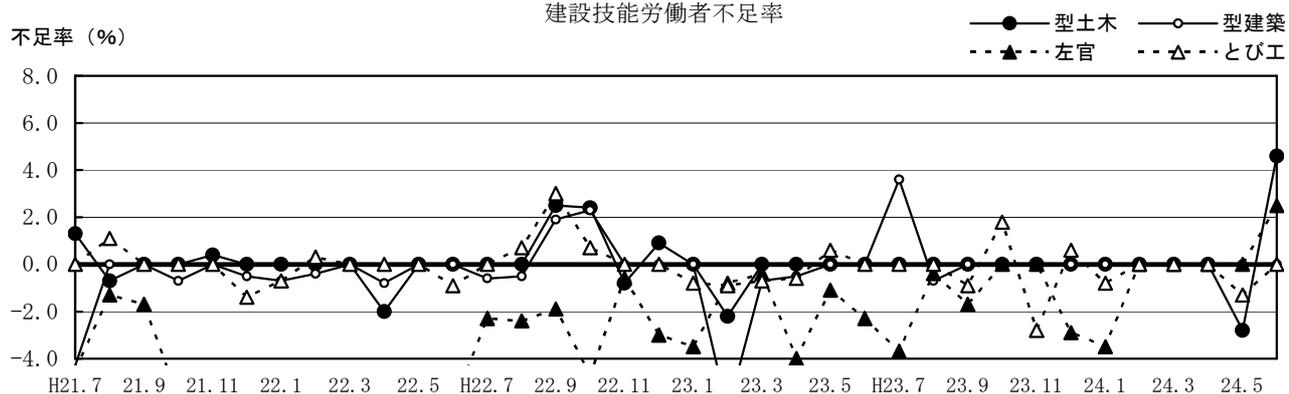
品目	4～6月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3 県、6 月に下落</p> <p>新潟県では、電炉メーカーはコスト増に伴い、強気の販売姿勢で価格転嫁を図ったものの、市況改善に繋がる大型物件はなく、底値の引き上げ程度にとどまった。コスト増未転嫁のまま、5 月入り後、スクラップ市況が軟化に転じたことから、需要家からの値引き要請が強まり、流通側は安値受注を強いられている状況。価格は 6 月に前月比で t 当たり 1,000 円の下落を示した。電炉メーカーは需要見合いの生産を徹底し、現行価格の維持に注力していく構えを見せているものの、スクラップ市況の下落基調は変わらず、先行き、弱含みで推移しよう。</p> <p>富山県、石川県では、原材料のスクラップが、欧州不安を引き金に 5 月、6 月と二ヶ月にわたって値を下げた。こうした動きに同調し、棒鋼価格は段階的に値を下げ、5 月に前月比で t 当たり 1,000 円、6 月に同じく 2,000 円と第 1 四半期で 3,000 円の下落を示した。背景には県内の需要減退といった需給環境の悪化に加え、電炉メーカーによる製品販売価格の引き下げも大きく影響している。</p> <p>先行き、需給を好転させる材料に乏しく、弱含みで推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p>新潟県では積みブロックが強含み</p> <p>新潟県では、昨年 7 月の豪雨災害による復旧工事向けに、積・張ブロック等の出荷が始まっており、道路製品の荷動きは鈍いものの、全体の出荷量を大幅に押し上げている。メーカー側では生産体制を災害向け製品にシフトしており、競合は減少していることから、安値受注は払拭されつつある。価格面では、これまで低迷していた市況の改善に向け、メーカー側では売り腰を強めている。しかし、依然として需要家の指し値は厳しく、相場を押し上げるには時間を要する見通し。先行き、価格は現行水準を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、今年度は農林水産省発注の工事向けの大型需要が見込まれることから、現時点においてメーカー間の競合の場面は少ない。メーカー側は、原材料コストが上昇しているとして値上げ意向を示しているものの、メーカー間の足並みが揃わず具体的な金額提示には至っていない。業界内では、価格の引き上げ以上に安定した市況を望む声が強いようだ。先行き、横ばい推移が続きそう。</p> <p>石川県では、コンクリート二次製品全般の需要の低迷が続いているものの、側溝や水路類に回復の兆しが伺える。今年度も能登方面では、県発注工事で L 型水路やフリュームなどの農業用製品の需要が見込まれており、各メーカーとも、継続的な工事発注に期待を寄せている。価格の動意は見られず、先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p>新潟県、石川県で強含み</p> <p>新潟県では、需要の低迷とスト・アス価格の高騰を背景に、各メーカーでは 3 月下旬より値上げを唱えていたが、4 月以降原油相場が反落すると市場では様子見ムードが強まった。しかし、メーカー側ではスト・アス価格の高止まりから、コスト増加分の吸収が困難であるとして、販売見直しの姿勢を崩さなかった。新年度以降の新規物件が始めると一部で値上げ容認の動きも見られ始めている。先行き、市況は強含みで推移する見込み。</p> <p>富山県では、主原材料であるスト・アス価格の値上がりを見込んで、各メーカーは新年度からの値上げを打ち出し、需要家への理解獲得に取り組んできた。しかしながら、県内の 4 月の出荷量が対前年比で 40%以上もの落ち込みを示したことから、値上げ気運は腰折れ。横ばいの状況が続いている。5 月以降の出荷は反動増で持ち直したとはいえ、市況上伸の迫りに欠け、先行きも横ばい推移の公算が大きい。</p> <p>石川県では、スト・アス、重油価格の高止まりから、一部メーカーが新年度からの値上げを打ち出し、需要家と交渉を始めていた。しかし、原油相場が反落したことで、需要家の購入姿勢が厳しくなり、各メーカー間で、値上げのタイミングや上げ幅については足並みが揃わなかった。だが、平成 22 年度以降、価格が上伸していないことから、メーカー側では販売価格の見直しの意向が強く、先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
【価格推移】		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="223 1411 798 2038"> <p>棒鋼(SD295A・D16) (円/t)</p> <p>(月号)</p> </div> <div data-bbox="845 1411 1420 2038"> <p>合材(粗粒度20mm) (円/t)</p> <p>(月号)</p> </div> </div>		

6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成24年度4月～6月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）

建設技能労働者不足率



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で9件、富山県で4件、石川県で10件、計23件となっており、北陸の全産業3県計99件に対し、23%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

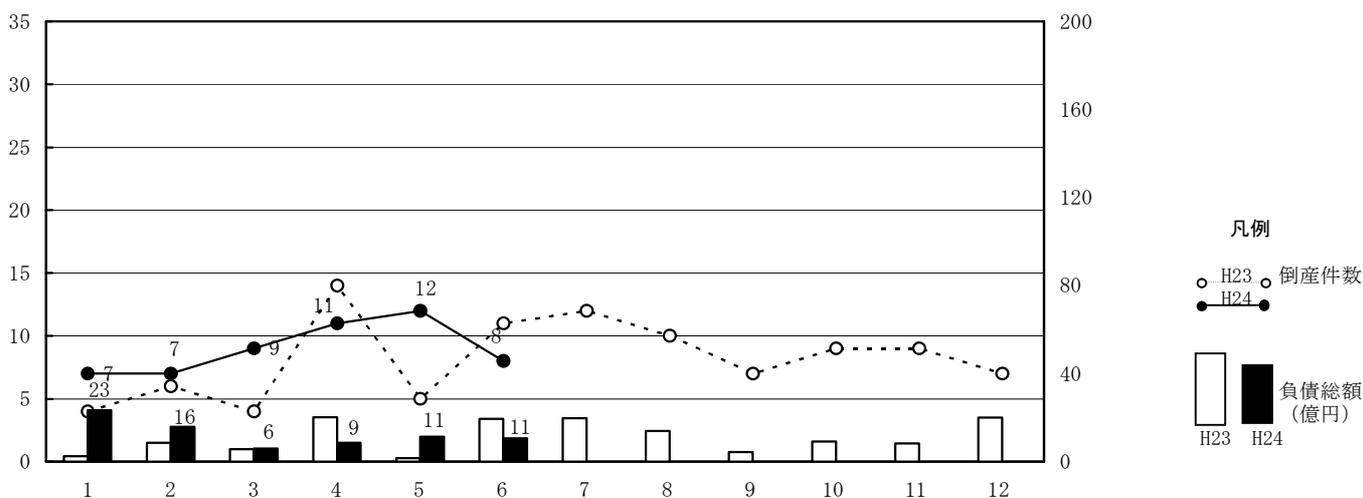
区分 年月	北陸の全産業							うち建設業								
	新潟県		富山県		石川県		3県計	新潟県		富山県		石川県		3県計		
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比			前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比				
23年 4月	12	▲14.3	11	37.5	11	▲15.4	34	▲2.9	2	▲33.3	5	0.0	7	▲12.5	14	▲12.5
5月	7	▲50.0	11	57.1	13	18.2	31	▲3.1	2	▲50.0	3	▲25.0	0	▲100	5	▲66.7
6月	8	▲20.0	13	18.2	21	133.3	42	40.0	2	▲33.3	3	▲25.0	6	500.0	11	37.5
7月	14	7.7	6	▲40.0	11	57.1	31	3.3	7	250.0	1	▲50.0	4	33.3	12	71.4
8月	15	36.4	8	▲11.1	10	▲33.3	33	▲5.7	3	50.0	4	▲20.0	3	▲25	10	▲9.1
9月	17	30.8	8	▲20.0	11	▲56.0	36	▲25.0	2	▲50.0	1	▲66.7	4	▲33.3	7	▲46.2
10月	13	0.0	5	▲54.5	12	▲20.0	30	▲23.1	6	200.0	0	▲100.0	3	▲25.0	9	12.5
11月	11	10.0	5	0.0	14	27.3	30	15.4	3	0.0	1	0.0	5	0.0	9	0.0
12月	8	▲20.0	4	▲42.9	15	25.0	27	▲6.9	1	0.0	1	▲66.7	5	0.0	7	▲22.2
23年計	170	4.9	116	▲6.5	180	2.3	466	0.9	40	2.6	27	▲27.0	54	▲12.9	121	▲12.3
24年 1月	8	14.3	5	▲44.4	12	140.0	25	19.0	1	0.0	1	▲50.0	5	400.0	7	75.0
2月	12	20.0	6	20.0	11	57.1	29	31.8	5	400.0	2	-	0	▲100	7	16.7
3月	17	54.5	11	22.2	17	70.0	45	50.0	3	200.0	1	▲50.0	5	400.0	9	125.0
4月	17	41.7	8	▲27.3	12	9.1	37	8.8	4	100.0	2	▲60.0	5	▲28.6	11	▲21.4
5月	12	71.4	10	▲9.1	12	▲7.7	34	9.7	4	100.0	4	33.3	4	-	12	140.0
6月	9	12.5	5	▲61.5	11	▲47.6	25	▲40.5	0	▲100.0	2	▲33.3	6	0.0	8	▲27.3
24年累計	75	36.4	45	▲22.4	75	11.9	195	8.3	17	88.9	12	▲20.0	25	25.0	54	22.7

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

記事提供: 東日本建設業保証(株) 新潟支店

北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業275社、有効回答企業258社 (有効回答率93.8%)]

概 観

今期:増収傾向がやや強まっている。

来期:官公庁工事の減少傾向が強まる見通し。

【今期:前期(平成24年1~3月)に比べた今期(平成24年4~6月)の状況】

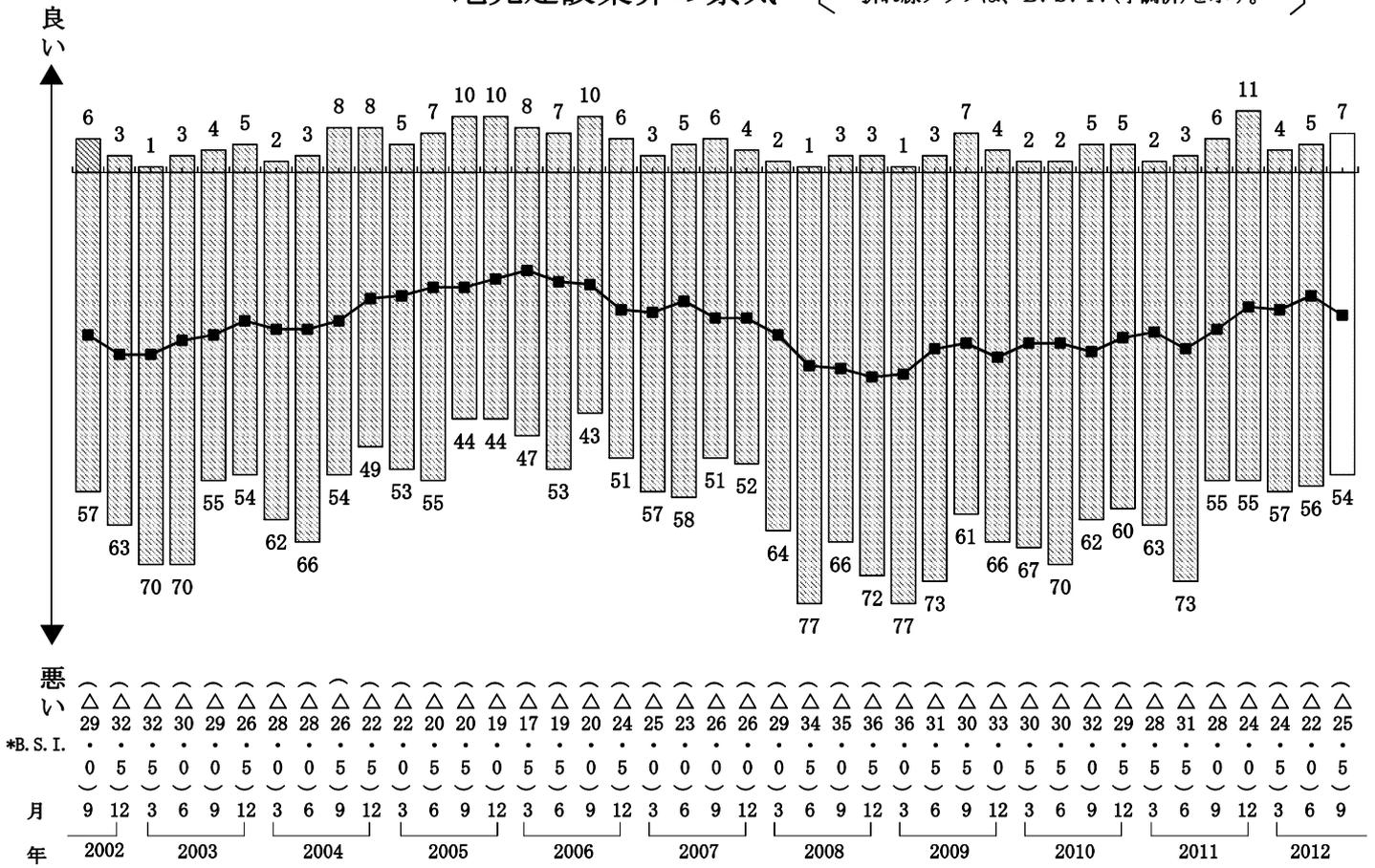
【来期:今期(平成24年4~6月)に比べた来期(平成24年7~9月)の状況】

項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 22.0		△ 25.5
(2)受注	受注総額		△ 18.0		△ 24.0
	官公庁工事		△ 18.0		△ 27.0
	民間工事		△ 16.5		△ 22.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 11.5		△ 20.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 3.5		△ 4.0
	短期借入金		△ 1.0		3.0
	短期借入金利		0.5		1.0
(5)資材	資材の調達		3.5		1.5
	資材価格		10.5		12.0
(6)労務	建設労働者の確保		△ 3.0		△ 6.0
	建設労働者の賃金		△ 0.5		△ 2.0
(7)収益			△ 16.0		△ 20.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

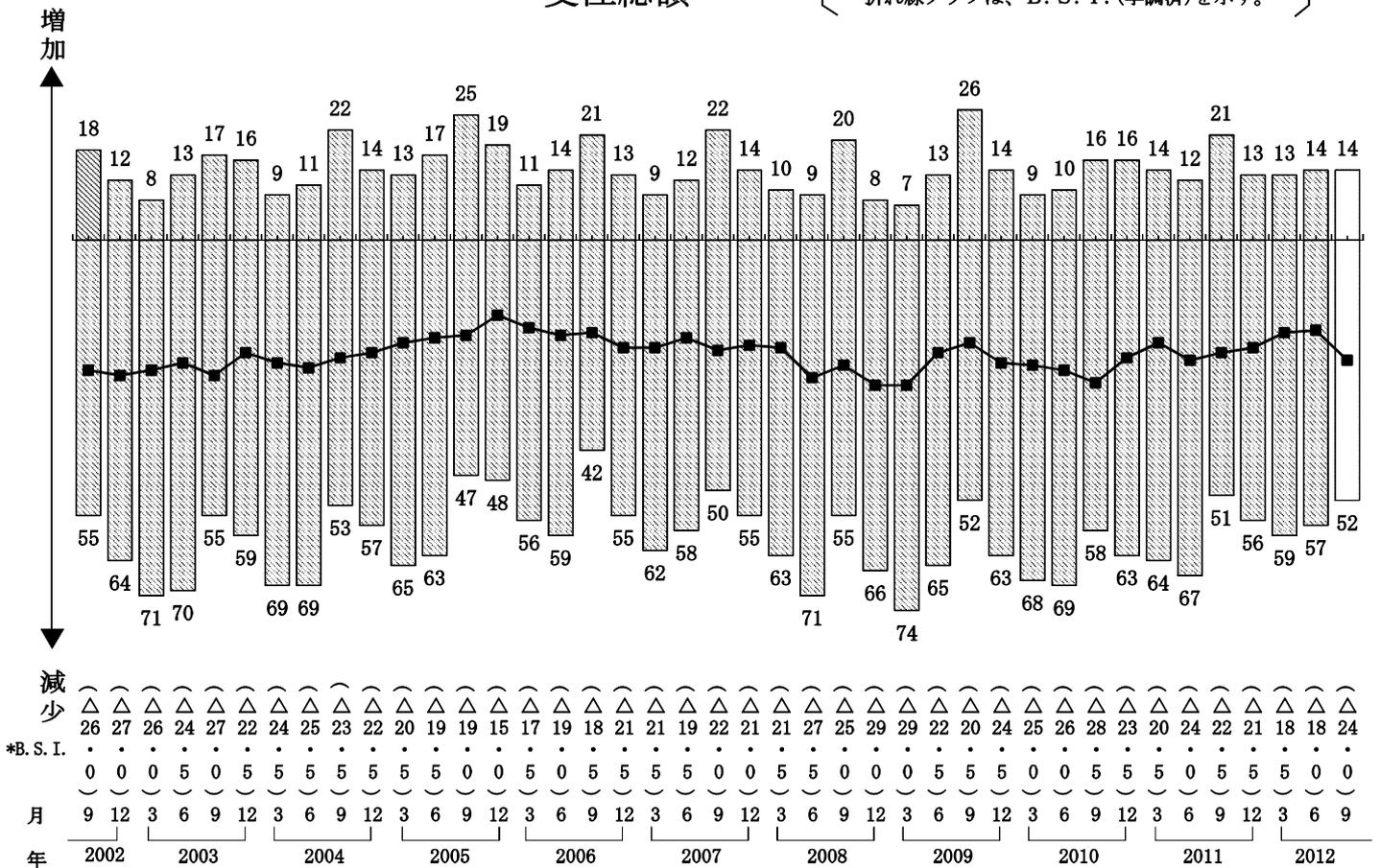
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



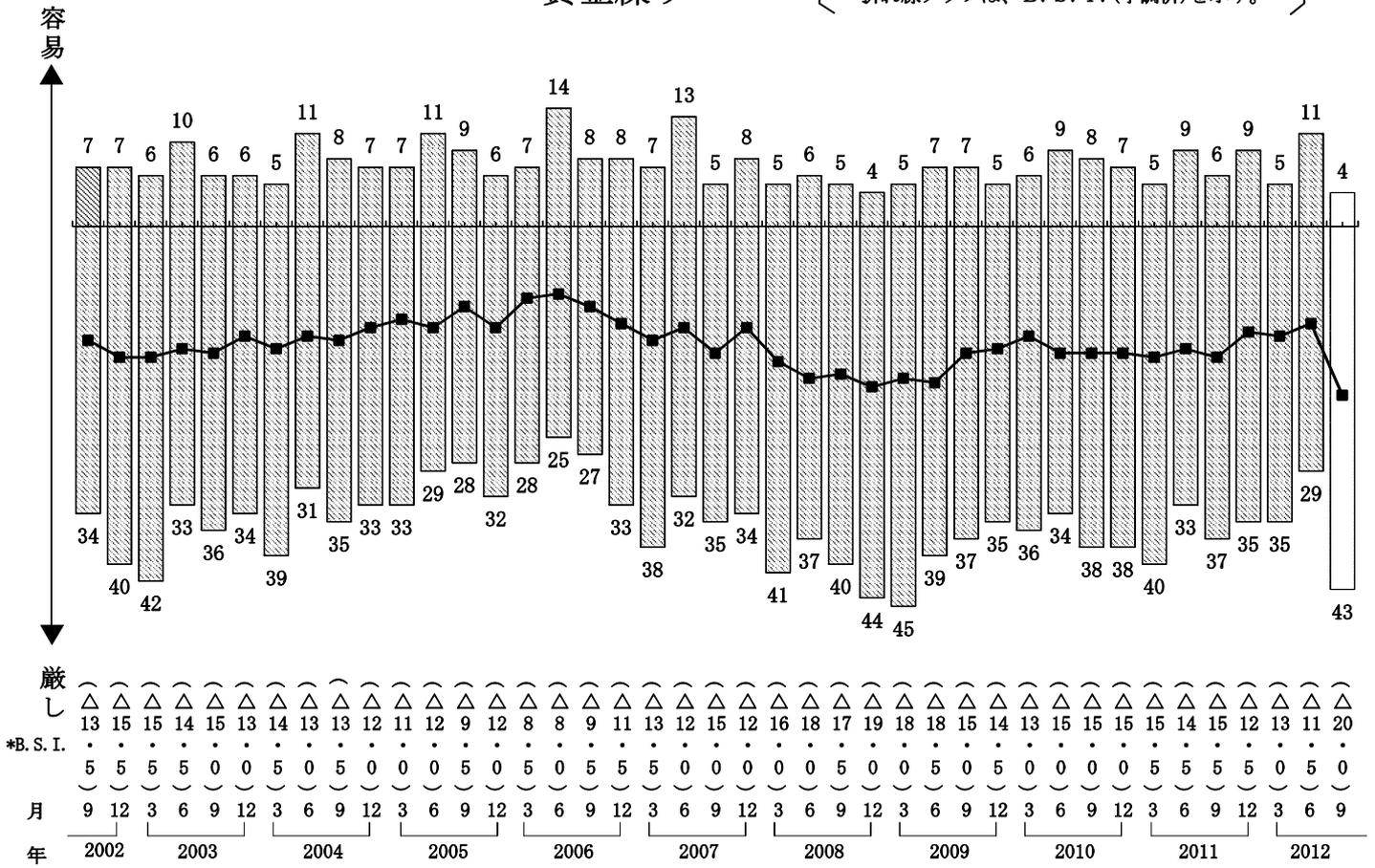
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



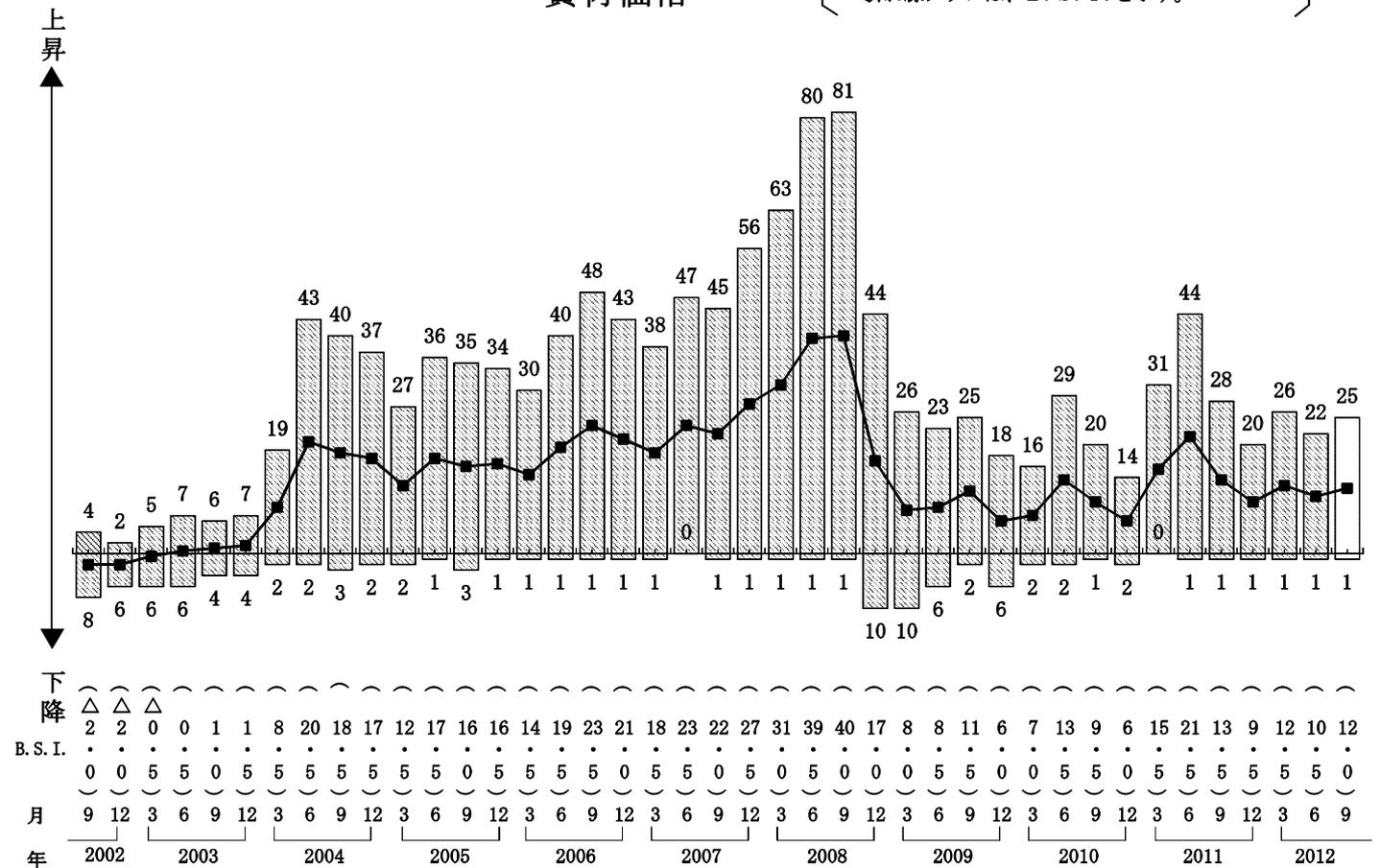
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



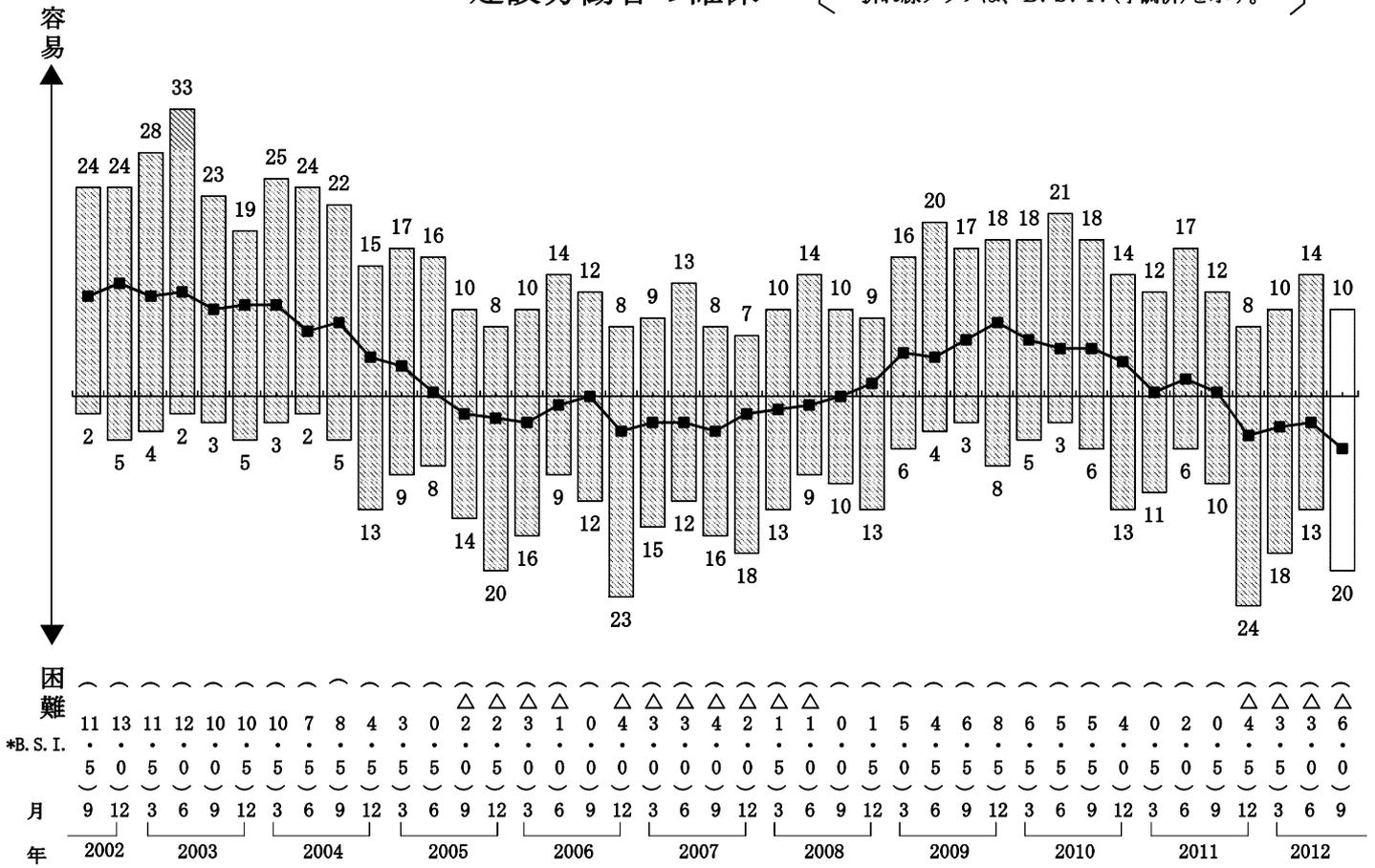
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



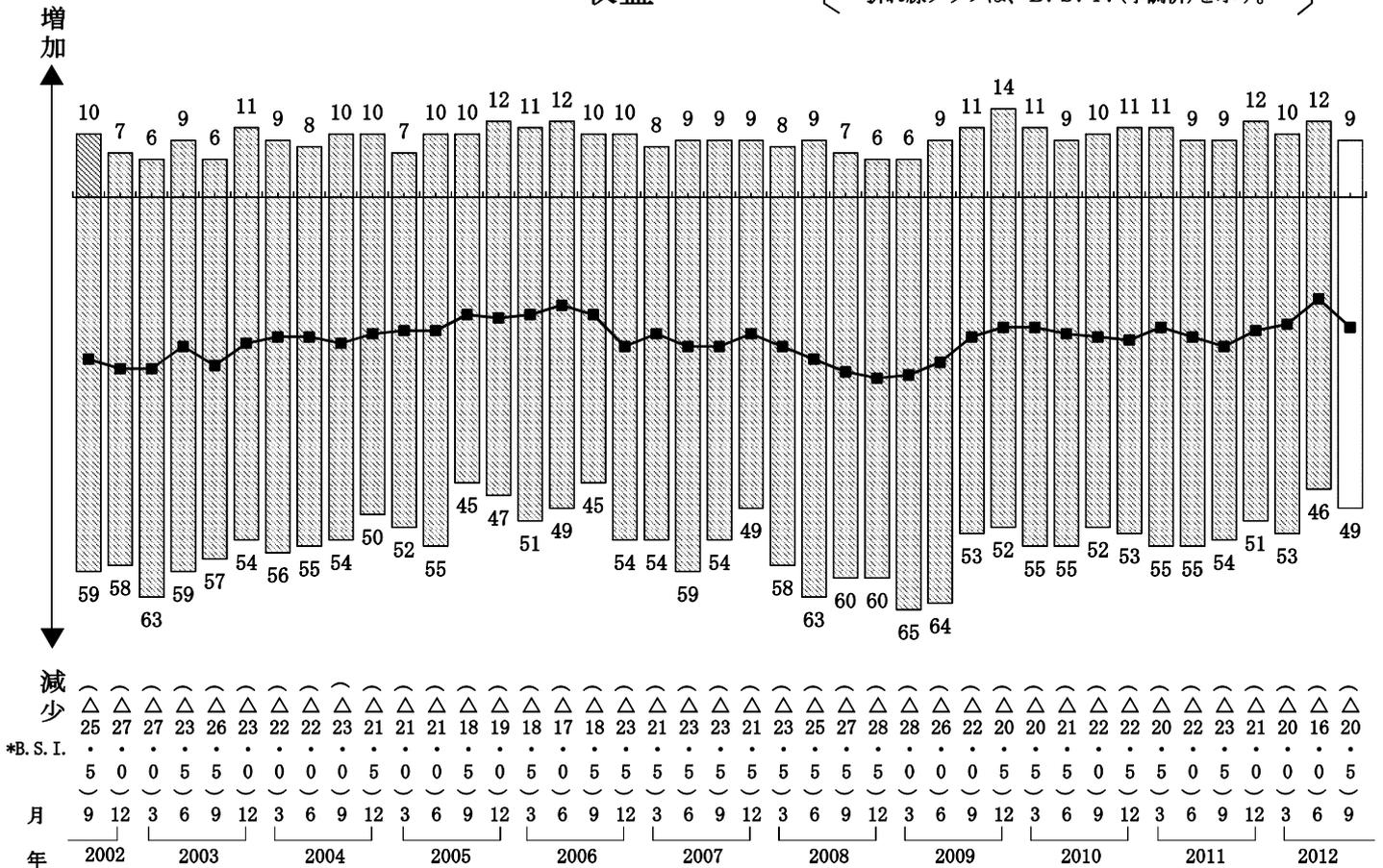
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



収益

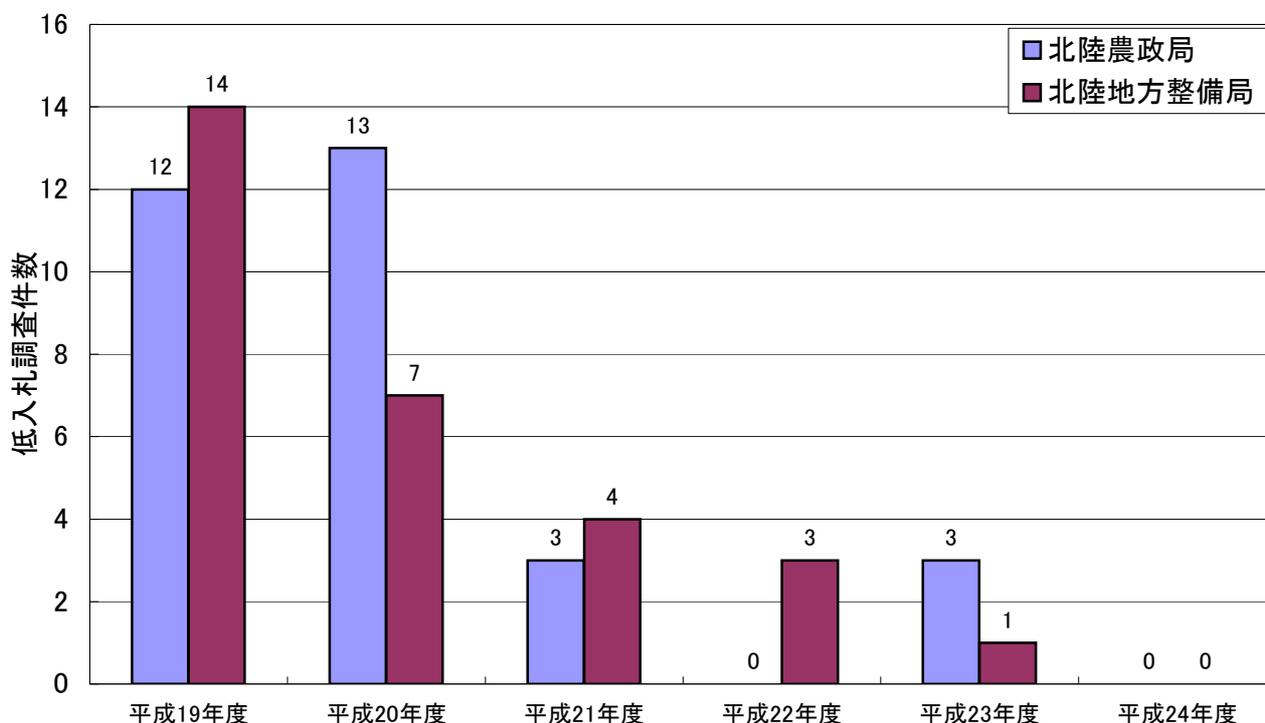
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

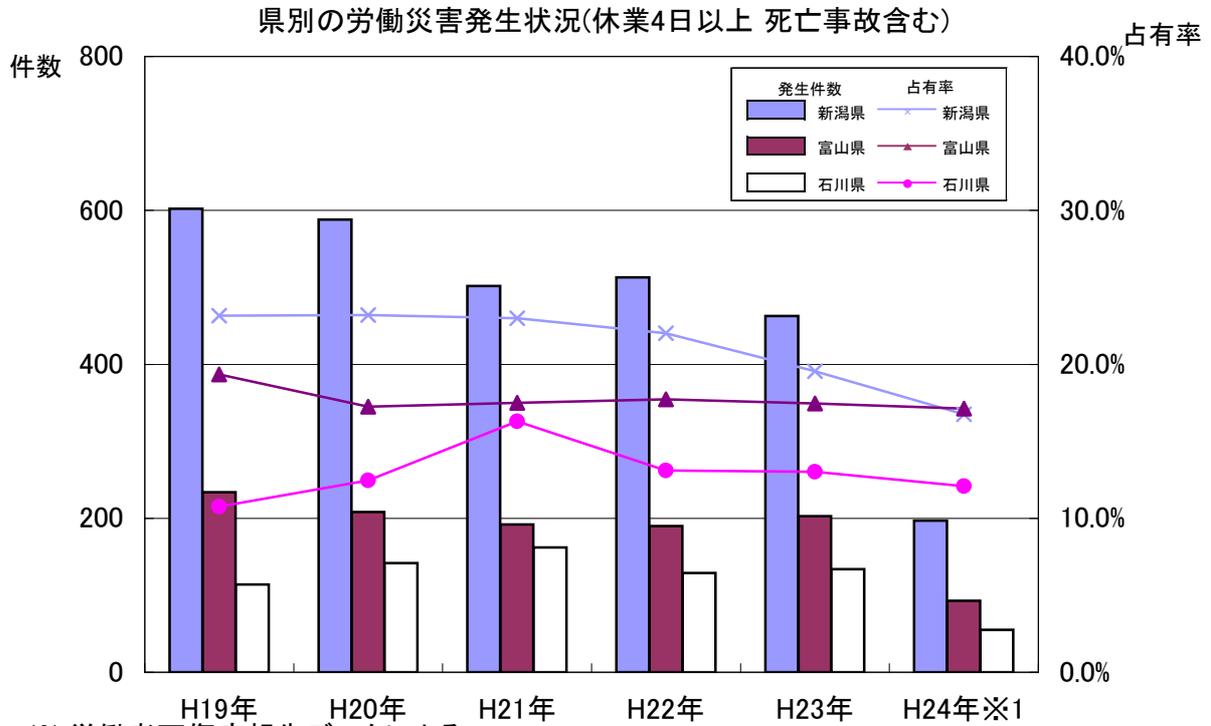
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新潟県	大臣	一般	80	78	79	76	76	81
		特定	76	73	71	72	71	72
		純計	110	108	108	107	105	108
	知事	一般	11,072	10,822	10,875	10,977	10,752	10,344
		特定	997	1,025	1,038	1,036	1,022	1,004
		純計	11,334	11,106	11,158	11,258	11,027	10,616
合計			11,444	11,214	11,266	11,365	11,132	10,724
富山県	大臣	一般	99	91	90	95	88	86
		特定	70	66	65	67	64	63
		純計	120	114	115	119	112	110
	知事	一般	5,848	5,635	5,607	5,602	5,420	5,242
		特定	463	461	452	444	431	416
		純計	5,996	5,790	5,765	5,752	5,561	5,380
合計			6,116	5,904	5,880	5,871	5,673	5,490
石川県	大臣	一般	89	88	88	90	90	87
		特定	76	66	64	63	64	65
		純計	124	114	114	114	113	113
	知事	一般	5,986	5,818	5,822	5,835	5,589	5,414
		特定	504	506	492	486	466	439
		純計	6,241	6,078	6,075	6,080	5,828	5,639
合計			6,365	6,192	6,189	6,194	5,941	5,752

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

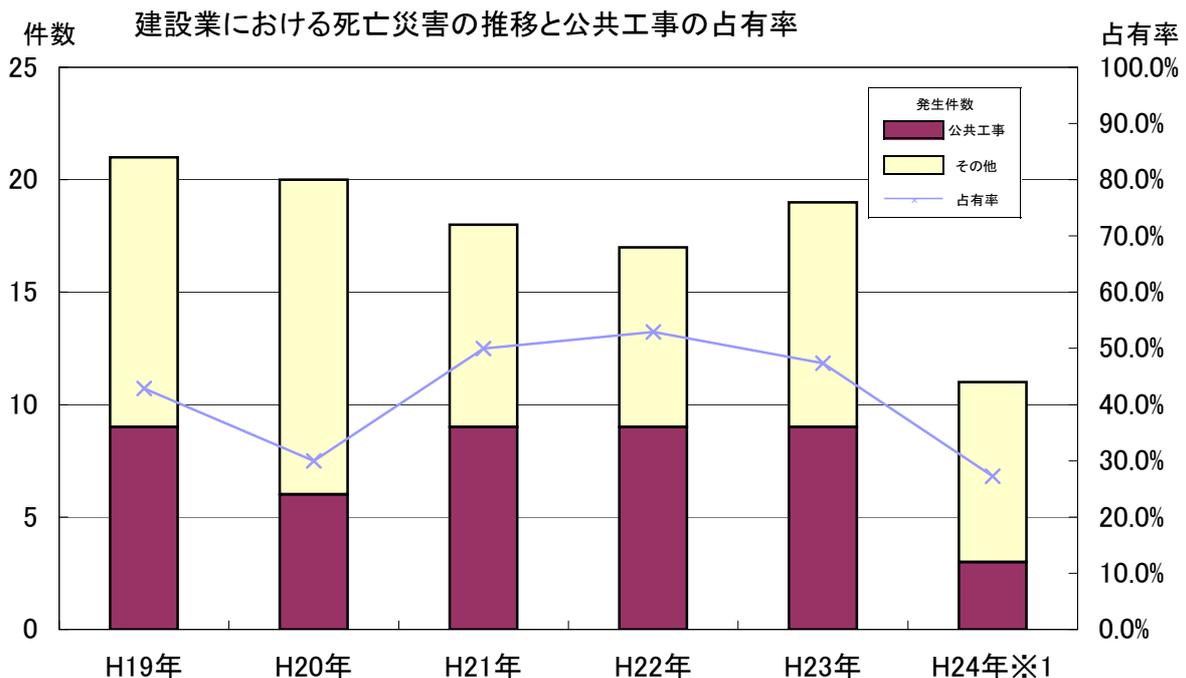
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で345件であり、昨年同期と比べ13.4%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、15.9%と昨年同期と比べ0.2ポイント増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成24年データは1月～6月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ6件減となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ2件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成24年データは1月～6月分

「道の日」に「道路クリーン活動・北陸」を実施

道建協北陸支部は、「道の日」である8月10日に社会貢献活動の一環として、新潟・富山・石川県内の「道の駅」5箇所、「道路クリーン活動・北陸」を展開した。

当日は、当支部会員114名（5箇所）、道の駅「あらい」においては、高田河川国道事務所職員5名、合計119名が参加した。



道路愛護を呼びかけ（道の駅・新潟ふるさと村）

実施した「道の駅」は、新潟県内は「新潟ふるさと村」（下越）・「越後出雲崎 天領の里」（中越）・「あらい」（上越）、富山県内は「万葉の里 高岡」、石川県内は「こまつ木場潟」である。

当日は、11時30分から各地区で支部役員が挨拶をした後、約1時間、①施設内の清掃及び②道路愛護の啓蒙活動を実施した。清掃活動は、車両通行帯と屋内を除き、植樹内や歩道に捨てられた空き缶などのゴミを拾った。



清掃活動状況（道の駅・あらい）

また、啓蒙活動では、施設利用者に対し協会が用意したうちわ、紙ふうせん、ポケットティッシュを手渡し、道路愛護を呼びかけた。紙ふうせんは、お子様連れ限定としたが、大変好評であった。



清掃活動状況（道の駅・こまつ木場潟）

当支部は、これまで社会貢献活動として、災害時に仮設トイレの緊急支援（東日本大震災・新潟県中越沖地震・能登半島地震・新潟県中越地震）や「道の駅」へのAED（自動体外式除細動器）寄贈（「朝日」（新潟県）・「万葉の里 高岡」（富山県）・「しらやまさん」（石川県））を行っている。

8. (3)北陸の地域経済

記事提供：(社)北陸建設弘済会

『北陸の3県の状況』

【新潟県】

現在の景気：緩やかな持ち直し。

3か月程度の見通し：緩やかな持ち直し基調で推移するとみられている。

個人消費：緩やかな持ち直し。 5月の大型小売店販売(店調後)は前年比0.1%増と2か月ぶりに増加。6月の新車登録台数(軽含む)は、エコカー補助金制度の効果から、前年比45.5%増と10か月連続で増加。家電品販売は、スマートフォンやエアコンなど一部の商品に動きがみられたものの、薄型テレビが減少。

住宅建築：持ち直し。 5月の住宅着工戸数は、持家、貸家が減少したものの、分譲住宅が増加し、全体では前年比1.6%増と5か月連続で増加。

設備投資：概ね横這い。 製造業は機械や食料品などで生産能力増強や省力化・合理化に向けた投資がみられるものの、非製造業は前年の投資額を下回る。5月の建築物着工床面積(非居住用)は前年比41.1%増と3か月ぶりに増加。

公共工事：増加。 5月の公共工事請負額は、県内の災害復旧工事や河川改修など大型工事が増加し、全体では前年比58.8%増加。

輸出：弱含み。 5月の新潟税関支署管内通関輸出額は、機械類および輸送用機器などが増加し、全体では前年比4.9%増と6か月ぶりに増加。

生産活動：改善の動きが一服。 4月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比0.9%低下し3か月ぶりに低下。一般機械、情報通信機械、輸送機械などが低下。原指数は前年比4.0%上昇し3か月連続で上昇。

雇用情勢：厳しい状況にあるものの、持ち直している。 5月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.03ポイント上昇し0.85倍と2か月ぶりに上昇。新規求人数は前年比25.7%増と27か月連続で増加。建設業、卸売・小売、医療・福祉などの業種が増加。

(トピックス)

○新潟経済社会リサーチセンターが県内の勤労者2,000人を対象に実施した「2012年夏期消費動向調査」によると、半年前と比べて消費支出が「増えた」と回答した人の割合は33.2%、「減った」と回答した人の割合は9.7%となり、消費支出CSIは23.5と、2011年夏の調査比12.3ポイント、2011年冬の調査比6.9ポイントそれぞれ上昇し、低水準ながら2期連続で持ち直し。

○東北電力は、今夏の電力不足を回避する「緊急設置電源」として建設していた火力発電所の第1弾となる、東新潟火力発電所の5号機(出力は約34万kw)が発電を開始したと発表。同機は、液化天然ガスを燃料にガスタービンを回して発電するため、設備が比較的単純で、短期間で設置できるのが特徴。発電プラントを起動する時間も短く、急激な電力需要の高まりへの対応が可能。

○新潟税務署など県内13税務署は、相続税の算定基準となる2012年1月1日時点の路線価を公表。県内7,956地点(継続地点)の標準宅地の平均増減率は前年比2.9%減となり、下落幅は0.1%拡大。県内税務署別の最高路線価は2年ぶりに全13税務署で下落(9税務署で下落幅が拡大)。

〈主要産業の動向－新潟県－〉

○鋳物：受注は低調。自動車関連は引続き動きがみられるものの、その他の受注は押し並べて低迷。受注の不調を受け、余剰人員の増加が懸念されるなど、雇用面への跳ね返りも心配され、業界では先行きも不透明とする見方が多い。

○金属洋食器：受注は、国内、輸出向けともに依然厳しい業況ながら、輸出では中近東向けに、国内では雑貨専門店向けに動き。産地では、今夏、本県などで開催される高校総体の入賞メダルを企画・製造する企業もあり、PR効果に期待。

○ニット：受注は低調。百貨店の夏物セールが例年より遅くなる影響で、アパレルからの秋物発注は遅れ気味。例年8月下旬に始まる百貨店の秋物展示も、9月にずれ込むとの話も一部あり、産地では受注環境の一段の悪化を懸念。

○一般機械：自動旋盤機など一部の工作機械メーカーでは、アジア地域への輸出向けを中心に生産が高水準。金型は、自動車メーカーからの受注が堅調に推移。建設・プラント向けなどの大型機械は受注が上向きとなり回復基調にあるものの、欧米の景況悪化とアジア地域への波及を懸念。

○電子部品・デバイス：在庫調整の進展を受けて受注回復の兆しがみられるものの、生産水準は依然低水準で推移しており、当面、横這いで推移していく模様。

○輸送機械：エコカー補助金の復活や自動車販売の回復を受けて、国内向けを中心に緩やかな持ち直し。

○化学：国内需要はやや低調ながら外需の持ち直しから、生産水準は持ち直しの兆し。

○食料品：清酒は、普通酒が伸び悩んだものの、吟醸酒や純米酒が増加し、5月の出荷状況はやや改善。販路別では、酒販店向けは低調となったものの、スーパー向けが引続き好調を継続。銘柄によっては、全国的なブランド力を背景に、首都圏の高級料理店向けの出荷が増加。米菓や包装米飯は新製品やリニューアル商品の投入効果などから生産が堅調。

【富山県】

現在の景気:持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。

3か月程度の見通し:緩やかに回復していくものとみられるものの、欧州経済の不透明感、原油価格の上昇、電力供給の制約など、下押しリスクが懸念される。

個人消費:一部持ち直し。6月の乗用車販売は前年比28.4%増加。5月の大型小売店販売(店調後)は前年比3.0%減少。

住宅建築:低水準で推移。5月の住宅着工戸数は前年比31.8%減少。

設備投資:底入れの兆し。5月の建築着工床面積(非住居用)は前年比87.3%増と2か月連続で増加。日本銀行富山事務所の調査(6月)によると、2012年度の設備投資額は全産業で前年度比32.4%増と前回(3月)調査から上方修正。

公共工事:北陸新幹線関連工事が一巡し、低水準で推移。5月の公共工事請負額は前年比18.8%減と3か月連続で減少。

輸出:欧州危機の影響から減少。5月の伏木港通関輸出額は前年比7.9%減と7か月連続で減少。

生産活動:海外経済減速の影響が一部にみられるものの、総じて回復。4月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比6.5%低下し89.2。パルプ・紙・紙加工品が前月上昇、一般機械、電気機械、医薬品が低下。原指数は前年比1.3%低下。

観光:足許増加したものの、低水準で推移。4月の宇奈月温泉宿泊客数は前年比19.7%増と2か月連続で増加。

雇用情勢:持ち直しの動き。5月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント低下し0.96倍。5月の新規求人数は前年比14.0%増と28か月連続で増加。

(トピックス)

○北陸経済研究所がとりまとめた北陸のトラック運送業界に関するレポートによると、輸送サービスだけのトラック事業者が売上高を落とす反面、倉庫保管やITなど物流システムを一貫して受託する「3PL業務」を進める事業者は成長している。今後は輸送サービスだけの業者と3PLに取り組む業者の格差が鮮明になると分析。

○北陸財務局が発表した6月の北陸経済調査によると、富山など3県の景気については「持ち直している」との見解。主要項目は全て前月判断を維持。生産はスマートフォンや自動車関連向けの電子部品が好調に推移。同局では、「持ち直し傾向が続くことが期待されるが、夏の電力供給の状況や原油価格の動向などに留意する必要がある」としている。

〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品:4月の生産指数は前年比1.1%低下し79.9。前月比は0.2%低下。主力のアルミニウム建材は住宅用が横這い、ビル用に持ち直しの動き。

○一般機械:4月の生産指数は前年比14.7%低下し91.3。前月比は4.2%低下。自動車向け軸受、工作機械などで持ち直してきたものの、円高や海外経済の減速による影響がみられる。

○電気機械:4月の生産指数は前年比11.5%低下し42.8。前月比は4.0%低下。自動車向けや情報通信向けに持ち直しの動きがみられるものの、海外経済の減速に加え、テレビ向けを中心に減少しており、総じて低調に推移。

○医薬品:4月の生産指数は前年比7.5%上昇し225.1。前月比は9.5%低下。引続き高水準の生産を維持。在庫指数は前月比4.1%上昇し202.2と依然高水準。

【石川県】

現在の景気:一部に停滞感がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

3か月程度の見通し:政策効果や震災からの復興需要を背景に持ち直し基調が続くとみられるものの、海外景気の下振れ、原油価格の上昇、電力需給などの影響が懸念される。

個人消費:大型小売店販売は2か月連続で減少。5月の大型小売店販売は前年比2.7%減と2か月連続で減少。6月の乗用車販売は、新車登録車が前年比38.9%増加、軽自動車は43.2%増加し、全体では前年比40.5%増と10か月連続で増加。震災の反動増に加えエコカー補助金の復活や新型車の投入効果から、好調に推移。

住宅建築:持家は持ち直しの動き。5月の住宅着工戸数は、貸家が前年比5.4%減少したものの、持家が13.2%増加、分譲住宅が33.3%増加し、全体では前年比8.4%増と8か月ぶりに増加。

設備投資:一進一退。5月の着工建築物床面積(非居住用)は前年比29.9%減と2か月ぶりに減少。

公共工事:持ち直しの兆し。5月の公共工事請負額は、国が前年比52.8%減少したものの、県が67.4%増加、市町が22.3%増加し、全体では前年比16.7%増と4か月連続で増加。件数は前年比16.1%増と3か月ぶりに増加。

生産活動:足許低下したものの、持ち直しつつある。4月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比6.1%低下し100.8と2か月連続で低下。主要産業である機械は、一般機械が前月比2.5%上昇、輸送機械が21.2%上昇したものの、電気機械が21.7%低下し、全体では前月比3.5%低下。繊維工業は前月比2.4%低下。原指数は前年比2.5%低下し5か月連続で低下。

観光:浴客数は3か月ぶりに減少。5月の県内主要温泉地浴客数(速報値)は前年比6.8%減と3か月ぶり減少。県内主要観光地の入込み状況(速報値)は前年比8.3%減少。水族館や動物園の人込みが低調。兼六園の外国人観光客は回復傾向。

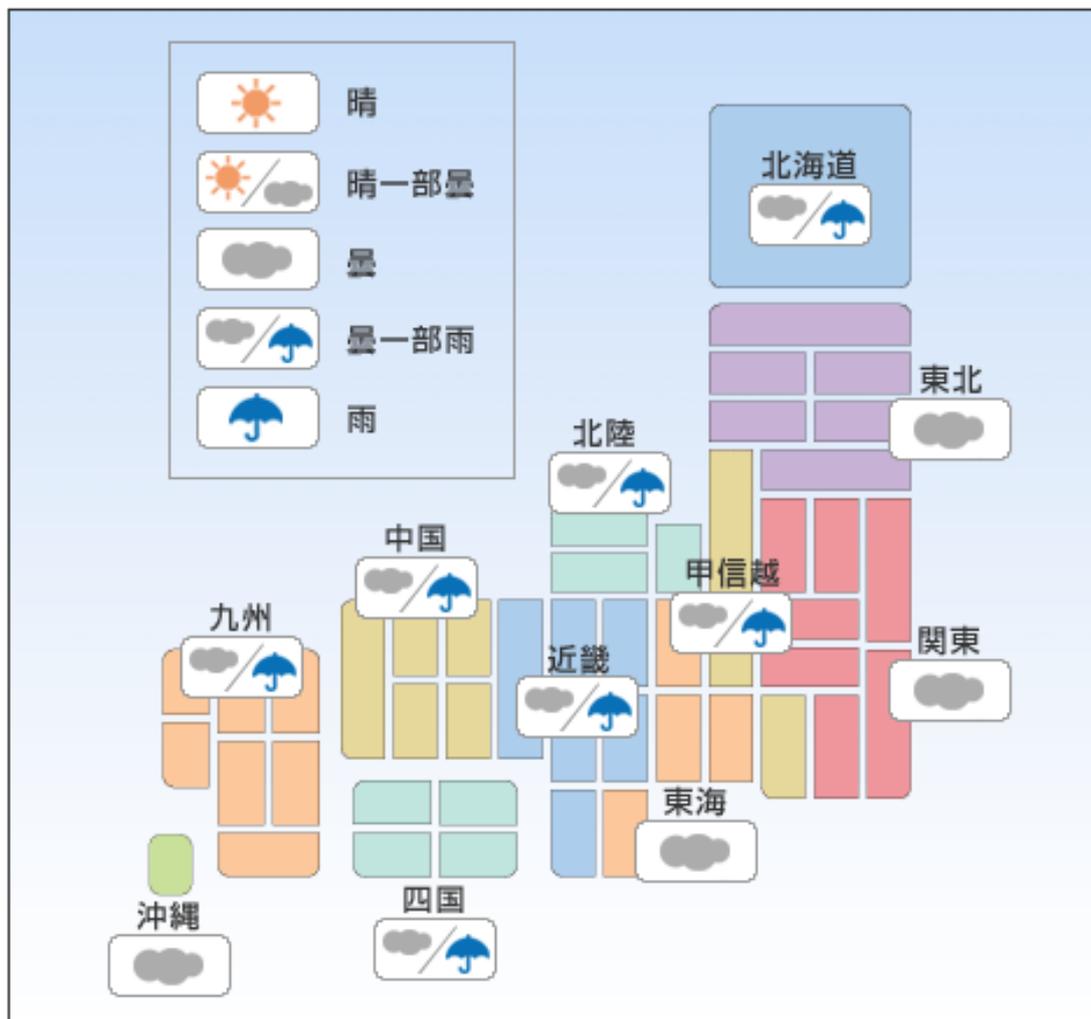
雇用情勢:引続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが広がる。5月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント上昇し0.97倍。新規求人数は26か月連続で前年比増加、有効求人数は25か月連続で増加。

(トピックス)

○金沢国税局が発表した2012年分の路線価によると、石川県内の標準宅地は平均増減率が前年比4.2%減と4年連続で下落。下げ幅は前年の5.1%減から縮小し、2年連続で改善。石川県の標準宅地の下落率は全国平均の2.8%より大きい。県内の調査地点は上昇が1地点、横這いが386地点、下落が3,979地点。上昇地点があったのは3年ぶり。都道府県庁所在地の最高路線価の前年比増加率は、金沢がプラスから数えて3位タイとなり、前年の8位から繰り上がった。価格順で並べた全国順位は22位。

※出典元： 社団法人 全国地方銀行協会

～個人消費を中心とする国内需要の底固い動きに支えられ、
景況は緩やかな持ち直しを続けている～



北陸

・北陸の景況は、個人消費、生産活動が上向いているものの、輸出が足踏み、住宅建築が弱含むなど、横這い圏内の動き。



北海道、近畿、中国、四国、九州

・北海道の景況は、生産活動が横這い圏内の動きにあるものの、個人消費、観光が持ち直すなど、上向き。
 ・近畿の景況は、個人消費、住宅建築が持ち直しているものの、輸出、生産活動が弱含むなど、横這い圏内の動き。
 ・中国の景況は、個人消費が上向き、設備投資が持ち直しているものの、輸出が足踏みするなど、横這い圏内の動き。
 ・四国の景況は、住宅建築が弱含むなど、生産活動が持ち直し、個人消費が底固い動きとなるなど、緩やかな持ち直し。
 ・九州の景況は、住宅建築が持ち直したものの、生産活動が弱含むなど、横這い圏内の動き。



甲信越

・甲信越の景況は、設備投資が一進一退にあるものの、輸出、生産活動が持ち直すなど、やや上向き。



東北、関東、東海、沖縄

・東北の景況は、住宅建築、生産活動が持ち直し、公共工事が回復に向けた動きにあるなど、緩やかな持ち直し。
 ・関東の景況は、個人消費、生産活動が持ち直し、住宅建築が上向きとなるなど、緩やかな持ち直し。
 ・東海の景況は、個人消費、輸出、生産活動が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。
 ・沖縄の景況は、観光が回復傾向、個人消費が底固い動きにあるなど、持ち直し。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H22	7	307,015	15.5	5,736	21.4	3,019	16.8	3,202	19.7
	8	267,427	48.9	4,668	40.7	2,612	40.7	2,697	45.5
	9	278,002	▲ 5.3	4,786	12.8	2,799	▲ 6.1	2,588	▲ 14.6
	10	171,374	▲ 28.6	3,126	▲ 30.3	1,782	▲ 28.9	1,943	▲ 28.3
	11	178,065	▲ 33.5	3,107	▲ 34.0	1,885	▲ 33.9	1,710	▲ 36.2
	12	157,041	▲ 31.6	2,594	▲ 34.4	1,463	▲ 32.7	1,417	▲ 38.8
H23	1	167,165	▲ 23.6	2,626	▲ 23.8	1,322	▲ 30.4	1,515	▲ 26.5
	2	226,240	▲ 15.8	4,175	▲ 18.2	2,334	▲ 23.2	2,514	▲ 20.5
	3	243,339	▲ 39.4	5,693	▲ 39.6	3,219	▲ 38.9	3,564	▲ 32.7
	4	96,978	▲ 51.6	1,864	▲ 51.0	945	▲ 52.5	965	▲ 51.2
	5	128,365	▲ 38.0	2,694	▲ 35.2	1,322	▲ 38.5	1,365	▲ 37.5
	6	201,986	▲ 23.9	4,085	▲ 20.4	2,220	▲ 21.2	2,253	▲ 24.0
	7	214,823	▲ 30.0	4,187	▲ 27.0	2,161	▲ 28.4	2,329	▲ 27.3
	8	188,369	▲ 29.6	3,608	▲ 22.7	1,939	▲ 25.8	2,005	▲ 25.7
	9	279,875	0.7	5,037	5.2	2,641	5.6	2,901	12.1
	10	219,829	28.3	4,186	33.9	2,191	23.0	2,372	22.1
	11	220,541	23.9	3,614	16.3	2,107	11.8	2,201	28.7
	12	193,603	23.3	3,007	15.9	1,604	9.6	1,634	15.3
H24	1	238,089	42.4	3,339	27.2	1,864	41.0	2,146	41.7
	2	301,248	33.2	5,127	22.8	3,125	33.9	3,433	36.6
	3	443,031	82.1	10,123	77.8	5,653	75.6	6,049	69.7
	4	186,697	92.5	3,694	98.2	1,885	99.5	1,937	100.7
	5	210,416	63.9	3,907	45.0	2,114	59.9	2,249	64.8
	6	282,350	39.8	5,220	27.8	2,851	28.4	3,107	37.9

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H22	7	17,519	▲ 1.3	274	0.8	107	▲ 0.8	145	▲ 2.3
	8	15,853	▲ 1.8	284	▲ 0.3	105	0.5	134	▲ 0.4
	9	15,098	▲ 1.7	252	▲ 0.9	93	0.8	126	▲ 0.5
	10	16,131	0.4	260	0.9	99	2.2	132	0.0
	11	16,634	0.1	262	1.3	102	3.2	139	0.8
	12	20,793	▲ 1.7	328	1.2	126	1.0	164	▲ 0.6
H23	1	17,404	▲ 0.7	280	▲ 1.7	113	0.3	159	▲ 1.0
	2	14,478	0.5	246	3.7	95	5.6	129	3.8
	3	15,117	▲ 7.4	267	1.0	98	3.0	125	▲ 3.0
	4	15,646	▲ 1.9	264	0.8	100	2.6	131	▲ 2.7
	5	15,774	▲ 2.5	265	▲ 0.3	99	2.5	129	▲ 2.0
	6	16,033	▲ 0.5	260	0.9	100	2.8	131	▲ 1.9
	7	17,843	0.8	288	3.3	110	2.9	144	▲ 1.9
	8	15,574	▲ 2.6	286	▲ 1.2	104	▲ 0.9	130	▲ 4.6
	9	14,728	▲ 3.6	254	▲ 0.7	92	▲ 1.6	121	▲ 5.2
	10	16,057	▲ 1.4	264	▲ 0.1	100	0.7	130	▲ 2.5
	11	16,370	▲ 2.5	265	▲ 0.7	101	▲ 1.2	134	▲ 4.5
	12	20,910	▲ 0.3	334	▲ 0.5	124	▲ 1.4	162	▲ 3.9
H24	1	17,383	▲ 1.2	290	1.3	113	▲ 0.4	156	▲ 3.5
	2	14,659	0.2	249	▲ 1.3	92	▲ 2.6	126	▲ 5.3
	3	16,028	5.0	272	0.6	98	0.5	131	1.6
	4	15,664	▲ 0.6	263	▲ 1.3	96	▲ 4.3	131	▲ 3.9
	5	15,753	▲ 0.8	269	0.6	97	▲ 2.6	131	▲ 2.1
	6	15,683	▲ 2.6	262	▲ 0.2	96	▲ 4.3	131	▲ 4.0

※前年比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

平成24年度 工事と設計業務等の積算基準書及び共通仕様書の改定について

1. はじめに

公共事業における工事と設計業務等の積算にあたっては、実態調査に基づき整備された各種積算基準に拠り予定価格の算定を行っております。

平成24年度は、土木工事の積算基準について、土木工事標準歩掛、土木工事間接工事費率等の改正を行うとともに、下半期より施工パッケージ型積算方式の試行導入を行うこととしております。

設計業務等の積算基準については、実態調査に基づき、「道路防災カルテ点検業務」の標準歩掛を新たに策定しております。

また、設計図書の内容について統一的な見解を示す共通仕様書については、設計業務等共通仕様書、電気通信施設設計業務共通仕様書、測量業務共通仕様書、地質・土質調査業務等共通仕様書の改正を行いましたので、併せて概要をお知らせします。

2. 土木工事積算基準等の改定について

(1) 土木工事標準歩掛の改正

土木工事標準歩掛は、土木請負工事費の積算に用いる標準的な施工条件における単位施工量当たり若しくは日当たりの労務工数、材料数量、機械運転時間等の所要量（歩掛）について工種ごとにとりまとめたものです。土木工事標準歩掛の改正は、「施工形態動向調査」の結果を踏まえ、既存制定工種の歩掛改正を行っております。今回、「鋼管・既製コンクリート杭打」など8工種の歩掛見直し等を行いました。

- ①鋼管・既製コンクリート杭打工（パイルハンマ工）
- ②場所打杭工（ダウンザホールハンマ工）
- ③締切排水工
- ④塵芥処理
- ⑤アスファルト舗装工
- ⑥舗装版破碎工（舗装版切断工）
- ⑦旧橋撤去工
- ⑧道路清掃工（トンネル清掃工）

(2) 建設機械等損料の改正

「請負工事機械経費積算要領」の別表である「建設機械等損料算定表」は、土木請負工事の施工者が保有

する建設機械等の基礎価格、標準使用年数、供用1日当たり損料等の諸数値について定めているものです。

建設機械等損料算定表の改正は、建設機械等を所有する工事請負者に対する実態調査の結果を踏まえ、既存制定機種損料の改正及び全国的に普及した機種の新規制定を行っております。

今回、調査結果を基に、建設機械等損料、ダム施工機械等損料及び除雪機械等損料の見直しを行いました。

(3) 土木工事間接工事費率の改正

1) 現場管理費率式の見直し

国土交通省では、建設業の社会保険の加入徹底に向けた対策を検討しており、関係業界団体・労働者団体等で構成される検討会において、法定福利費については、「発注者が負担する工事価格に含まれる経費であることを周知するとともに、個別の請負契約の当事者間において見積等から適正に考慮するよう徹底する」こととされました。

国土交通省直轄土木工事における現在の積算では、実態調査による法定福利費の支払額に基づき現場管理費の一部として計上しているところですが、本来事業者が負担すべき法定福利費（事業主負担分）の額について、予定価格に適切に反映できるように現場管理費率式の見直しを行いました。

	現場管理費に占める 法定福利費の割合		予定価格への影響
	見直し前	見直し後	
21 工事区分 平均	18.75%	22.07%	0.80%

2) 大都市補正対象地域の拡大

近年の不調・不落工事の増加を踏まえ、「共通仮設費（率計上分）」及び「現場管理費」の間接工事費率について、平成21年度より大都市補正を導入し、平成22・23年度に適用地区を拡大したところですが、実態調査結果に基づき、適用地区に川口市、草加市、八王子市、静岡市を追加することとしました。なお、適用地区は以下のとおりです。

札幌市、仙台市、さいたま市、川口市、草加市、千葉市、市川市、船橋市、習志野市、浦安市、東京都特別区、八王子市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、広島市、北九州市、福岡市のうち、施工地域の区分が市街地
 対象工事区分：鋼橋架設工事、舗装工事、電線共同溝工事、道路維持工事補正係数は、共通仮設費で1.5、現場管理費で1.2を乗じるものとします。

(4) 施工パッケージ型積算方式の試行導入

国土交通省では、平成16年度からユニットプライス型積算方式の試行に取り組んできたところですが、今回、試行の結果を踏まえ、積算効率化の一層の促進と試行の結果から得られた課題を改良した新たな積算方式として、「施工パッケージ型積算方式」を平成24年10月1日以降に入札する土木工事から施工導入し

ます。(なお、ユニットプライス型積算方式は今年度より廃止となっております。)

また、試行導入に伴い、施工パッケージ型積算基準を新たに策定します。施工パッケージ型積算基準については、国土交通省ホームページで閲覧できます。

3. 設計業務等の共通仕様書等の改定

設計業務等共通仕様書、電気通信施設設計業務共通仕様書、測量業務共通仕様書、地質・土質調査業務共通仕様書が一部改正されました。

主な改正点は、総括調査員、主任調査員、調査員の定義を明確化した他、個人情報やコスト調査、行政情報流出防止対策の強化が図られています。

また、道路防災カルテ点検業務について、道路防災カルテ点検業務の標準歩掛改訂に伴い新たに業務内容が追加されております。

4. おわりに

各種積算基準及び土木工事共通仕様書の改定については、国土交通省ホームページに掲載されております。詳細についてご覧になりたい場合は、下記URLをご参照ください。

<参考>国土交通省ホームページURL
<http://www.mlit.go.jp/tec/index.html>

●問い合わせ先

北陸地方整備局 企画部 技術管理課

- 土木工事の積算基準関係 ; 基準第一係
- 設計業務等関係 ; 基準第二係

『施工パッケージ型積算方式』導入の概要

- 機械経費、労務費、材料費を積み上げる(積み上げ積算方式)は、受発注者に多くの負担。
- 平成16年度より受発注者双方の積算労力の軽減や単価合意による変更協議の円滑化等を目的に「ユニットプライス型積算方式」を試行したが、価格の妥当性への懸念、価格の透明性の確保等の課題が顕在化。
- 平成22年度よりほぼ全ての土木工事で総価契約単価合意方式を導入しており、受発注者間で合意した単価の活用も可能。
- 「ユニットプライス型積算方式」の課題を改良した「施工パッケージ型積算方式(仮称)」を試行導入する。

➢ 平成24年10月1日以降に入札する土木工事より試行を開始。

➢ 平成24年度の「施工パッケージ単価」は、舗装、道路改良、築堤・護岸の細別に先行して設定する。

➢ 平成24年度の試行状況を踏まえた上で、施工パッケージ単価を順次拡大。

図：施工パッケージの試行導入イメージ

掲載記事提供機関

(社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(社) セメント協会	03-3523-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(社) 北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。